

平成30年度定時総会資料

平成30年6月1日

一般社団法人 高知県建設業協会

平成30年度 定時総会次第

(一社)高知県建設業協会

1. 開会の辞

2. 挨拶

3. 議案

第1号議案 平成29年度事業報告及び収支決算承認の件

第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件

4. 表彰式

5. 懇親会

目 次

| | |
|--------------------------|----|
| 行 動 憲 章 | 1 |
| 第 1 号議案 | |
| (土木部会) | |
| 平成29年度事業報告 | 2 |
| 一、会員の状況 | 4 |
| 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み | 4 |
| 三、防災対策事業 | 10 |
| 四、建設業振興対策事業 | 14 |
| 五、労働対策事業 | 25 |
| 六、その他社会貢献活動等 | 37 |
| 七、広報事業 | 39 |
| 八、表彰及び慰霊祭 | 41 |
| 九、会議等 | 43 |
| 十、青年部・女性部 | 60 |
| 十一、その他本会への事務委託事業 | 64 |
| 平成29年度決算報告書 | 69 |
| 貸借対照表 | 69 |
| 平成29年度貸借対照表内訳表 | 70 |
| 平成29年度正味財産増減計算書 | 71 |
| 平成29年度正味財産増減計算書内訳表 | 74 |
| 平成29年度収支計算書 | 76 |
| 平成29年度収支計算書内訳表 | 79 |
| (建築部会) | |
| 平成29年度事業報告 | 81 |
| 平成29年度正味財産増減計算書 | 82 |
| 平成29年度正味財産増減計算書内訳表 | 84 |
| 貸借対照表 | 86 |
| (下水道部会) | |
| 平成29年度事業報告 | 87 |
| 平成29年度収入・支出決算報告書 | 91 |

(共 通)

| | |
|--------------------|-----|
| 公益目的支出計画実施報告 | 92 |
| 平成29年度貸借対照表 | 105 |
| 平成29年度貸借対照表内訳表 | 106 |
| 平成29年度正味財産増減計算書 | 107 |
| 平成29年度正味財産増減計算書内訳表 | 110 |
| 財 産 目 録 | 113 |
| 財務諸表に対する注記 | 114 |
| 附属明細書 | 117 |
| 監 査 報 告 | 118 |

《報 告》

(土木部会)

| | |
|--------------------|-----|
| 平成30年度事業計画 | 119 |
| 平成30年度正味財産増減予算書 | 128 |
| 平成30年度正味財産増減予算書内訳表 | 131 |

(建築部会)

| | |
|-----------------|-----|
| 平成30年度事業計画 | 134 |
| 平成30年度正味財産増減予算書 | 135 |

(下水道部会)

| | |
|------------|-----|
| 平成30年度事業計画 | 137 |
| 平成30年度予算書 | 138 |

(共 通)

| | |
|--------------------|-----|
| 平成30年度正味財産増減予算書内訳表 | 139 |
|--------------------|-----|

| | |
|------|-----|
| 巻末資料 | 143 |
|------|-----|

行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととする。

記

一. 法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

二. 行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

三. 暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

四. 信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

五. 適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

六. 地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

(土木部会)

平成29年度事業報告

平成29年度を振り返ると、平成24年12月から始まった国内経済の景気回復局面は「いざなぎ景気」を上回り戦後2番目の長さとなったが、回復基調は穏やかで好景気の実感には乏しく、また、都市圏との地域間格差も依然顕在化しているため、アベノミクスの成果が地域の隅々にまで行き渡るかどうか問われる一年となった。

政府においては、日本経済の再生のために大きな課題と位置付けている「働き方改革」と「生産性向上」への取り組みを一層加速させるとともに「一億総活躍社会」の構築を強く推進し、建設業に対してもその一環である長時間労働の是正の内容を含めた「働き方改革実行計画」を策定し履行を求めた。

建設業においては、国の公共事業費はここ数年当初予算ベースで安定しているものの、首都圏と地方圏との事業量の地域間格差や大企業と中小企業との企業間格差が拡大した。しかしながら、「地方創生」「国土強靱化」の施策を背景に、6年連続となる設計労務単価の上昇や平成27年度に引き続き一般管理費率が改定されるなど、受注環境の好転とともに利益率の水準は上昇傾向が続き、概ね財務体質の健全化が進んでいる。

本県経済をみると産業振興計画の推進に伴い、有効求人倍率の上昇や一人当たりの県民所得の向上など着実な成果が表れる一方で、中小企業・小規模事業者では経営者の高齢化や後継者不足による廃業が進み、また、正社員・パートタイマーを問わず採用に苦戦する企業が増え人手不足感が深刻化した。

本県の建設業界においても将来に亘る担い手確保・育成が最も重要な課題となっており、このような状況下でも他産業との人材獲得競争に負けることなく、将来の業界を支える人材を育成して地域社会を支える基幹産業としての役割を果たしていかなければならない。

当協会では建設業の将来に亘る担い手確保に向け、安定した事業量の確保、29年度の大型補正予算編成を要望し、生産性向上のための「i-Construction」「ICT土工」導入と働き方改革に向けた「長時間労働の是正」「週休二日制推進」

の検討を行った。

主要事業である防災関連事業については、昨年度も様々な事業を積極的に推進した。特に念願であった高知県建設会館の耐震化新築工事が当協会の財政支援の下に完了し、新たな高知県の「防災拠点」として県行政と県民から大きな期待を背負うこととなった。

本県の建設業者の役割と当協会の諸事業が、県民からより理解されるとともに、各事業の成果を高めるために積極的な広報活動にも注力し、国土交通省や高知県とも緊密なパートナーシップのもと各種事業を協力して実施した。

特に国土交通省本省と四国地方整備局そして各出先機関とは透明性を確保しつつより適切且つ緊密な連携体制をとるべく近時数年間実施されなかった定期的な意見交換を再開し意思の疎通に努めた。

その他、継続的な課題であるコンプライアンス徹底に向けての取組みや当協会の財務改善の取組みも会員の理解と協力のもと予定通り遂行した。

以上を含め、平成29年度に実施した事業は次のとおりである。

一、会員の状況

| | 会員企業数 (平成29年4月1日) | 加入者数 | 廃業等の数 | 会員企業数 (平成30年4月1日) |
|---------------------|----------------------|----------|----------|----------------------|
| 室 戸 | 18 | 1 | | 19 |
| 安 芸 | 32 | | | 32 |
| 南 国 | 32 | 1 | | 33 |
| 嶺 北 | 15 | | | 15 |
| 高 知 | 67 | 1 | 1 | 67 |
| 伊 野 | 33 | | | 33 |
| 高 吾 北 | 30 | | | 30 |
| 高 陵 | 34 | | 2 | 32 |
| 高 幡 | 30 | | 1 | 29 |
| 中 村 | 48 | | | 48 |
| 宿 毛 | 35 | 1 | 1 | 35 |
| 土 佐 清 水 | 15 | | | 15 |
| 本 部 | 5 | | | 5 |
| 土 木 部 会 | 394 | 4 | 5 | 393 |
| 建 築 部 会 | 58 | | | 58 |
| 下 水 道 部 会 | 44 | | | 44 |
| 合 計 (内部会重複所属会員数) | 496 (53) | 4 (0) | 5 (0) | 495 (53) |
| 会員数(実数) | 443 | 4 | 5 | 442 |

二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、25年度に立ち上げた「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に置き、講習会、研修会を積極的に行うなど倫理意識の高揚、法令知識の取得に向けた活動を行った。

平成29年度に行った「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく事業は以下のとおり。

1. コンプライアンス委員会

コンプライアンス確立に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。

4回開催。

第1回 4月17日（月）

議題1. 平成28年度活動実績及び平成29年度活動計画

2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 7月21日（金）

議題1. 4月～6月までの活動報告について

2. 平成29年度 第1回倫理委員会（4月20日）で出された意見、
問題点と協会の現時点での対応について

3. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について

4. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第3回 10月31日（火）

議題1. 7月～9月までの活動報告について

2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

3. 入札制度の更なる改革を求める意見書について（日弁連 発表
資料）

第4回 3月26日（月）

議題1. 平成29年度活動実績及び平成30年度活動計画

2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

3. 倫理委員会 委員について

2. 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。

4回開催。

第1回 4月20日（木）

議題1. 平成28年度活動実績及び平成29年度活動計画

2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 7月25日（火）

議題1. 4月～6月までの活動報告について

- ・平成29年度 第1回倫理委員会（4月20日）で出された意見、問題点と協会の現時点での対応について

2. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について

3. 最近の不祥事・新聞報道等について

第3回 11月28日（火）

議題1. 平成29年度 第2回倫理委員会（7月25日）で出された意見、問題点と協会の現時点での対応について

2. 7月～9月までの活動報告について

3. 最近の不祥事・新聞報道等について

4. 入札制度の更なる改革を求める意見書について（日弁連 発表資料）

3. 「公益通報連絡窓口」実績

倫理委員会委員長を公益通報取扱責任者として平成25年1月に取扱い開始。

平成29年度の通報実績なし。

4. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

平成29年度は18件の相談有り。

（内容）・建設業法について

- ・高知県指名停止措置要領について
- ・労災事故とペナルティについて
- ・建設業許可について
- ・検査時の提出書類について 他

5. 情報公開の促進

協会ホームページを活用しできる限りの情報公開を進める。

県民の声・意見が届く窓口を引き続き運営。

6. 講習会、勉強会等の開催（倫理意識の高揚、法令知識の習得）

(1) 講習会、研修会、意見交換会等の開催

① 事業者向けコンプライアンス研修

6月28日（火）～7月7日（金）県下全5会場

主催：高知県

講師：（公財）公正取引協会、高知県警察本部刑事部組織犯罪対策課、国土交通省四国地方整備局建政部

内容：受注者に求められるコンプライアンスの取組について、暴力団からの不当要求への対応について、元下関係における法令遵守

対応：協会ホームページにて会員へ周知。

※上記研修に参加していない事業者を対象に12月20～21日にて県下全3会場延3回の追加開催も行った。

〈協会会員参加者〉（協会調べ）

| 入札参加資格 | 会員ランク別 | 参加会員数 | | | 参加率 | |
|--------|--------|-------|-----|----|-----|-----|
| | | 補講前 | 補講後 | 計 | | |
| 土木一式 | A | 24 | 23 | 0 | 23 | 96% |
| | B | 229 | 185 | 8 | 193 | 80% |
| | C | 118 | 78 | 6 | 84 | 67% |
| | D | 27 | 13 | 2 | 15 | 46% |
| その他 | | 40 | 13 | 5 | 18 | 45% |
| 合計 | | 438 | 312 | 21 | 333 | 76% |

※重複参加者を除く

② 新入・若手社員研修会

7月7日（金）カーニープレイス高知本町

40人出席 コンプライアンス講習実施

③ 高知県と建設業協会の意見交換会

* 日時・場所

| 支 部 | 日 時 | 場 所 |
|------------|-----------------|--------------|
| 中村・宿毛・土佐清水 | 11月21日（火）10：00～ | 中村地区建設協同組合会館 |
| 高陵・高幡 | 〃 14：30～ | 高陵建設会館 |
| 室戸・安芸 | 11月22日（水）10：00～ | 安芸建設会館 |
| 南国・嶺北 | 〃 14：00～ | 南国建設会館 |
| 高知 | 11月29日（水）10：00～ | カーニープレイス高知本町 |
| 伊野・高吾北 | 〃 14：00～ | かんぽの宿 伊野 |

* 出席者

県) 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部
 協会) 建設業協会会長ほか幹部、各支部役員

* 意見交換内容

- ・ 会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底を要請。
- ・ (資料抜粋) 事前アンケート項目 コンプライアンスの徹底について社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

| 支 部 | 取り組んでいる | 取り組んでいない | (回答業者数) |
|------------|---------|----------|---------|
| 安芸、室戸 | 96.6 % | 3.4 % | 29 者 |
| 南国、嶺北 | 91.3 % | 8.7 % | 23 者 |
| 高知 | 92 % | 8 % | 25 者 |
| 伊野、高吾北 | 97 % | 3 % | 33 者 |
| 高陵、高幡 | 90.9 % | 9.1 % | 44 者 |
| 中村、宿毛、土佐清水 | 87.8 % | 12.2 % | 41 者 |

④ 高知県建設産業団体連合会（建産連）主催 講習会

3月20日（火） サンピアシリーズ

内容：コンプライアンスの徹底について。

建設業界含め建設関連団体127名出席。

7. 行政機関への活動報告

四半期に1度、県、四国地方整備局、県内各自治体にコンプライアンスに関し、定期報告を行った。

- (1) 平成29年4月28日 平成28年度活動、平成29年度活動計画報告
- (2) 平成29年8月8日 平成29年度第1四半期活動報告
- (3) 平成29年12月7日 平成29年度第2四半期活動報告
- (4) 平成30年4月6日 平成29年度活動、平成30年度活動計画報告

※平成29年度第3四半期の活動報告については、諸事情により延期となった。

8. その他の活動

・各社、各団体が行うコンプライアンス活動の報告要請。

会員企業（土木）7月24日報告依頼、253社から回答（最終）。

三、防災対策事業

永年の課題であった高知県建設会館改築事業が完了し、「防災拠点」と位置付けられた新建設会館に入居した。

また、国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市等関係行政機関との大規模災害時における支援活動に関する協定書や高知県道路啓開作成検討協議会などを通じ、南海トラフ巨大地震などの大規模な災害を想定した防災・減災への取り組みを推進した。

平成29年度の主な取組みは次の通り。

1. 「防災拠点」としての新高知県建設会館への移転と機能充実

長年の課題であった高知県建設会館新築事業が完了し、平成30年1月15日に竣工、1月22日に落成祝賀会を執り行った。「防災拠点」と位置付けられた同会館には2月1日に移転を完了し営業を開始した。さらに災害時に必要となる防災備蓄品を購入し、充実を図った。

2. 高知県との連携

高知県が設置した「高知県道路啓開作成検討協議会」で協議を続けてきた、南海トラフ巨大地震発生後速やかに道路啓開を行うための体制作りについて、高知県が策定した道路啓開の手順書に添って、昨年度実施の安芸、嶺北を除く全支部において、図上訓練が実施された。

3. 防災に関する協定（協定書については、協会HPの会員専用に掲載）

平成7年度（平成30年4月1日更新）に国土交通省四国地方整備局、平成11年度に高知市、平成17年度に高知県とそれぞれ災害時における支援活動に関する協定を締結し、平成24年度には四国4県の協会間で相互の支援活動に関する協定、平成25年度には災害復旧活動の重要拠点である高知空港事務所と早期復旧活動に関する協定を締結した。

また、平成27年度には、「高知県道路啓開作成検討協議会」で検討を進めてきた南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定を四国地方整備局土佐国道事務所長、同中村河川国道事務所長、高知県土木部長の4者で締結した。

さらに、平成28年度に災害発生時における損壊家屋等の解体撤去の協力に関する協定を締結した。

4. 「重機・資材・オペレータの情報管理システム」の運用

豪雨・地震等の自然災害発生時に、建設業者の保有する重機等が重要な役割を果たすことから、1年に一度、災害発生時の対応力強化を目的に会員企業の有する資機材・有資格者の情報を一括取り纏め、データ管理したものを高知県との間で情報共有を行っている。

また、県の進める南海トラフ地震発生時の道路啓開計画図作成時には当データを活用して各支部会員の割り当てを行った。

5. 衛星携帯電話等の通信情報網

南海地震等大規模災害の発生時には、早期の道路啓開や応急復旧に向け地域の災害状況をいち早く把握する事が重要な事から、災害時の連絡手段として、衛星携帯を平成24年に導入した。しかしながら定期的に通話訓練を行った際通信状況が著しく悪く、緊急時の使用に支障があることが判明し、衛星携帯電話も含め、固定電話や携帯電話による通信手段を再検討している。

6. B C P（事業継続計画）の推進

国、県ともに大規模災害時に重要な役割を担う建設業者のB C P（事業継続計画）を推進しており、当協会においても平成23年11月から年2回の申請・更新時期に合わせて勉強会を開催（平成28年度から高知県主催）し、B C P取得に向けた支援を行っている。

高知県における認定企業数は以下のとおり（平成30年4月1日現在）

| | |
|-------|---------|
| 高知県認定 | A等級 24社 |
| | B等級180社 |

C等級 13社

国土交通省認定 43社

7. GPS災害情報共有システム

平成22年2月から運用している「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、平成30年3月末現在同システム加入企業数319社となっている。

台風・豪雨・地震災害などに備え支部単位による、県出先土木事務所（事務所含む）との訓練に加え、県土木部との間で全県的な訓練を定期的を実施し、基本的な操作方法はもとより災害時に受発注者間による迅速な対応ができるように備えている。

8. 防災訓練への参加・協力

各行政機関との災害時における協定書に基づき、迅速かつ的確に支援活動が出来るよう、国土交通省四国地方整備局はもとより、高知県、高知市との間で災害時を想定した訓練を行った。

【国】

訓練名：「道路啓開訓練」～大規模災害を想定した実動訓練～

開催日：平成29年12月6日（水）

場 所：安芸漁港

主 催：国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所

内 容：(1)情報伝達訓練 (2)道路啓開実動訓練

【高知県】

訓練名：「高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル」

開催日：平成29年6月4日（日）

場 所：室津港ブロックヤード

主 催：高知県

内 容：道路啓開実動訓練

【高知市】

訓練名：「高知市総合防災訓練」

開催日：平成29年11月26日（日）

場 所：高須浄化センター

主 催：高知市

内 容：道路啓開訓練

9. 「こうち防災フェスタ2017」の開催

災害時における建設業者の役割や取組などを広く県民の方々に理解してもらうとともに、県民の防災意識・防災力の向上を図ることを目的とし、平成26年度から高知市の中央公園で「高知防災フェスタ」を開催している。（平成28年度はじばさんセンター）

開催場所 高知市中央公園

参加者数 6,000名

主なステージイベント

- ・高知大学教育学部附属小学校
- ・建設イケメンライブショー
- ・フラチナリズムライブ&トークショー
- ・ウルトラマンヒーローゲーム大会
- ・土佐高校ガールズバンド「ト根性ガール」
- ・けんせつの絵コンテスト表彰式

主な出展団体

国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所、高知県関係（防災砂防課、住宅課）、高知工業、日本防災植物協会、フロムハート、協会青年部連合会、協会女性部、協会下水道部会、協会会員企業等

四. 建設業振興対策事業

1. 高知県の公共事業動向

平成29年度の高知県内の公共事業動向を西日本保証(株)の保証取り扱いからみると、請負額は1,578億円となり、前年比で9.6%減、金額で168億円の減少となった。

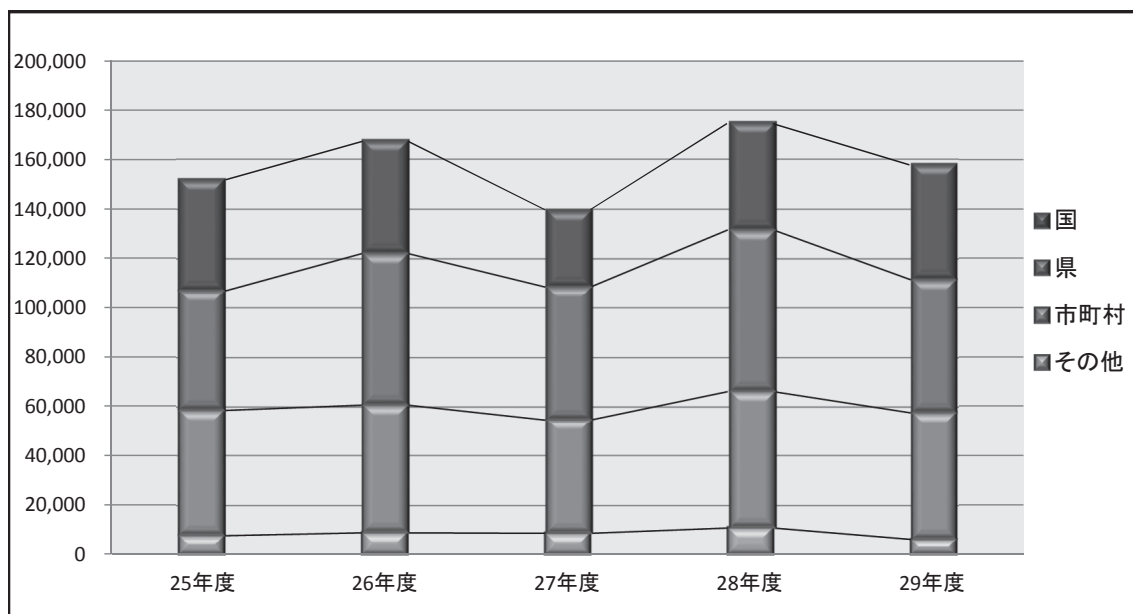
発注者別にみると、国では増加となったものの、県、市町村は減少となった。

※西日本保証株式会社高知支店よりデータ提供

(保証取扱額に基づく請負金額による)

(単位：百万円)

| | 国 | | 県 | | 市町村 | | その他公共的団体 (独立行政法人等) | | 合 計 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------|--------|---------|--------|
| | 請負金額 | 前年比 | 請負金額 | 前年比 | 請負金額 | 前年比 | 請負金額 | 前年比 | 請負金額 | 前年比 |
| 25年度 | 44,684 | 36.0% | 48,507 | 10.9% | 50,737 | 49.1% | 7,868 | -14.1% | 151,796 | 26.7% |
| 26年度 | 45,110 | 1.0% | 61,391 | 26.6% | 51,832 | 2.2% | 9,041 | 14.9% | 167,376 | 10.3% |
| 27年度 | 30,850 | -31.6% | 53,974 | -12.1% | 45,938 | -11.4% | 8,870 | -1.9% | 139,632 | -16.6% |
| 28年度 | 42,996 | 39.4% | 65,372 | 21.1% | 55,330 | 20.4% | 10,938 | 23.3% | 174,636 | 25.1% |
| 29年度 | 46,044 | 7.1% | 54,087 | -17.3% | 51,302 | -7.3% | 6,381 | -41.7% | 157,816 | -9.6% |



2. 国土交通省、高知県との連携強化

国土交通省四国地方整備局との連携を強化し、整備局長との意見交換を頻繁に行った。四国地整出先事務所との懇談会は数年間実施されなかったが再開し、透明性を確保しつつ健全かつ緊密な意思疎通を図った。

高知県との連携も、支部訪問事業を含めこれまで以上に強化した。

特に、ICT土工の先進地視察（徳島県(株)大竹組）には、四国地整幹部と県土木政策課幹部と合同で実施した。

○国土交通省との連携

- (1) 平成29年6月2日（金） 国土交通省本省森技官、田村建設技術調整室長、名波整備局長等との懇談
（場所：高知共済会館）
- (2) 平成29年6月7日（水） 高知河川国道事務所、土佐国道事務所との勉強会
（場所：土佐国道事務所会議室）
- (3) 平成29年6月27日（火） 土佐国道事務所との意見交換会
（場所：カーニープレイス高知本町小会議室）
- (4) 平成29年7月12日（水） 四国地方整備局との意見交換会
（場所：ザ クラウンパレス新阪急高知）
- (5) 平成29年2月20日、21日 ICT土工先進地、徳島県(株)大竹組の視察

○高知県との連携

- (1) 平成29年4月17日（月） 土木部長ほか県幹部との意見交換会
（場所：カーニープレイス高知本町小会議室）
- (2) 平成29年6月19日（月） 県土木政策課との協議
（場所：カーニープレイス高知本町小会議室）

- (3) 平成29年 8月23日 (水) 県土木政策課との協議
(場所：カーニープレイス高知本町小会議室)
- (4) 平成29年11月21日、22日、29日 土木部長ほか県幹部による支部訪問
- (5) 平成29年12月27日 (水) 土木部長ほか幹部との意見交換会 (支部訪問の総括)
(場所：カーニープレイス高知本町小会議室)
- (6) 平成30年 2月26日 (月) 県尾崎知事と高知県建産連との意見交換会
(場所：三翠園)
- (7) 平成30年 2月20日、21日 ICT土工先進地、徳島県(株)大竹組の視察

3. 国土交通省が推進する「i-Construction」「ICT土工」導入の検討

「生産性向上」「働き方改革」を推進するうえで、重要なツールとなるこれらについて、先進事例企業 (株)大竹組)、国交省や機械メーカーの協力を得て導入を検討した。

- (1) 陽和産業(株)、コマツレンタル(株)、コマツ建機販売(株)の協力により、「i-Construction」セミナーを開催した。

開催日 平成29年 9月 5日 12:20~13:20

出席者 正副会長、各支部長、総務・労務・土木各正副委員長

セミナー概要

- ・日本の建設業が抱える「諸課題」と建設業の構造について
- ・「i-Construction」と従来工法について
- ・現場経験から解った「ICT建機による施工」の課題
- ・「スマートコントラクション」の全体図
- ・「i-Construction」事例紹介

(2) 平成30年2月20日、21日 四国地方整備局推薦のICT土工先進企業、株式会社大竹組（徳島県海部郡）を視察した。

・視察内容

(1日目)

ICTイノベーション取り組み紹介

ICTeam 3D紹介

ICT活用工事のすすめ

最新測量機器の紹介

3次元設計データの作成デモ

機器購入時における経営環境と生産性向上設備投資促進税制について

杉王高架橋下部外工事と平成28年都市防災事業の工事概要説明

(2日目)

平成28年杉王高架橋下部外工事現場

自動追尾レイアウトナビゲーター 3D測量デモンストレーション

マシンガイダンスバックホウ実機実演

・参加者

当協会正副会長、常置委員長ほか 12名

四国地方整備局 7名

高知県土木政策課 3名 等

4. 支部訪問

平成29年11月21日から29日にかけて、高知県主催により県下6会場で、高知県土木部部長、副部長等幹部と県出先発注機関が出席し、各支部の会長、副会長、理事等と意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

(1) 日 程

| 支 部 名 | 開催日 | 県の所管機関 | 場 所 |
|------------|--------|-------------|--------------|
| 中村、宿毛、土佐清水 | 11月21日 | 幡多土木事務所 | 中村地区建設協同組合会館 |
| | | 宿毛事務所 | |
| | | 土佐清水事務所 | |
| | | 幡多農業振興センター | |
| | | 幡多林業事務所 | |
| 高 陵、 須 崎 | 11月21日 | 須崎土木事務所 | (株)高陵建設会館 |
| | | 四万十町事務所 | |
| | | 須崎農業振興センター | |
| | | 須崎多林業事務所 | |
| 安 芸、 室 戸 | 11月22日 | 安芸土木事務所 | 安芸建設会館 |
| | | 室戸事務所 | |
| | | 和食ダム建設事務所 | |
| | | 安芸農業振興センター | |
| | | 安芸林業事務所 | |
| 南 国、 嶺 北 | 11月22日 | 中央東土木事務所 | 南国建設会館 |
| | | 本山事務所 | |
| | | 永瀬ダム管理事務所 | |
| | | 中央東農業振興センター | |
| | | 中央東林業事務所 | |
| 高 知 | 11月29日 | 高知土木事務所 | カーニープレイス高知本町 |
| | | 鏡ダム管理事務所 | |
| | | 中央西農業振興センター | |
| | | 中央東林業事務所 | |
| 伊 野、 高 吾 北 | 11月29日 | 中央西土木事務所 | かんぼの宿 伊野 |
| | | 越知事務所 | |
| | | 中央西農業振興センター | |
| | | 中央西林業事務所 | |

(2) 議 題

1. アンケート結果報告
2. 働き方改革への取り組みについて (i-construction等)
3. 意見交換

(3) 主な質問・意見等

- ・ 地域の建設業者の受注機会の確保について
- ・ 総合評価方式の評価項目等の見直し
- ・ 最低制限価格、調査基準価格の引上げ
- ・ 一括評価方式について 等

(4) 支部訪問総括会議

協会と県土木部にて支部訪問での意見について総括会議を1回開催した。

- ① 開催日時：平成29年12月27日(水)
- ② 出席者：高知県土木部部長、副部長等
協会正副会長、総務・労務・土木委員会正副委員長等
- ③ 議 題：建設業協会意見取りまとめ結果について

5. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

建設業における最近の動向などを踏まえ、移りゆく変化に即応できるよう、当協会主催。また、国・県はもとより関係機関の協力の下、生産性の確保、若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、現場施工や安全にかかわる諸問題等をテーマとした講習会、研修会など機会を捉え開催した。

(1) 新入・若手（入社3年程度まで）社員向け研修会（3回シリーズ）

- 平成29年4月27日（木） 受講者 47名 カーニープレイス高知本町
 平成29年7月7日（金） 受講者 40名 「同上」
 平成29年9月15日（金） 受講者 32名 「同上」
 ※ウェルカム会（交流会） 参加者 12名 ザ クラウンパレス新阪急高知

(2) 登録解体工事講習

平成29年 8月3日(木) 受講者281名 サンピアシリーズ

平成29年 8月4日(金) 受講者278名 「同上」

(3) 建設産業育成セミナー

平成29年 7月18日(火) 受講者119名 高新文化ホール

平成29年12月6日(水) 受講者 40名 高新文化ホール

(4) 公共工事の「生産性向上」に関するシンポジウム

平成29年 8月18日(金) 受講者 80名 高知会館

(5) 雇用環境改善研修

平成29年 9月7日(木) 受講者 16名 J A土佐あき

平成29年 9月7日(木) 受講者 68名 高知県ふくし交流プラザ

平成29年 9月8日(金) 受講者 35名 中村地区建設協同組合会館

平成29年 9月8日(金) 受講者 14名 高陵建設会館

(6) コンクリート技術研修会

平成29年 9月8日(金) 受講者 14名 サンピアシリーズ

(7) 建設業の経営革新セミナー

平成29年11月7日(火) 受講者 21名 高松サポート庁舎

(8) 新技術研修会

平成29年11月17日(金) 受講者147名 サンピアシリーズ

6. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月)並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：平成29年3月12日(日)

合格発表日：平成29年5月10日(水)

| 高 知 | | 申込者数 | 受験者数 | 合格者数 |
|--------|------|------|-----------------|-----------------|
| 1 級 | 財務諸表 | 12 | 7 受験率 58.3% | 4 合格率 57.1% |
| | 財務分析 | 13 | 8 受験率 61.5% | 3 合格率 37.5% |
| | 原価計算 | 18 | 11 受験率 61.1% | 3 合格率 27.3% |
| 2 級 | | 63 | 50 受験率 79.4% | 30 合格率 60.0% |
| 3 級 | | 8 | 7 受験率 87.5% | 5 合格率 71.4% |
| 4 級 | | 0 | 0 受験率 / | 0 合格率 / |
| 合計 | | 114 | 83 受験率 72.8% | 45 合格率 54.2% |

建設業経理士検定試験結果

試験実施日：平成29年9月10日(日)

合格発表日：平成29年11月10日(金)

| 高 知 | | 申込者数 | 受験者数 | 合格者数 |
|--------|------|------|-----------------|-----------------|
| 1 級 | 財務諸表 | 8 | 6 受験率 75.0% | 2 合格率 33.3% |
| | 財務分析 | 10 | 8 受験率 80.0% | 2 合格率 25.0% |
| | 原価計算 | 13 | 10 受験率 76.9% | 2 合格率 20.0% |
| 2 級 | | 60 | 46 受験率 76.7% | 23 合格率 50.0% |
| 合計 | | 91 | 70 受験率 76.9% | 29 合格率 41.4% |

7. 要 望（以下項目のみ、要望文全文は巻末に掲載）

本 会

- (1) 国土交通省本省、四国地方整備局（平成29年6月2日）
 - ① 継続した県内地元の優良建設業者の受注機会確保
 - ② 毎年の安定した事業量確保と、中長期的投資額の見通しについて
 - ③ 「担い手三法」の推進強化
 - ④ より良質な社会インフラを県民に提供していくための受発注者の協力体制

- (2) 国土交通省四国地方整備局（平成29年7月15日）
 - ① 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見据えた社会資本整備の推進
 - ② 安定且つ長期的な公共事業予算確保と今年度の補正予算編成
 - ③ 県内地元優良建設業者の受注機会の確保
 - ④ 「生産性革命」「働き方改革」のための継続的且つきめ細かい対応
 - ⑤ 設計労務単価の更なる引き上げと小規模工事の歩掛り並びに施工パッケージ型積算方式の見直し

- (3) 本県選出国會議員、佐藤信秋・足立敏之両参議院議員（平成29年9月12日）

※この要望は高知商工会議所会頭と連名での要望

【項 目】

補正予算の早期編成について

【要望趣旨】

- ① 各種社会インフラの早期完成を図ること。
- ② 回復傾向にある本県の景気回復の足取りを補正予算による公共投資の「フロー効果」により確かなものにする事。
- ③ 補正予算の早期編成、早期発注により公共工事の発注・施工・納期の平準化が実現すること。

(4) 公明党高知県本部（平成29年11月25日）

- ① 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見据えた社会資本整備の推進と、そのために必要な予算確保をお願いします。
- ② 必要な社会資本整備推進はもとより、地域経済活性化、そして地域を守る建設業の担い手確保、経営環境維持のため、平成29年度補正予算の早期編成と安定且つ長期的な公共事業予算確保をお願いします。
- ③ 引き続き、公共工事の発注・施工・納期の平準化徹底をお願いします。
- ④ 道路事業における補助率等のかさ上げ措置の継続をお願いします。
- ⑤ 引き続き地元優良建設企業の受注機会の確保徹底をお願いします。

(5) 高知県商工会議所議員大会

- ① 個々の企業の一層の取組みに加え、業界側全体と発注者が一致協力してこれまでの長年の「常識」や「慣習」を見直すとともに、多様な視点を検討導入し、「働き方改革」と「生産性向上」を実現すること。
- ② 「働き方改革」において、総合的な処遇改善に引き続き取り組むとともに、成果を「見える化」し、若者に対するイメージアップを図ること。
- ③ 長時間労働の是正や週休二日の確保の実現に向けた取組みを強力に推進する必要があるが、同時に、技能労働者の総収入が減らないための方策を講ずること。引き続き改正「品確法」の理念を全ての公共事業発注者が尊重し、採算の合う工事発注、施工者の適正な利益確保に配慮すること。
- ④ 引き続き様々な手段を講じて発注・施工の平準化、建設工事の繁閑の波を無くすことに努めること。
- ⑤ 建設生産の各プロセスにおける手戻り・手待ちを無くすため、設計段階から建設生産プロセス全体の生産性向上に資する取り組みを官民協力して推進すること。また、発注者における用地部門の強化を図ること。発注体制の一定のレベルを維持すること。

四国建設業協会連合会

(1) 国土交通省（平成29年10月12日）

- ① 社会資本整備に必要な補正予算の早期編成と、平成30年度公共事業予算の増額確保について
- ② 道路事業における補助率等の嵩上げ措置の継続について
- ③ 改正品確法及び運用指針の適正な運用について
- ④ 生産性革命前進への対応について
- ⑤ 地域の守り手である地元優良建設企業の受注確保について

五. 労働対策事業

1. 人材確保・育成

建設雇用を取り巻く環境は、近年の建設事業量回復と高齢化の進展により、若年層を中心とする建設従事者の確保が喫緊の課題となっている。

日本建設業連合会の推計によれば、生産性向上による35万人の省力化を前提に、2025年度において293～315万人の技能労働者が必要（2014年は341万人）とされており、今後、団塊世代の大量離職等により130万人の減少が見込まれているため、新たに90万人の入職者が必要となる。

特に本県においては、若年者人口の著しい減少や人材の県外流出で、数少ない人材を他産業と奪い合う人材獲得競争が年々激化しており、建設業は、急激な事業量減少に起因する処遇悪化等により、この競争で大きく後れを取っている。

このような現状を踏まえ、当協会では、建設従事者の育成や入職促進等を図るため、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。

(1) 広報事業

① テレビCM・ラジオCM・新聞広告

若年層やその保護者へイメージアップ広報を行い建設業への入職促進を図るため、テレビCM・ラジオCMでの放送、新聞広告への掲載を行った。

※詳細は p 40 に掲載

② けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち（幼児から小学生）に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

優秀作品は11月5日開催のこうち防災フェスタで表彰式を執り行った。

主 催：高知県建設業協会、高知県建設系教育協議会

五. 労働対策事業

共 催：高知県測量設計業協会

後 援：高知県、高知市

応募作品数：321作品

受賞者名簿

| 受賞名 | 学校名 | 学年 | 受賞者 | 題名 |
|-------------------------------|---------|----|--------|----------------------------|
| 高知県知事賞 | 平田小学校 | 4 | 佐竹風音 | 大型のりもの出動 |
| 高知市長賞 | 潮江南小学校 | 1 | 光江佑月 | 「ちっちゃなぶるどおざあ」 |
| 優高教会 秀建設協議 知育協長 賞系会賞 | 香我美小学校 | 2 | 塩次凜花 | 夕方のかどうきょう |
| | 朝倉小学校 | 2 | さたけらいる | はたらきものの、パワーショベル |
| | 長浜小学校 | 1 | 河野勇斗 | ぼくのすきなクレーンしゃ |
| | 附属小学校 | 2 | 永澤ゆのら | 楽しい町づくり |
| 優高教会 秀建設業協 知育協長 賞系会賞 | 潮江東小学校 | 4 | 北村悠真 | 働くユンボ |
| | 潮江東小学校 | 3 | 伊賀昂琉 | 解体機 |
| | 大柝小学校 | 6 | 公文円香 | 大柝橋前の工事 |
| | 潮江東小学校 | 4 | 河野百香 | 建設現場で働くおねえさん |
| 優高設会 秀測量協 知計業長 賞系会賞 | 湊つばさ幼稚園 | 年中 | 徳永翔生 | たのしいけんせつげんば |
| | くるみ幼稚園 | 年長 | 植田恭生 | あついなかみんなのためにこうじをしてくれてありがとう |
| グッドチャレンジ賞 | 平田小学校 | 4 | 黒田侑吾 | がんばれブルドーザーショベルカー |
| | 吾北小学校 | 6 | 藤田千聖 | 土砂を運ぶタイヤショベル |
| | 潮江東小学校 | 4 | 森理央 | 新しい橋づくり |
| | 大柝小学校 | 6 | 楮佐古めい | 工事現場の休息 |
| | 潮江南小学校 | 4 | 浜田ひかり | 土をはこぶブルドーザー |
| | 潮江東小学校 | 5 | 松本ゆま | 工事げん場 |
| | 潮江東小学校 | 5 | 大上珀馬 | 今日もありがとう。 |
| | 平田小学校 | 4 | 宮尾平 | 重いすなでもがんばれ、トラック |
| | 潮江東小学校 | 4 | 都築悠飛 | 土砂崩れを直すショベルカー |
| メルヘン賞 | 平田小学校 | 4 | 濱田真莉菜 | みんなのためにがんばれ自動車 |
| | 朝倉小学校 | 2 | 大川ゆうま | がんばれパワーショベル |
| | 長浜小学校 | 1 | 河野健斗 | だいすきなブルドーザー |
| | 潮江南小学校 | 1 | 小松歩 | きれいはやいばわーしょべる |
| | 佐川小学校 | 2 | 竹内ひなの | はたらくクレーン車 |
| | 佐川小学校 | 2 | 岩佐あきな | はたらくくるま |
| | 朝倉小学校 | 2 | ひろたまなか | はたらきものの、パワーショベル |

| 受賞名 | 学校名 | 学年 | 受賞者 | 題名 |
|-----|------------|----|----------|-------------------------|
| | 朝倉小学校 | 2 | つつい ゆうま | ぼくのパワーショベル |
| | 朝倉小学校 | 2 | ふじおか ゆいの | はたらきものの、パワーショベル |
| | 朝倉小学校 | 2 | よしかど ろうさ | はたらきものの、パワーショベル |
| | 錦小学校 | 1 | 徳永 琉生 | だいすきなブルドーザー!! クレーンしゃ |
| | 潮江南小学校 | 1 | 千頭 沙来 | 「かっこいいシャベルカー」 |
| | 朝倉中央保育園 | | 柳井 輝 琉 | がんばるおとうさん |
| | 朝倉中央保育園 | 年中 | 平田 莉子 | パワーショベル・ダンプトラック |
| | くるみ幼稚園 | 年長 | 末次 由宜 | いつかのりたいな |
| | くるみ幼稚園 | 年長 | 高橋 煉 | 山道をきれいにしているよ |
| 努力賞 | 嶋田小学校 | 5 | 百々 葵 | ここほれユンボ |
| | 春野西小学校 | 6 | 田中 幹人 | ビル建設中 |
| | 宿毛小学校 | 1 | 澤田 樹 | はたらくるま |
| | はりまやばし小学校 | 2 | 岩郷 和蓮 | ないこうかもつせん |
| | 東秦泉寺保育園 | 年長 | 岡田 理 | オフロードさんとモーター グレーダーさん |
| | 南国市立久礼田小学校 | 6 | 門田 大吾 | |
| | 南国市立久礼田小学校 | 6 | 掛橋 凌 | |

(2) 建設従事者の育成

① 新入若手社員向け研修会・ウェルカム会の開催

若年従事者の育成と離職率の低減を目的として3回シリーズにて開催。また第3回終了後に青年部連合会の主催による、ウェルカム会を開催し、世代間の親睦及び連携強化を図った。

※詳細は p 19 に掲載

(3) 建設従事者の確保及び入職促進

① 建設バス

高専、高校の土木を専攻する生徒を対象に実施した。

実施結果は次の通り。

【平成29年度「建設バス」一覽】

| 実施日 | 参加者 | 現場名 (所管機関名) |
|--------|------------------------|--|
| 11月21日 | 安芸桜ヶ丘高校1年 生徒9名 教員2名 | 国道55号南国安芸道路上岡改良工事 (四国地方整備局土佐国道事務所) |
| | | 和食ダム本体建設工事 (高知県土木部) |
| 11月24日 | 高知工業高校1年 生徒40名 教員3名 | 国道55号南国安芸道路上岡改良工事 (四国地方整備局土佐国道事務所) |
| | | 和食ダム本体建設工事 (高知県土木部) |
| 12月15日 | 高知高専3年 生徒47名 教員2名 | 仁井田海岸堤防改良(その4)工事 (四国地方整備局高知河川国道事務所) |
| | | 高知港三里地区防波堤(東第一)工事(その3) (高知港湾空港整備事務所) |
| | | 国道33号 高知西バイパス波川改良第4工事 (四国地方整備局土佐国道事務所) |
| 12月18日 | 高知農業高校1年 生徒35名 教員2名 | 和食ダム本体建設工事 (高知県土木部) |
| | | 高知港三里地区防波堤(東第一)工事(その3) (四国地方整備局高知港湾空港整備事務所) |
| | | 国道55号南国安芸道路上岡改良工事 (四国地方整備局土佐国道事務所) |
| 12月18日 | 宿毛工業1年 生徒19名 教員2名 | 拳ノ川改良外第1工事 (四国地方整備局中村河川国道事務所) |
| | | 橘川改良工事 (四国地方整備局中村河川国道事務所) |
| | | 和田トンネル工事 (四国地方整備局中村河川国道事務所) |
| | | 寺山トンネル工事 (四国地方整備局中村河川国道事務所) |

② インターンシップ

土木を専攻する高校生を対象に、各校2～4日間の日程で実施した。

実施結果は次の通り。

○高知工業高等学校

実施日 平成29年8月23日(水)～30日(水)
内4日間
参加者 土木科2年 6名

| 支部 | 商号 | 受入人数 |
|----|---------|------|
| 高知 | 入交建設(株) | 2名 |
| | 久保建設(株) | 1名 |
| | 新進建設(株) | 2名 |
| | 大旺新洋(株) | 1名 |

○安芸桜ヶ丘高校

実施日 平成29年10月11日(水)～12日(木)
参加者 環境建設科 2年 6名

| 支部 | 商号 | 受入人数 |
|----|---------|------|
| 安芸 | (有)磯部組 | 3名 |
| | (株)山本建設 | 3名 |

○宿毛工業高校

実施日 平成29年10月30日(月)～31日(火)
参加者 土木専攻 2年 20名

| 支部 | 商号 | 受入人数 |
|----|----------|------|
| 幡多 | (株)土居建設 | 2名 |
| | 山本建設(株) | 2名 |
| | 刈谷建設(株) | 2名 |
| | 植田興業(株) | 2名 |
| | 豚座建設(株) | 3名 |
| | 石崎建設(株) | 2名 |
| | 植田・テスクJV | 2名 |
| | 竹村産業(株) | 2名 |
| | (業)テスク | 3名 |

○高知農業高校

実施日 平成29年12月18日(月)～19日(火)
参加者 環境土木科 2年 36名

| 支部 | 商号 | 受入人数 |
|----|------------|------|
| 南国 | クロシオ建設(株) | 3名 |
| | 四国開発(株) | 3名 |
| | ジョウトク建設(株) | 2名 |
| | (有)武政建設 | 3名 |
| | 南国建興(株) | 1名 |
| | (有)西内土建 | 2名 |
| | (株)ニシトミ | 2名 |
| | (株)三谷組 | 2名 |
| 高知 | 入交建設(株) | 2名 |
| | 関西新洋西山(株) | 3名 |
| | 新進建設(株) | 2名 |
| | 須工ときわ(株) | 1名 |
| | 日成土木(株) | 2名 |
| | 福留開発(株) | 2名 |
| | ミタニ建設工業(株) | 2名 |

③ 建設労働者緊急育成支援事業

本事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として、建設業で働くために必要な基礎知識・技能や資格の取得、就職するまでを、業界が一体となってしっかりバックアップする取り組み。建設業で働いてみたいという新卒者、離転職者、未就職者などを対象に全国25カ所で職業訓練を実施し、建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組み、建設業への就職に結びつけるもの。

本県では、会員企業の技能労働者確保などを目的に、平成27年度に当協会事務所内に（一財）建設業振興基金・高知県拠点を開設。労務委員会が事業支援を行いつつ、29年度は第4期、第5期を実施した。

実施状況は次の通り

〈第4期〉

参加者数：10名

訓練修了者数：10名

就職者数：8名

訓練内容：下表の通り

| 講習実施日 | 日数 | 講習タイトル |
|------------------|----|-----------------------|
| 8月29日（火） | 1日 | 建設業・施工基本学科 （現場見学会） |
| 8月30日（水） | 1日 | 求職登録・履歴書作成など |
| 8月31日（木） | 1日 | 安全衛生教育（現場見学会） |
| 9月4日（月）～8日（金） | 5日 | 型枠・鉄筋実習 |
| 9月11日（月）～15日（金） | 5日 | 車両系建設機械 （整地・運搬等） |
| 9月19日（火） | 1日 | 車両系建設機械（解体） |
| 9月21日（木） | 半日 | 現場見学会 |
| 9月22日（金） | 1日 | 足場の組立て等特別教育 |
| 9月25日（月）～28日（木） | 4日 | 測量実習 |
| 10月2日（月）～3日（火） | 2日 | 企業説明会 |
| 10月5日（木） | 1日 | マナー研修 |
| 10月7日（土）～9日（月） | 3日 | 玉掛け技能講習 |
| 10月11日（水）～13日（金） | 3日 | 小型移動式クレーン技能講習 |
| 10月17日（火） | 1日 | 合同面接会 |

〈第5期〉

参加者数：9名

訓練修了者数：9名

就職者数：6名

訓練内容：下表の通り

| 講習実施日 | 日数 | 講習タイトル |
|-------------------|----|-------------------|
| 1月15日（月） | 1日 | 建設業・施工基本学科（現場見学会） |
| 1月16日（火） | 1日 | 求職登録・履歴書作成など |
| 1月18日（木） | 1日 | 安全衛生教育（現場見学会） |
| 1月21日（日）～1月28日（日） | 8日 | 型枠・鉄筋、測量実習 |
| 1月31日（水） | 1日 | 足場の組立て等特別教育 |
| 2月1日（木）～5日（月） | 5日 | 車両系建設機械（整地・運搬等） |
| 2月7日（水）～9日（金） | 3日 | 玉掛け技能講習 |
| 2月13日（火）～15日（木） | 3日 | 小型移動式クレーン技能講習 |
| 2月16日（金） | 1日 | 車両系建設機械（解体） |
| 2月19日（月） | 1日 | マナー研修 |
| 2月20日（火）・22日（木） | 2日 | 企業説明会 |
| 2月26日（月） | 1日 | 合同面接会 |

(4) その他労働関連事業

① 建設業雇用環境改善研修会

雇用環境の改善し、入職率・定着率向上を図るため、高知県の委託事業を受けて、経営者層を対象とする研修会を県下4会場で実施した。

※実施結果はp20に掲載

② 高知暮らしフェア・高知県U・Iターン就職相談会への参加

高知県が主催する就職相談会に参加し、高知県へのU・Iターン希望者に建設業での仕事内容や、無料で訓練・就職斡旋する建設労働者緊急育成支援事業の紹介を行った。

実施状況は次の通り。

- ・ 6月24日（土）：OMMビル（大阪）
- ・ 6月25日（日）：東京交通会館（東京）
- ・ 12月16日（土）：新宿エルタワー（東京）
- ・ 12月17日（日）：グランフロント大阪北館（大阪）

2. 保険及び共済

(1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険ジャパン日本興亜(株)と提携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任保険、土木・建設工事包括契約を運営した。

平成30年3月31日現在

平成30年度加入状況

| 支 部 | 第三者賠償責任 包括契約 | 使用者賠償責任 包括契約 | 土木工事・建設工事 包括契約 |
|---------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 室 戸 | | | |
| 安 芸 | 7社 | 1社 | 1社 |
| 南 国 | 14社 | | |
| 嶺 北 | 3社 | 1社 | 1社 |
| 高 知 | 16社 | 2社 | |
| 伊 野 | 10社 | 1社 | 1社 |
| 高 吾 北 | 4社 | | |
| 高 陵 | 4社 | | 1社 |
| 高 幡 | 12社 | | 1社 |
| 中 村 | 7社 | | |
| 宿 毛 | 4社 | | |
| 土 佐 清 水 | 1社 | | |
| 本 部 直 属 | 3社 | | |
| 建 築 | 2社 | | |
| 協 同 組 合 | 13社 | 2社 | 3社 |
| 計 | 100社 | 7社 | 8社 |

共済掛金前年対比

| 年 度 | 第三者賠償責任 包括契約 | 使用者賠償責任 包括契約 | 土木工事・建設工事 包括契約 |
|--------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 平成29年度 | 40,387,760円 | 639,160円 | 967,150円 |
| 平成30年度 | 46,669,383円 | 747,910円 | 862,300円 |
| 前年比較 | 6,281,623円 | 108,750円 | △104,850円 |

(2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

① 建設業福祉共済団の事業

| 年 月 日 | 摘 要 |
|--------------------------------|---|
| H29. 5. 31 | 理事会（東京） (1) 平成28年度事業報告並びに同収支決算について (2) 平成29年度一般助成申請について (3) 平成29年度育英奨学生申請について (4) 平成29年度特別助成申請について (5) 平成29年度労働安全衛生推進事業について (6) 平成30年度安全衛生用品の配布 (7) 評議員並びに役員を選任について (8) 現場事務所周辺の再開発に伴う事務所移転について |
| H29. 7. 6 | 全国事務担当者会議(東京) (1) 平成28年度事業報告について (2) 加入促進活動について (3) 契約状況等について (4) 労働安全衛生推進事業について (5) 建設共済保険制度の広報活動について (6) 特別助成事業について (7) 育英奨学事業について |
| H29. 10. 1 ～ H29. 11. 30 | 建設共済制度（法定外労災補償）加入促進月間 ・協会の100%加入を目標に、パンフレット配布及びポスターの掲示。 ・高知県内未加入事業所に対し制度加入への検討資料を送付。 ・支部訪問でパンフレット等を配布し、各支部と協力して加入促進を実施した。 |
| H30. 1. 16 | 理事会（東京） (1) 平成29年度共済団表彰について (2) 平成29年度建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について (3) 平成29年度労働安全衛生推進者表彰の決定について (4) 平成29年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について (5) 賛助会費について |
| H30. 3. 16 | 都道府県建設業協会会長会(東京) (1) 平成29年度事業概況並びに決算見込みについて (2) 平成30年度事業計画並びに予算について |

平成29年度建設業福祉共済団加入状況

② 完成工事高契約及び一括有期事業契約

平成30年3月31日現在

| 地区名 | 28年度加入数 | 29年度加入数 | 前年対比 件数増減 | 平成29年度 | | |
|------|---------|---------|--------------|-----------|-------------|--------------|
| | | | | 協会 会員数 | 協会会員 加入数 | 協会会員 加入率% |
| 室戸 | 32 | 32 | 0 | 19 | 19 | 100.0% |
| 安芸 | 39 | 38 | △1 | 32 | 26 | 81.3% |
| 南国 | 61 | 60 | △1 | 33 | 30 | 90.9% |
| 本山 | 18 | 18 | 0 | 15 | 12 | 80.0% |
| 高知 | 114 | 118 | 4 | 67 | 34 | 50.7% |
| 伊野 | 34 | 32 | △2 | 33 | 22 | 66.7% |
| 越知 | 24 | 23 | △1 | 30 | 16 | 53.3% |
| 須崎 | 40 | 40 | 0 | 32 | 29 | 90.6% |
| 窪川 | 25 | 24 | △1 | 29 | 19 | 65.5% |
| 中村 | 50 | 48 | △2 | 48 | 35 | 72.9% |
| 宿毛 | 45 | 45 | 0 | 35 | 31 | 88.6% |
| 土佐清水 | 16 | 16 | 0 | 15 | 14 | 93.3% |
| 本部 | 3 | 3 | 0 | 5 | 3 | 50.0% |
| 建築 | 21 | 21 | 0 | 48 | 20 | 41.7% |
| 合計 | 522 | 518 | △4 | 441 | 310 | 70.2% |

平成29年度 完成工事高契約他掛金額 ¥66,777,796
 平成28年度 完成工事高契約他掛金額 ¥69,315,570
 掛金対前年比 △2,537,774

③ 共済金支払状況

平成30年3月31日現在

| 地区名 | 給付事由 | 給付金額(万円) | 支払日 |
|-----|------|----------|------------|
| 伊野 | 死亡 | 2,000 | 平成29年4月11日 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 計 | | 2,000 | 1件 |

参考：平成28年度 5件 8,800万円

(3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

① 建設業退職金共済組合の事業

| 年 月 日 | 摘 要 |
|-------------|---|
| H29. 4. 20 | 支部事務担当者会議（東京） (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構平成29事業年度計画について (2) 加入促進対策について (3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構特定業種退職金共済規程の改正（案）について (4) 独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程の改定について（報告） (5) 今後の建退共制度について (6) その他 |
| H29. 4. 21 | 支部事務担当者研修会（東京） クレーム対応研修 |
| H29. 6. 23 | 第34回評議員会（東京） (1) 平成28事業年度決算（案）について (2) 平成28事業年度業務実績報告書（案）について (3) 中期計画暫定実績報告書（案）について (4) 今後の建退共制度について (5) その他 |
| 〃 | 第2回財務問題・基本問題検討委員会（東京） (1) 平成28事業年度決算（案）について (2) 平成28年度資産運用の結果について (3) 今後の建退共制度について |
| H29. 9. 1 | 支部事務局長・担当者意見交換会（東京） (1) 建退共制度関係検討事項（案）について (2) その他 |
| H29. 10. 25 | 四国ブロック加入・履行促進支部事務担当者会議（香川） (1) 電子申請方式における実証実験について (2) 長期未更新者対策について (3) その他 |
| H29. 11. 24 | 第3回財務問題・基本問題検討委員会（東京） (1) 電子申請方式の実証実験について (2) 特別財産の取扱いについて (3) 長期未更新者対策について |
| H30. 2. 28 | 電子申請方式の実証実験システム操作研修会（東京） (1) 建退共制度関係検討事項（案）について (2) 口座振込・振替方式の業務の流れ（案）について |
| H30. 3. 15 | 第36回評議員会（東京） |

| 年 月 日 | 摘 要 |
|------------|---|
| H30. 3. 23 | (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構第4期中期計画（案）について (2) 平成30事業年度計画（案）について (3) 今後の建退共制度について（案） (4) その他 |
| | 支部事務局長会議（東京） (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構第4期中期計画について (2) 平成30事業年度計画について (3) 今後の建退共制度について (4) その他 |

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 57.5%（平成30年3月末）

許可業者 2,908社

加入業者 1,673社

退職金支給状況

（平成30年3月末現在）

（単位：千円）

| 区分 | 27年度 | | 28年度 | | 29年度 | |
|-------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 高知県支部 | 525 | 406,678 | 592 | 450,616 | 598 | 397,340 |
| 全 国 | 49,452 | 48,053,509 | 55,213 | 49,366,568 | 55,325 | 48,719,387 |

平成30年3月末現在

累 計 高知県支部退職金支給
32,290件 18,728,063千円

六、その他社会貢献活動等

1. 社会貢献活動

(1) 防犯活動（防犯パトロール）

平成20年よりこの取組みを始め、現在は、高知支部が行うパトロールの内、年末に実施している高知市中心街のパトロールに協会役職員も同行している。

また、各支部においても地域の犯罪抑制並びに安全確保のため、定期的な夜間パトロールや地域イベントでの防犯パトロールを実施している。

(2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。

その一部の活動は以下のとおり。

① 県民一斉清掃 平成30年2月4日

内 容 協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

事務局 高知県林業振興・環境部他

② 88クリーンウォーク四国清掃活動 平成29年8月8日

内 容 道路を「もっときれいに、気持ちよく」を合言葉に、毎年8月に四国全域で行われる道路清掃ボランティアに県内全域で多数の会員企業が参加した。

事務局 88クリーンウォーク四国実行委員会

③ 高知クリーン推進会への参画

内 容 各事業所から排出される使用済みOA用紙を回収し、トイレットペーパー等の再生品の原料とするリサイクル推進活動への協力

事務局 高知クリーン推進会（高知市環境政策課）

その他活動（タイトルのみ表示）

- ・ 犯罪のない安全安心まちづくり活動
- ・ 秋の全国交通安全運動の取組み
- ・ 高齢者交通事故防止キャンペーン
- ・ 社会を明るくする運動
- ・ 高知県おもてなしキャンペーン など

七、広報事業

会員や一般県民等への情報公開及び提供、建設業の魅力や役割等の発信等を目的として、次の広報活動を実施した。

1. ホームページ及びSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の運営

一般県民向けに建設業の仕組みや役割等に関する情報提供及び、建設事業者向けに業界に関連する最新の法令・諸制度や各種教育訓練、助成金等、各種情報の提供を行とともに、協会活動の情報公開を行った。

また、「facebook」や「Twitter」等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による情報発信を行った。

2. テレビ・ラジオ・新聞を活用した広報

建設業の役割と魅力を発信すると共に、建設業への入職促進等を図るため、テレビ・ラジオ・新聞を活用した広報を実施した。

① テレビ

放送局：高知放送、テレビ高知、さんさんテレビ

内容・期間：津波避難タワー編 平成29年8月28日～9月30日

道路工事編 平成29年10月31日～11月30日

見えない信頼編 平成30年1月23日～2月20日

② ラジオ

放送局：エフエム高知

内容・期間：上記3篇を随時 平成29年8月28日～平成30年2月28日

③ 新聞

掲載紙：高知新聞朝刊

掲載日：8月20日 「津波避難タワー編」

10月29日 「道路工事編」

12月31日 「見えない信頼編」

3. 当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を活用しての広報
建設業のイメージ改善を目的に、当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用したほか、各種イベントに出演した。

○広報媒体：テレビCM、ラジオCM、ホームページ、自動販売機 等

○イベント参加

- ・平成29年 6月3日～4日 「こうち安全安心フェア2017」
- ・平成29年 7月29日 「KOCHI防災危機管理展」
- ・平成29年10月29日・30日 「もくもくランド2017」
- ・平成30年 2月25日 「みんなで一緒に学防災」
- ・平成30年 3月16日 「外国客船寄港時開催イベント」
- ・平成30年 3月21日 「献血活動」

○記事掲載

- ・建通新聞新春特集号「建設界のゆるキャラたち」



まもるくん

将来の夢は「建設マン」！
建設業に憧れる小さな“ごっそう”

地元高知と竜馬をこよなく愛する小学校一年生
建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い
憧れを抱き、大きな建設や道が大好き。
自分も大きくなったら建設マンになりたいとの
思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。
建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見る
ように興奮してしまう。
ヘルメットの耳は母親が「子供らしく」との思
いから付けている。本人もお気に入り。

4. こうち防災フェスタ

※概要は p 13 に掲載

5. けんせつの絵コンテスト

※概要は p 25 に掲載

八、表彰及び慰霊祭

1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

| 種 類 | 受 賞 者 |
|----------------------------|---|
| (1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰 | ○叙位（正六位） 井上 和水 ○国土交通大臣表彰 伊与田和彦 (株)伊与田組 |
| (2) 全国建設業協会会長表彰 | 個人（3名） 磯部 昌平 佐古田洋市 武田 啓郎 会社、営業所（8社） 大石土建(株) (有)岡本建設 (有)畑山建設 (有)三浦建設 (有)吉岡建設 (有)刈谷土木 (株)田辺豊建設 従業員（3名） 石崎建設(株) 松本 均 (株)轟組 矢野多賀代 豚座建設(株) 川崎 三奈 (一社)高知県建設業協会 |
| (3) 全国中小建設業協会会長表彰 | 該当者なし |
| (4) 建退共理事長表彰 | 事業所（2社） 植田興業(株) (有)国元建設 |
| (5) 福祉共済団理事長表彰 | 個人（5名） 國藤 浩史 西村 高 三本 稔彦 玉木 大祐 角田 佳穂 |
| (6) 高知県建設業協会会長表彰 | 会員（8名） 久保川秀昭 (有)久保川土建 中山 達夫 (有)中山建設工業 岡村 直統 (有)岡村組 谷測 成 (株)谷測組 松岡 丈充 松岡建設(有) 永野 秋夫 仁淀建設(有) 原 年秋 アスカ建設(株) 丁野 敏明 (株)響建設 会員の従業員（21名） |

| | | |
|-------------------------|---------------|-------|
| (7) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰 | 高知県立安芸桜ヶ丘高等学校 | |
| | 環境建設科 土木専攻 | 川口 紘矢 |
| | 環境建設科 建築専攻 | 橋本 海羅 |
| | 高知県立高知農業高等学校 | |
| | 環境土木科 | 明智 巧真 |
| | 高知県立高知工業高等学校 | |
| | 土木科 | 堅田 大輝 |
| | 建築科 | 藤丸 翔 |
| | 土木科 | 西川 静秀 |
| | 建築科 | 筒井 勇樹 |
| | 高知県立宿毛工業高等学校 | |
| | 建設科 土木専攻 | 亀井 陸 |
| 建設科 建築専攻 | 土居雄太郎 | |

2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、11月14日、建設殉職者慰霊塔（南国市十市）において、高知林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

29年度殉職者 0 柱

※高知県建設会館の改築に伴い、現在の慰霊碑を同会館屋上に移設することになり、御霊を禅師峰寺に預る法要を11月17日に執り行った。

九、会議等

1. (一社) 高知県建設業協会

| 会議名 | 年月日 | 摘 要 |
|---------------|--|---|
| 総 会 (土木部会) | H29. 6. 2 6. 2 | 定時 (1) 平成28年度事業報告及び収支決算承認の件 定時 (1) 平成28年度事業報告及び収支決算承認の件 |
| 理 事 会 | H29. 5.16 10. 3 12. 8 H30. 3.30 | 第1回 (1) 平成29年度定時総会の開催日時・場所及び議案について (2) 平成28年度事業報告及び収支決算承認について (3) 本会会長表彰候補者について (4) 新規入会者について (5) その他議題及び報告事項について 第2回 (1) 業界を取り巻く諸情勢について (2) 新規入会者について (3) その他議題及び報告事項について 第3回 (1) 建設会館の建て替えと今後のスケジュールについて (2) 新規入会者について (3) 各支部青年部の位置づけについて (4) 鳥インフルエンザの発生と対応について 第4回 (1) 平成29年度補正予算について (2) 平成30年度予算案について (3) 平成30年度土木部会運営費について (4) 平成30年度の理事・監事定数について (5) 土木部会役員候補選出に関する選挙管理人の選任について (6) 平成30年度総会の開催日時・場所について (7) 土木部会規程の改定について (8) 各表彰について (9) その他議題及び報告事項について |
| 監 査 会 | H29. 5. 9 | (1) 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件 |
| 正副会長会 | H29. 4. 4 5. 8 | 第1回 (1) 行事予定について (2) 建設会館建替えに関する資金繰りについて (3) 自民党高知県連大会について (4) 建設会館株の売買について (5) 事務局人事について (6) その他事項及び報告事項 第2回 (1) 建設会館の決算状況及び株式の原資(資本金)について |

| 会議名 | 年月日 | 摘要 |
|-----|-----------|--|
| | H29. 6. 2 | (2) 行事予定について (3) 建設会館の建替えについて (4) 理事会提出議題について (5) 支部長会の建産連入会及び建産連役員人事について (6) 建設会館株式の売買について (7) 事務局人事について (8) 報告事項及びその他事項について 第3回 |
| | 7. 3 | (1) 行事予定について (2) 本日の行事について (3) 高知河川国道事務所・土佐国道事務所との意見交換会について (4) 報告事項及びその他事項について 第4回 |
| | 8. 7 | (1) 業界の諸情勢について（説明：西日本建設業保証） (2) 行事予定について (3) 建設会館の建替えについて (4) 建設会館株式の売買について (5) 四国地方整備局との意見交換会について (6) 報告事項及びその他事項について 第5回 |
| | 8. 7 | (1) 行事予定について (2) 県土木部との意見交換会について (3) 建設会館の建替えについて (4) 建設会館株式の売買について (5) 交通安全ステッカーについて (6) 慰霊碑の移転及び慰霊祭について (7) こうち防災フェスタについて (8) 事務局人事について (9) 廣井勇を顕彰する会について (10) 高知新聞「いのぐ」への協賛について (11) 報告事項及びその他事項について 第6回 |
| | | (1) 行事予定について (2) 支部訪問について (3) 四国建設業協会連合会 総会（全建四国ブロック会議）について (4) 四国地方整備局との防災協定の改定について (5) 建設会館の建替えについて (6) 慰霊碑について (7) 補正予算の要望について |

| 会議名 | 年月日 | 摘 要 |
|-----|-----------|--|
| | H29. 9. 5 | (8) 中四国身体障害者福祉大会への協賛広告について (9) 報告事項及びその他事項について 第7回 (1) 行事予定について (2) 建設会館の今後について (3) 建設会館株式の売買について (4) 監事、労務委員について (5) 現場での安全な施工に配慮した設計に関する勉強会について (6) 日本造園協会高知県支部40周年記念誌への協賛広告について (7) KTB協会、PCフレーム協会「土木設計施工技術力アップセミナー」について |
| | 10.11 | (8) 報告事項及びその他事項について 第8回 (1) 行事予定について (2) 建設会館の今後について (3) 建設会館株式の売買について (4) 監事、労務委員について (5) 現場での安全な施工に配慮した設計に関する勉強会について (6) 日本造園協会高知県支部40周年記念誌への協賛広告について (7) KTB協会、PCフレーム協会「土木設計施工技術力アップセミナー」について |
| | 11.14 | (8) 報告事項及びその他事項について 第9回 (1) 業界情勢について（説明：西日本建設業保証） (2) 行事予定について (3) 建設会館の建て替えについて (4) 建設会館株式の売買について (5) 公明党との意見交換会について (6) 青年部連合会について (7) 協会バッジについて (8) 職員人事について (9) 報告事項及びその他事項について |
| | H30. 1.15 | 第10回 (1) 行事予定について (2) 新しい建設会館に関する諸行事等について (3) 報告事項及びその他事項について |
| | 2. 6 | 第11回 (1) 行事予定について (2) 徳島県大竹組視察について |

| 会議名 | 年月日 | 摘 要 |
|--------|-----------|---|
| (土木部会) | H30. 3. 9 | (3) 建産連常任理事会、知事との懇談会について (4) 自民党建設支部総会について (5) 報告事項及びその他事項について 第12回 (1) 行事予定について (2) 理事会議題について (3) 四国地方整備局との防災協定について (4) 全中建役員について (5) でんさいセミナーへの後援について (6) 慰霊碑について (7) さんさんテレビチャリティーゴルフについて (8) いのちを守るTVへの協賛広告について (9) 報告事項及びその他事項について |
| | H29. 5.16 | 第1回 (1) 本日の会議について (2) その他議題及び報告事項について |
| | 6.29 | 第2回 (1) 顧問について (2) 四国地方整備局との意見交換会・要望について (3) その他議題及び報告事項について |
| | H30. 3.30 | 第3回 (1) 行事予定について (2) 理事会議題について (3) 総会来賓案内について (4) 高知県建設会館の資金の動きについて (5) 指名停止の一事案について (6) 慰霊碑について (7) 新規入会者について (8) 報告事項及びその他事項について |
| 総務委員会 | H29. 5.10 | 正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) 全建表彰、本会表彰の副賞について (3) その他 第1回 (1) 理事会議題について (2) その他議題及び報告事項について (2) 報告事項及びその他事項について |
| | 5.30 | 正副委員長会 (1) 県知事表彰について (2) 定時総会について (3) その他議題及び報告事項について |

| 会議名 | 年月日 | 摘 要 |
|-----------------------------|------------|---|
| (総務小委員会) 防災フェスタ 実行委員会 | H29. 12. 4 | 正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) 全建表彰、本会表彰の副賞について (3) その他 第2回 (1) 理事会について (2) 建設会館の建て替えと今後のスケジュールについて (3) 新規入会者について (4) 各支部成年部の位置づけについて (5) 鳥インフルエンザの発生と対応について (6) 事務局人事について (7) その他議題及び報告事項について |
| | 12. 13 | 正副委員長会 (1) 新建設会館の駐車場運営及び落成祝賀会等について (2) その他 |
| | H30. 3. 26 | 正副委員長会 (1) 本日の総務委員会について (2) 全建表彰、本会表彰の副賞について (3) その他 第3回 (1) 平成29年度決算見込み及び平成29年度補正予算について (2) 平成30年度予算案について (3) 平成30年度土木部会運営費について (4) 平成30年度の理事・監事定数について (5) 土木部会役員候補選出に関する選挙管理人の選任について (6) 平成30年度定時総会について (7) 土木部会規程の改定について (8) 表彰関係について (9) その他議題及び報告事項について |
| | H29. 4. 20 | 第1回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第2回実行委員会の開催日について (3) 報告事項及びその他事項について |
| | 5. 30 | 第2回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第3回実行委員会の開催日について (3) 報告事項及びその他事項について |
| | 7. 12 | 第3回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第4回実行委員会の開催日について (3) 報告事項及びその他事項について |

九、会議等

| 会議名 | 年月日 | 摘 要 |
|-----------------|-------------|--|
| (土木部会) | H29. 8. 28 | 第4回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 第5回実行委員会の開催日について (3) 報告事項及びその他事項について |
| | 9. 28 | 第5回 (1) こうち防災フェスタの企画・運営について (2) 報告事項及びその他事項について |
| | H29. 9. 28 | 正副委員長会 (1) オフィス家具業者の選定について (2) その他議題及び報告事項について |
| | 12. 27 | 正副委員長会 (1) 建産連 新年懇談会について (2) 叙勲・褒賞・国土交通大臣表彰・全建表彰について (3) 報告事項及びその他事項について |
| 労務委員会 (土木部会) | H29. 12. 22 | 正副委員長会 (1) 本日の委員会について (2) その他 第1回 (1) 外国人技能実習制度について (2) 建設労働者緊急育成支援事業について (3) その他労務関連事業について (4) その他議題及び報告事項について |
| 土木委員会 | H29. 9. 20 | 委員会 第1回 (1) 各委員からの提案議題について |
| | 12. 15 | 第2回 (1) 工事書類簡素化に関する県側の回答について (2) 土木委員会に纏わる諸問題について |
| | H30. 3. 14 | 第3回 (1) 要望事項についての打合せ 正副委員長会 第1回 |
| | H29. 4. 11 | (1) 工事関係書類簡素化に向けての協議 第2回 |
| | H30. 2. 23 | (1) 製品価格改定への協力願いについて |
| コンプライア ンス委員会 | H29. 4. 17 | 第1回 (1) 平成28年度活動実績及び平成29年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について |
| | 7. 21 | 第2回 (1) 4月～6月までの活動報告について (2) 平成29年度 第1回倫理委員会(4月20日)で出された 意見、問題点と協会の現時点での対応について (3) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について |

| 会議名 | 年月日 | 摘 要 |
|-------|---------------------------------------|---|
| | H29. 10. 31 H30. 3. 26 | (4) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第3回 (1) 7月～9月までの活動報告について (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について (3) 入札制度の更なる改革を求める意見書について（日弁連発表資料） 第4回 (1) 平成29年度活動実績及び平成30年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について (3) 倫理委員会 委員について |
| 倫理委員会 | H29. 4. 25 7. 25 11. 28 | 第1回 (1) 平成28年度活動実績及び平成29年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第2回 (1) 4月～6月までの活動報告について ・平成29年度 第1回倫理委員会（4月20日）で出された意見、問題点と協会の現時点での対応について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第3回 (1) 平成29年度 第2回倫理委員会（7月25日）で出された意見、問題点と協会の現時点での対応について (2) 7月～9月までの活動報告について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について (4) 入札制度の更なる改革を求める意見書について（日弁連発表資料） |
| 支部長会 | H29. 6. 9 6. 9 8. 7 | 監査会 定例総会 (1) 平成28年度事業報告並びに収支決算について (2) 平成29年度事業計画と収支予算（案）について (3) その他 ・高知県建産連の役員選任について ・建設業福祉共済団（労災上乘せ保険）について (1) 高知県建設会館の現状について（報告） (2) こうち防災フェスタについて (3) 建設業福祉共済団（労災上乘せ共済保険）実績について (4) 支部長会視察研修について (5) 今年度の支部訪問（県土木部主催）について (6) ゆるキャラグランプリ2017について (7) 橋梁会40周年記念式典について (8) その他 ・同日 i-Constructionセミナーについて |

九、会議等

| 会議名 | 年月日 | 摘 要 |
|-----|-----------|--|
| | H29. 9. 5 | (説明会) 道路啓開図上訓練について (説明: 高知県土木部道路課) (1) 高知県建設会館の現状について (報告) (2) こうち防災フェスタ、テレビ・新聞広告について (3) 建設業福祉共済団 (労災上乗せ共済保険) について (4) 支部長会視察研修について (5) 今年度の支部訪問 (県土木部主催) について (6) その他 ・同日 i-Constructionセミナーについて ・ゆるキャラグランプリ2017について ・「防災協定」「GPS携帯災害情報共有システム」加入証明について |

2. 連絡会議

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|--------------------|-------------|-------------------------------|
| (1) 全国建設業協会 | H29. 5. 10 | 春の叙勲祝賀会 |
| | 5. 16 | 春の褒章祝賀会 |
| | 5. 30 | 定時総会 |
| | 6. 20 | 経営委員会 |
| | 7. 20 | 建設業社会貢献活動推進月間中央会議 |
| | 9. 21 | 協議員会 |
| | 11. 8 | 秋の叙勲祝賀会 |
| | 11. 14 | 秋の褒章祝賀会 |
| | 11. 15 | 平成29年度「技術研究発表会」 |
| | 11. 24 | 全国会長会議 |
| | H30. 3. 7 | 経営委員会 |
| | 3. 15 | 協議員会 |
| 3. 23 | 全国専務・事務局長会議 | |
| (2) 全国中小建設業協会 | H29. 5. 18 | 通常理事会 |
| | 6. 9 | 通常理事会 定時総会 |
| | 6. 22 | 新役員挨拶回り |
| | 7. 31 | 国交省幹部への挨拶 |
| | 9. 8 | 正副会長会議 通常総会 |
| | 10. 6 | 平成29年度優秀施工者国土交通大臣顕彰 |
| | 10. 13 | 事務局長会議 |
| | 11. 1 | 土木委員会 |
| | 11. 17 | 若手経営者部会 |
| | 11. 27 | ブロック別意見交換会 |
| | 12. 18 | 要望提出 |
| | H30. 1. 19 | 新年挨拶回り |
| | 1. 19 | 正副会長会、理事会、協議員会、懇親会 |
| | 2. 15 | 生産性向上国民運動推進協議会 |
| | 2. 23 | 労務資材対策委員会 |
| | 3. 2 | 総務委員会 |
| 3. 15 | ブロック別意見交換会 | |
| (3) 四国建設業協会 連合会 | H29. 8. 25 | 幹事会 |
| | 8. 25 | 建設キャリアアップシステムの窓口業務に係る意見交換会 |
| | 9. 4 | 会長会 |
| | 10. 13 | 定例総会・地域懇談会・意見交換会・懇親会 |
| | 11. 22 | 建築部会 定例会議・四国建築懇談会 |
| | H30. 1. 9 | 新年賀詞交歓会 |
| (4) 関係機関との会議 | H29. 4. 6 | 平成29年春の全国交通安全運動街頭活動出発式・街頭パレード |
| | 4. 12 | 四国経済連合会 理事懇話会、理事会 |
| | 4. 12 | 四国地方整備局 建政部長就任挨拶 |

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|------|------------|--------------------------------------|
| | H29. 4. 16 | 高知県立林業学校入校式 |
| | 4. 17 | 日本銀行高知支店 意見交換会 |
| | 4. 19 | 土木学会 第4回支部幹事会 |
| | 4. 19 | 宏池会と語る会 |
| | 4. 20 | 平成29年度高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル第3回打合せ会 |
| | 4. 21 | 高知商工会議所 合同部会 |
| | 4. 24 | 照友会勉強会・懇親会 |
| | 4. 25 | 高知県林業活性化推進協議会総会 |
| | 4. 26 | 高知商工会議所 常議員会 |
| | 4. 27 | 全国建設産業団体連合会 監査 |
| | 4. 27 | 高知経協 能力開発研究会 総会 |
| | 5. 2 | フレスノ市姉妹・友好都市実行委員会 総会 |
| | 5. 8 | 高知県建設技術公社理事会 |
| | 5. 8 | 四国ICT施工技術活用促進部会 |
| | 5. 9 | 暴力追放高知県民センター 定時理事会 |
| | 5. 10 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 5. 10 | 高知市民憲章推進協議会常任委員会・第49回総会 |
| | 5. 10 | 高知県産業教育振興会 総会・理事会 |
| | 5. 10 | 日本建設機械施工協会 四国支部通常総会、懇親会 |
| | 5. 14 | 三重防護着工式「高知港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 着工式典」 |
| | 5. 14 | 平成29年度 自由民主党高知県連総務会・大会 |
| | 5. 14 | 中西ゆうすけ参議院議員との懇談 |
| | 5. 17 | 高知保護観察協会 理事会・評議員会 |
| | 5. 17 | 全日本漁港建設協会高知県支部・高知県港湾空港建設協会 通常総会後の懇親会 |
| | 5. 18 | 高知工業高校「高校生向け建設業界ガイダンス」打合せ会 |
| | 5. 19 | 第67回「社会を明るくする運動」高知県推進委員会 |
| | 5. 19 | 高知県建築士事務所協会 通常総会後の懇親会 |
| | 5. 21 | 高知駐屯地創立51周年及び第50普通科連隊総隊11周年記念行事 |
| | 5. 22 | 高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル 第4回打合せ会 |
| | 5. 22 | 高知県土木施工管理技士会 総会・表彰式 |
| | 5. 23 | 全国建設産業団体連合会 府県建産連専務理事・事務局長会 |
| | 5. 23 | 高知県森林土木協会通常総会 |
| | 5. 24 | 高知林業土木協会総会 |
| | 5. 24 | 高知商工会議所 常議員会 |
| | 5. 24 | 香川県建設業協会 定時総会 |
| | 5. 24 | 高知県設備協会定時総会後の懇親会 |

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|------|-----------|---|
| | H29. 5.24 | 「フレスノ市親善訪問団」歓迎交流会 |
| | 5.25 | 高知県建築士会 総会後の講演会・懇親会 |
| | 5.25 | 徳島県建設業協会 平成29年度定時総会 |
| | 5.25 | 高知県生コンクリート工業組合、高知県生コンクリート協同組合連合会、高知県生コンクリート協同組合連合会青年部 合同懇親会 |
| | 5.26 | 愛媛県建設業協会総会 |
| | 5.26 | 日本河川協会 平成29年度定時社員総会 |
| | 5.26 | 高知工業高校「高校生向け建設業界ガイダンス」 |
| | 5.26 | 高知県コンクリート製品工業組合 平成29年度通常総会・懇親会 |
| | 5.29 | 職業能力開発協会 平成29年度第1回理事会 |
| | 5.29 | 第4回 国土再生セミナー |
| | 5.29 | 全国建設産業団体連合会 理事会 |
| | 5.29 | エコサイクル高知 通常理事会 |
| | 5.29 | 富士教育訓練センター開校20周年記念祝賀会 |
| | 5.30 | 高知県建設技術公社 定時社員総会 |
| | 5.30 | 岡崎せいや後援会 幹事会 |
| | 5.30 | 高知県防犯協会定時総会 |
| | 5.31 | 建設業労働災害防止協会 総代会 |
| | 5.31 | 平成29年度青少年育成高知県民会議 |
| | 6. 2 | 高知県経営者協会・高知県産業訓練協会 平成29年度合同定時総会 |
| | 6. 7 | 北方領土返還要求運動高知県民会議総会 |
| | 6. 7 | 高知河川・土佐国道事務所との懇談会 |
| | 6. 7 | 香川県建設産業団体連合会 通常総会 |
| | 6. 8 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 6. 8 | 四国内のコンクリートの品質確保について情報交換 |
| | 6. 8 | 衆議院議員竹本直一君を励ます会 |
| | 6.11 | 平成29年度自由民主党高知県第二選挙支部支部大会・懇親会 |
| | 6.12 | 四国経済連合会 第55回定時総会 |
| | 6.13 | 高知法人会 通常総会 |
| | 6.13 | エコサイクル高知 臨時理事会 |
| | 6.16 | 高知県防衛協会 定期総会 |
| | 6.16 | 愛媛県建設産業団体連合会 通常総会 |
| | 6.18 | 「大石宗君を育てる会2017」 |
| | 6.19 | (株)三翠園 総会 |
| | 6.20 | 高知県職業能力開発協会 通常総会 |
| | 6.22 | 自衛隊 第31回高知定期演奏会 |
| | 6.24 | 高知くらしフェア 大阪 |
| | 6.25 | 高知くらしフェア 東京 |
| | 6.26 | 全国建設産業団体連合会 通常総会 |

九、会議等

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|------|------------|---|
| | H29. 6. 27 | 高知港振興協会 通常総会 |
| | 6. 28 | 高知商工会議所 税制委員会 |
| | 6. 29 | 徳島県建設産業団体連合会 平成29年度通常総会 |
| | 6. 29 | 高知県央生コンクリート協同組合 通常総会後の懇親会 |
| | 6. 30 | 南国オフィスパークセンター 定時株主総会 |
| | 6. 30 | 高知商工会議所 常議員会・通常議員総会 |
| | 7. 6 | 四国新幹線整備促進に向けた東京決起大会 |
| | 7. 6 | 平成29年度自民党衆議院比例区第一支部 支部大会 |
| | 7. 7 | 高知県建設系教育協議会特別講演・定時総会 |
| | 7. 9 | 高知県自衛隊家族会創立60周年記念行事 |
| | 7. 10 | 国土交通省直轄工事に係る社会保険等未加入対策の強化等についての説明会 |
| | 7. 12 | 高知市防災会議幹事会 |
| | 7. 13 | 労働関係助成金セミナー |
| | 7. 13 | 桑名りゅうご県政報告会 |
| | 7. 14 | 内外情勢調査会高知支部 支部懇談会 |
| | 7. 14 | 自民党高知県参議院選挙区第一支部 第4回支部総会 |
| | 7. 19 | 四国地方整備局管内 技術・業務研究発表会 |
| | 7. 19 | 南海トラフ地震対策 優良取組事業所認定制度説明会 |
| | 7. 20 | 四国地方整備局管内 技術・業務研究発表会 |
| | 7. 20 | 高知市防災会議 |
| | 7. 20 | 高知県道路利用者会議 現地視察・定期総会・意見交換会 |
| | 7. 21 | 高知県高速道路交通安全協議会通常総会 |
| | 7. 25 | 技研グループ「創業50周年および東京証券取引所市場第一部指定」祝賀会（技研製作所 見学会） |
| | 7. 26 | 高知商工会議所 常議員会 |
| | 7. 26 | (株)高知丸高 橋梁点検補修艇・水陸両用チリ収集艇・人命救助艇 見学会 |
| | 7. 26 | 土木学会四国支部 第1回支部幹事会(全体会議) |
| | 7. 26 | 直轄高知海岸整備事業 不当要求行為等対策連絡会通常総会（不当要求防止責任者講習） |
| | 7. 28 | 平成29年度高知クリーン推進会総会・研修会 |
| | 7. 31 | 四国経済連合会 「四経連懇話会in高知」 |
| | 8. 2 | 管理型廃棄最終処分場検討委員会 報告 |
| | 8. 2 | 四国横断自動車道整備促進大会（意見交換会） |
| | 8. 8 | 門田隆将氏「奇跡の歌 戦争と望郷とペギー葉山」出版記念パーティー |
| | 8. 9 | よさこい祭り「祈願祭・前夜祭式典」 |
| | 8. 16 | 品質シンポ 事前打合せ |
| | 8. 16 | 平成29年度新規大卒等就職フェア |
| | 8. 21 | 「廣井勇を顕彰する会」の設立準備会 |
| | 8. 22 | 高知商工会議所 経済政策委員会 |
| | 8. 22 | 全国建設産業団体連合会 総務委員会 |

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|------|------------|---|
| | H29. 8. 25 | 高知県山林協会 平成29年度通常総会 |
| | 8. 25 | 高知県企業スポーツ推進協議会第21回総会 |
| | 8. 28 | 高知県橋梁会創立40周年記念事業・祝賀会 |
| | 8. 28 | 足立としゆき先生を励ます会 パーティー |
| | 8. 29 | 商工会議所 講演会「我が国の財政について」 |
| | 8. 31 | 道路啓開打合せ |
| | 9. 4 | 高知県・高知市連携PPP/PFI地域プラットフォーム キックオフ会議 |
| | 9. 5 | 岡崎せいや後援会 幹事会 |
| | 9. 8 | 高知法人会 中央支部会員交流会議（旧支部総会）・講演会 |
| | 9. 15 | 高知県生コンクリート品質管理監査会議 |
| | 9. 19 | 災害廃棄物モデル業務（四国）意見交換会 |
| | 9. 20 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 9. 20 | 国土交通白書説明会 |
| | 9. 21 | 全国交通安全運動出発式・パレード |
| | 9. 21 | 伊勢神宮崇敬会高知県本部 総会・神宮大麻頒布始奉告祭 |
| | 9. 22 | 高知県企業スポーツ推進協議会「幹事会」 |
| | 9. 22 | 平成29年度高知県優良建設工事施工者表彰式 |
| | 9. 22 | 参議院議員 中西祐介活動報告並びに意見交換会 |
| | 9. 23 | 第72回国民体育大会高知県選手団 結団式・壮行会 |
| | 9. 23 | 衆議院議員 石破茂先生をおむかえして「(株)三谷組・(株)ウオタニ資本業務提携記念祝賀会」 |
| | 9. 27 | 商工会議所 常議員会 |
| | 9. 27 | 全国建設産業団体連合会 会長会9/27～9/28 |
| | 9. 29 | コンクリート技術研修会 |
| | 10. 1 | 山本有二後援会 事務所開き |
| | 10. 1 | 平成29年度「赤い羽根共同募金運動」開始式 |
| | 10. 2 | 平成29年度 新技術・新工法研修会（第一部） |
| | 10. 4 | 観光コンベンション協会 観光地域づくり・人材育成研修（おもてなし研修） |
| | 10. 4 | 四国ブロック建設工事従事者安全健康確保推進会議 |
| | 10. 5 | 伊与田和彦氏国土交通大臣表彰受賞祝賀会 |
| | 10. 6 | 「足立としゆき」参議院議員国政報告 |
| | 10. 7 | 「国難を突破する」国政を語る会合同演説会 |
| | 10. 10 | 全国地域安全運動高知県民のつどい |
| | 10. 10 | 四国の道路を考える会 総会 |
| | 10. 11 | 「道路啓開図上・実働訓練」打合せ |
| | 10. 11 | 中谷元国政報告会 |
| | 10. 12 | 逃げ地図づくりプロジェクト 第6回準備会 |
| | 10. 13 | 高知県商工会議所議員大会 |
| | 10. 16 | 高知県スポーツ振興県民会議・シンポジウム |

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|------|-----------|--|
| | H29.10.16 | 高知市・スラバヤ市姉妹都市提携20周年記念式典・祝賀会 |
| | 10.17 | 高知市総合防災訓練 第2回訓練調整会議 |
| | 10.17 | 土木学会第2回支部幹事会(全体幹事会) |
| | 10.17 | 二階幹事長 政党演説会 |
| | 10.17 | 地方建設専門紙の会 講演会・懇親会 |
| | 10.20 | 高知県建具協同組合 創立50周年記念祝賀会 |
| | 10.24 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 10.25 | 高知商工会議所 常議員会 |
| | 10.25 | 高知経協 能力開発研究会 例会・運営委員会 |
| | 10.28 | 震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会in高知市 |
| | 10.30 | 平成29年度 新技術・新工法研修会(第二部) |
| | 10.30 | 高知市・スラバヤ市姉妹都市委員会 |
| | 10.31 | 四国土木施工管理技士会連合会 四国4県統一テーマ講習会 |
| | 10.31 | 三石文隆県政報告会 |
| | 11.1 | 四国地方整備局 平成29年度総合防災訓練 |
| | 11.1 | 全国建設労働問題連絡協議会 |
| | 11.2 | みかじめ料等縁切り同盟結成10周年市民大会 |
| | 11.7 | 自民党県連 支部長・幹事長合同会議 |
| | 11.8 | 高知県道路利用者会議 安全・安心の道づくりを求める全国大会 |
| | 11.9 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 11.10 | 公正取引委員会の講演会 |
| | 11.11 | 中西さとし 国政報告会2017 |
| | 11.13 | 高知商工会議所 女性会設立60周年発足30周年記念式典・講演会・祝賀会 |
| | 11.15 | 平成29年度高知県更生保護事業功労者顕彰式典 |
| | 11.19 | 第41回全国育樹祭 |
| | 11.20 | 平成29年度 新技術・新工法研修会(第三部) |
| | 11.20 | 建設業における社会保険加入対策及び建設業法令遵守講習会 |
| | 11.20 | 高知経協 能力開発研究会 特別例会 |
| | 11.21 | 暴力追放高知県民センター 臨時理事会 |
| | 11.22 | 平成29年度桂浜花海道推進連絡協議会総会 |
| | 11.22 | 商工会議所 常議員会 |
| | 11.22 | コンクリート構造物の品質・耐久性確保マネジメント研究小委員会 成果報告会(高松会場) および四国における品質確保に関するシンポジウム |
| | 11.23 | 高知大学防災推進シンポジウム |
| | 11.24 | 平成29年度高知県優良建設工事施工者表彰 発表会 |
| | 11.24 | 岡崎せいや後援会拡大幹事会 |
| | 11.25 | 公明党との意見交換会 |

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|------|-------------|---------------------------------------|
| | H29. 11. 26 | 高知市総合防災訓練 |
| | 11. 27 | 平成29年度 新技術・新工法研修会（第四部） |
| | 11. 29 | 下請取引適正化推進講習会 |
| | 11. 29 | 改正職業安定法事業主説明会 |
| | 12. 1 | 高知県技術公社理事会 |
| | 12. 1 | 現場での安全な施工に配慮した設計に関する勉強会 |
| | 12. 3 | 横瀬川ダム定礎式/祝賀会 |
| | 12. 4 | 平成29年度高知県職業能力開発促進大会 |
| | 12. 4 | 全日本漁港建設協会・港湾空港建設協会 年末懇談会 |
| | 12. 5 | 高知県生コンクリート品質管理監査会議 |
| | 12. 6 | 道路啓開訓練（国・県） |
| | 12. 6 | 建設産業育成支援セミナー |
| | 12. 6 | 四国地域経済懇談会 |
| | 12. 8 | 商工会議所 「新春経済座談会」 |
| | 12. 10 | 桂浜花海道「花いっぱい運動」 |
| | 12. 12 | 全国建設産業団体連合会 専門工事業全国会議 |
| | 12. 12 | 衆議院議員 福井照君を励ます会 |
| | 12. 16 | 高知くらしフェア（東京） |
| | 12. 17 | 高知くらしフェア（大阪） |
| | 12. 18 | 物部川・仁淀川総合水防演習 第1回全体会議 |
| | 12. 19 | 建設キャリアアップシステム等に関する意見交換会 |
| | 12. 22 | 井上和水氏 死亡叙位伝達式 |
| | 12. 27 | 商工会議所 常議員会 |
| | H30. 1. 4 | 商工会議所 豊栄神社新年賀典 |
| | 1. 5 | 平成30年新春賀詞交歓会 |
| | 1. 11 | 商工会議所 運営委員会 |
| | 1. 13 | 高知県防衛協会 臨時役員会 |
| | 1. 13 | 高知県防衛協会 新年互礼会 |
| | 1. 15 | 四国新年交流会 |
| | 1. 16 | 「第22回建設業経営者研修」 |
| | 1. 16 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 1. 16 | 全国建設産業団体連合会 理事会、協議員会 |
| | 1. 19 | 高知県・高知市連携PPP/PFI地域プラットフォームセミナー |
| | 1. 19 | 公明党 新春年賀会 |
| | 1. 22 | 平成29年度災害廃棄物処理セミナー（四国ブロック） |
| | 1. 22 | 廣末幸彦氏藍綬褒章受章記念祝賀会 |
| | 1. 24 | 高知商工会議所 常議員会 |
| | 1. 25 | 高知県建設技術研究発表会 |
| | 1. 25 | 高知県・高知市連携PPP/PFI地域プラットフォーム第1回コアメンバー会議 |
| | 1. 27 | 日本造園建設業協会高知県支部 「創立40周年記念祝賀会」 |

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|------|------------|-------------------------------------|
| | H30. 1. 30 | 災害廃棄物モデル業務（四国）第2回意見交換会 |
| | 1. 30 | 高知経協 能力開発研究会 1月例会 |
| | 1. 30 | 国民政治協会 新年懇談会 |
| | 1. 31 | 建設系高校生課題研究発表会 |
| | 1. 31 | 高知商工会議所 建設部会新年会 |
| | 2. 2 | 高知県設備協会 新春懇談会 |
| | 2. 4 | 平成29年度県職率先美化活動 |
| | 2. 4 | 久保ひろみち氏 県政報告会 |
| | 2. 8 | 四国地区における下請法・優越的地位の濫用規制に関する基礎講習会 |
| | 2. 8 | 高知商工会議所 運営委員会 |
| | 2. 9 | 土木学会四国支部 第3回支部幹事会（全体幹事会） |
| | 2. 13 | 土地改良政治連盟 監査 |
| | 2. 13 | 土地改良政治連盟 総代会 |
| | 2. 13 | 平成29年度建設雇用改善推進対策会議 |
| | 2. 15 | 土木施工管理技士会 顧問・相談役会 |
| | 2. 15 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 2. 15 | 平成29年度高知県安全安心まちづくり推進協議会総会 |
| | 2. 16 | 高知港開港80周年・高知新港開港20周年記念セレモニー |
| | 2. 17 | 2018年NPO高知県日中友好協会総会・春節を祝う会 |
| | 2. 17 | 平成29年度 高知県高校土木教育研究会 |
| | 2. 19 | 高知県職業能力開発審議会 |
| | 2. 22 | 高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル 第1回打合せ会 |
| | 2. 23 | 職業能力開発協会 第2回理事会 |
| | 2. 27 | 平成30年度 物部川・仁淀川総合水防演習 第2回全体会議 |
| | 2. 28 | 高知商工会議所 常議員会 |
| | 3. 1 | 第1回建設業社会保険推進四国地方連絡協議会（仮称） |
| | 3. 1 | 全国建産連 総務委員会 |
| | 3. 1 | 建設キャリアアップシステム説明会/香川県建設業社会保険加入推進地域会議 |
| | 3. 2 | 高知商工会議所 運営委員会 |
| | 3. 7 | 暴力追放高知県民センター 定時理事会 |
| | 3. 8 | 国民政治協会 理事・監事・評議員支部会長合同会議 |
| | 3. 9 | 四国経済連合会 理事懇話会 |
| | 3. 11 | 日下川新規放水路起工式・祝賀会 |
| | 3. 12 | 廣井勇を顕彰する会 第2回設立準備会 |
| | 3. 14 | 内外情勢調査会 支部懇談会 |
| | 3. 22 | 高知県総合防災訓練 第2回打合せ会 |
| | 3. 22 | 北方領土の日関連事業講演会 |
| | 3. 22 | エコサイクル高知 通常理事会 |
| | 3. 24 | 米谷方利（正人）氏の黄綬褒章受章記念祝賀会 |

| 団体名等 | 年 月 日 | 会 議 名 |
|-----------------|---|---|
| | H30. 3. 30 3. 31 | 高知商工会議所 常議員会 参議院議員 高野光二郎「3回目の国政報告会IN高知」 |
| (5) 西日本建設業保証(株) | H29. 6. 22 9. 25 10. 10 11. 30 H30. 2. 13 2. 14 2. 21 | 株主総会 取締役会 取締役会 西日本建設業保証(株)との懇談会 取締役会, 参与会 西日本建設業保証(株)との懇談会 高知保証事業審議会 取締役会 |
| (6) 建設業振興基金 | H29. 4. 6 5. 9 H30. 2. 16 3. 16 | 建設業経理検定に係る実施計画説明会 各地方拠点専門役全国会議 (5/9~5/10) 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会 参与会 |

十、青年部・女性部

1. 青年部連合会

発足6年目を迎えた青年部連合会は、昨年度と同様に各支部間の連携の取り組みを行った。

また、新たにドカタ塾と銘打った勉強会を年3回開催し、青年部ならではの知識の取得・共有に取り組んだ。

| 年 月 日 | 活 動 内 容 | 場 所 |
|--------------------------|---|--------------------------------|
| 平成29年 4月21日 (金) | 第1回 ドカタ塾 | サンピアセリーズ |
| 〃 4月24日 (金) | 監査会 | カーニープレイス高知 本町 6階小会議室 |
| 〃 5月13日 (土) | 青年部連合会 29年度総会 (1) 平成28年度活動報告並びに平成28年度 収支決算報告 (2) 平成29年度活動計画(案)並びに平成 29年度収支予算(案) ゴルフコンペ | サンピアセリーズ 高知ゴルフ倶楽部 |
| 〃 7月 8日 (土) | 役員会・支部 正副部長会 (1) 11月5日(日) こうち防災フェスタに ついて (2) 支部改選による役員人事について (3) 8月19日(土) 第2回勉強会について (4) 9月15日(金) ウェルカム会について | カーニープレイス高知 本町 4階中会議室 |
| 〃 8月19日 (土) | 第2回 ドカタ塾 | ザ クラウンパレス新阪 急高知 3階「蘭の間」 |
| 〃 9月15日 (金) | 新入・若手社員ウェルカム会 | ザ クラウンパレス新阪 急高知 4階「フローラ」 |
| 〃 10月 7日 (土) | 役員会・支部 正副部長会 (1) 11月5日(日) こうち防災フェスタに ついて (2) 10月27日(金)～29日(日) 視察研修 会について (3) 青年部連合会収支について | 須崎市桐間多目的公園 |
| 〃 10月27日 (金) ～29日 (日) | 視察研修会 | 東京都 |
| 〃 11月 5日 (日) | こうち防災フェスタ2017 | 高知市中央公園 |
| 〃 12月 9日 (土) | 忘年会 | アイリッシュパブ アモンティラード |
| 平成30年 2月23日 (金) | 第3回 ドカタ塾 | 高知県建設会館 4階大会議室 |
| 〃 3月21日 (水) | 献血活動(女性部合同) | イオンモール高知南コート |

2. 活動助成金制度の活用

以下の各支部青年部の活動に対し、助成金を支給した。

【安芸支部】

1. 重機所在地マップ作成（平成29年6月、12月）
会員に重機機械の種類・規格・メーカー等の情報を安芸土木管内の地図に記入し、6月・12月の2回 安芸土木事務所に提出。
2. 経営改革セミナー（平成29年6月5日・12日・21日・29日）
安芸土木事務所の技術次長を講師に招き、経営の勉強会を開催。
3. 技術向上講習会（平成29年7月20日）
安芸土木事務所の技査を講師に招き、日頃より疑問な点、または、要望等意見交換をしながら技術向上に努める。
4. 使用材料カタログ作成（平成29年7月20日）
使用材料をカタログにまとめることにより、材料確認時必要となる提出書類の簡素化を図る事を目的に、用途別にファイルにまとめ、安芸土木事務所・安芸林業事務所・安芸農業振興センターに提出。
5. 安芸土木事務所職員との親睦ソフトボール（平成29年8月25日）
ソフトボールを通じて安芸土木事務所の職員の方々と青年部会員及び若手職員との間で親睦事業を実施。
6. 高知県道路啓開計画の現地調査（平成29年9月4日～8日）
南海トラフ地震発生時に高知県道路啓開計画が、機能的に実施される事を目的とした。具体的には、東北大震災の復興のノウハウや反省が蓄積されている現地に赴き、今後の道路啓開及び訓練に反映する。

【嶺北支部】

1. 安全セミナー研修会（平成29年8月4日）
建設現場に従事する者に、以下の事について知識の研鑽を行う。
 - ・ U A V、C I M、I O Tを活用した安全管理
 - ・ 電子小黑板による写真管理
 - ・ 高知県で開始される A S P 情報共有システム
 - ・ 高知県の I C T の現状

【幡多支部連合会】

1. 「夏休み！子供フェスタin屋台まつり」重機操作体験（平成29年8月13日）
宿毛で行われる「夏休み！子供フェスタin屋台まつり」に重機操作体験ブースを設け、子供にミニバックホウの操作体験をしてもらう。
2. 広報活動「ドカメン」（平成29年10月・平成30年1月）
建設業の広報・イメージアップを目的に、幡多地域のフリーペーパー「はたもーら」に、建設業に従事する人を紹介する「ドカメン」コーナーを作り、業界のイメージアップを図る。
3. 「蛍湖まつり」重機操作体験（平成29年10月22日）
中筋川ダムで行われる「蛍湖まつり」に重機体験コーナーを設け、ミニバックホウの操作体験をしてもらい建設業のイメージアップを図る。
4. 土佐清水市産業祭での重機操作体験（平成29年12月2日）
土佐清水市で行われる「土佐清水市産業祭」に重機体験コーナーを設け、ミニバックホウの操作体験をしてもらい建設業のイメージアップを図る。
5. 「菜の花まつり」重機操作体験（平成30年3月11日）
毎年3月に四万十川河川敷で行われる「菜の花まつり」に重機体験コーナーを設け、ミニバックホウの操作体験をしてもらい建設業のイメージアップを図る。

2. 女性部

| 事業名 | 年月日 | 摘要 |
|---------------|------------|--|
| 監査会 | H29. 6. 5 | 平成28年度決算及び帳簿監査の件 |
| 第1回役員会 | 6. 5 | (1) 平成28年度事業報告並びに収支決算について (2) 平成29年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (3) 平成29年度定時総会の開催につて (4) 役員改選について |
| 平成29年度定時総会 | 7. 28 | (1) 平成28年度事業報告並びに収支決算承認の件 (2) 平成29年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 (3) 役員改選について |
| 第2回役員会 | 9. 8 | (1) 平成29年度事業計画について 1. ボランティア（献血活動、防災フェスタ等） 2. 一日研修 3. 講習会・講演会 |
| こうち防災フェスタ2017 | 11. 5 | 高知県建設業協会主催によるこうち防災フェスタ2017に参加 |
| 一日研修 | 11. 20 | 広島一日研修（原爆資料館他） |
| 研修会 | 12. 8 | 高知城歴史博物館見学・研修会 |
| 献血活動 | H30. 3. 21 | 献血活動を実施 イオンモール高知において 11：00～16：00 参加者 10名（事務局含） 献血受付人数・・・75名 献血した人数・・・64名 献血できなかった人数・・・11名 |

士、その他本会への事務委託事業

1. 高知県建設産業団体連合会（全国建設産業団体連合会）

| 月 日 | 事 業 | 内 容 |
|-------------------|--------------------------------|---|
| H29. 4. 27 | 監査会 (吉村会長) | 1. 平成28年度業務報告と会計監査 |
| 29. 5. 23 | 府県建産連専務理事・ 事務局長会議 (川上専務) | 1. 政治連盟の設立について 2. 中小企業向けドローン (UAV) 利用に関する共同調査研究委員会について |
| 29. 5. 29 | 理事会 (吉村会長、川上専務) | 1. 平成28年度収支計算書について 2. 平成29年度事業計画 (案) について 3. 平成29年度収支予算書 (案) について 【事業報告】 28年度事業報告について |
| 29. 6. 26 | 通常総会 (吉村会長) | 報告事項 平成27年度事業報告について 1. 平成28年度収支計算書について 2. 平成29年度事業計画 (案) について 3. 平成29年度収支予算書 (案) について 4. 役員補選 (案) について |
| 29. 8. 22 | 総務委員会 (吉村会長、川上専務) | 1. 平成29年度全国建産連会長表彰(案)について 2. 全国建産連会長会議における提案議題について 3. 同決議 (案) について |
| 29. 9. 27 ～ 28 | 全国会長会議(京都府) (吉村会長、川上専務) | 1. 今年度の補正予算編成について 2. 公共事業予算の安定的確保及び中長期投資額の提示について 3. 建設産業政策会議の提言を踏まえた施策展開について 4. 建設産業の適正な利潤確保のために 5. 労務単価の更なる引き上げと現行調査方式の見直しについて 6. 施工時期の平準化と適切な工期の確保について 7. 建設産業における完全週休2日制の促進に向けて 8. 法定福利費が末端業者まで行き渡る方策について 9. 若い技術者の育成・確保について |

| 月 日 | 事 業 | 内 容 |
|------------|---|--|
| | | 10. 東日本大震災復興事業における被災地特例施策の継続について 11. 日本家屋（和室）の魅力と伝統技法の伝承について 12. 工事発注における生コン現場打設の安定的確保について 13. 交通誘導員の経費の積算について |
| 29. 10. 25 | 総務委員会 (吉村会長、川上専務) | 1. 平成29年度当初予算に係る緊急要望について 2. 政治連盟設立について 3. 全国建産連の年会費について |
| 29. 12. 12 | 第22回専門工事業全国会議 (欠席) | 1. 専門工事業側からみた「法定福利費」が末端まで行き渡る方策について 2. 専門工事業者の担い手確保、処遇改善方策について 3. 働き方改革に関する事について |
| 30. 1. 16 | 理事会・協議員会 合同会議 (吉村会長、西野副会長、川上専務) | 講演「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省大臣官房建設流通政策審議官 青木 由行 氏 (報告事項) 1. 平成29年度事業経過中間報告等について (協議事項) 1. 平成30年度開催予定の主要行事日程（案）等について |
| 30. 3. 1 | 総務委員会 (吉村会長) | 1. 平成30年度重点事業について 2. 平成30年度予算について |

| 年月日 | 摘 | 要 |
|-----------|-------------|---|
| H29. 5. 9 | 監査会 | 1. 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件 |
| 5. 16 | 第1回常任理事会 | 1. 平成29年度通常総会への提出議題について |
| 6. 9 | 通常総会 | 1. 役員選任の件について 2. 会費の件について 3. 平成28年度事業報告並びに収支決算承認の件 4. 平成29年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 5. 定款改定の件 |
| H30. 1. 4 | 新年懇談会 | ザ クラウンパレス新阪急高知「花の間」 来賓58名、会員138名、合計196名出席 |
| 2. 6 | 第2回常任理事会 | 1. 高知県との協議懇談会の運営・協議内容の確認について |
| 2. 26 | 高知県との協議懇談会 | 日本造園建設業高知県支部 1. 街路樹診断の定期的実施と街路樹更新について 高知県建設業協会 1. 防災体制の維持、マンパワーの確保のため、地域の建設産業が持続しうる地域毎の事業量を勘案した発注について 2. 若者の入職・定着促進と、新3K（給与、休暇、希望）の経営、職場環境改善の実現について 3. 生産性向上のため現場での受発注者双方の協力体制、監督者の深い理解とスキルアップ・技術力向上について 4. 高知県建設業活性化プランを軸とした建設産業への支援継続、建設業団体の健全な運営への配慮について 5. 入札契約制度の改正について |
| 30. 3. 20 | 講習会、セミナーの開催 | 【第一部】 最近の建設業の諸情勢について 国土交通省四国地方整備局建政部 建設産業調整官 矢口雅之 氏 【第二部】 高知県の建設業の経営状況分析について 一般財団法人建設業情報管理センター 西日本支部次長 藤村 豊 氏 【第三部】 高知県の来年度の入札・契約制度の改正点について 高知県土木部土木政策課 チーフ（契約担当）濱崎啓一郎 氏 |

2. (株)高知県建設会館

| 年月日 | 摘 | 要 |
|------------|--|---|
| H29. 5. 9 | 監査会 (1) 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの帳簿監査の件 | |
| 5. 16 | 取締役会 (1) 平成28年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）審議について (2) 定款の改定について (3) 建設会館の建替について (4) 任期満了に伴う役員の改選について (5) 監査役の改選について | |
| 6. 2 | 第57期定時株主総会 (1) 平成28年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認の件 (2) 資本金の額の減少の件 (3) 建設会館の建替（資金繰り）に関する件 | |
| H30. 1. 15 | 高知県建設会館完成引き渡し | |
| 1. 22 | 高知県建設会館落成神事 | |
| 1. 22 | 新高知県建設会館落成式 ザ クラウンパレス新阪急高知 | |

3. 自由民主党高知県建設支部

自平成29年1月1日
至平成29年12月31日

| 年月日 | 事 項 |
|------------|--|
| H29. 1. 26 | 平成28年度監査会 平成28年1月1日から平成28年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件 |
| 2. 2 | 平成29年度自民党建設支部総会 平成28年度事業報告並びに収支決算承認の件 平成29年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件 |
| 5. 14 | 自民党県連 総務会 |
| 5. 14 | 第80回自民党県連定期党大会（ザ クラウンパレス新阪急高知） |
| 6. 11 | 自民党高知県第二選挙区支部大会（須崎プリンスホテル） |
| 7. 6 | 自民党高知県衆議院比例区第一支部大会（高知サンライズホテル） |
| 7. 13 | 桑名りゅうご県政報告会（ホテル日航高知旭ロイヤル） |
| 7. 14 | 自民党高知県参議院選挙区第一支部総会（三翠園） |
| 8. 25 | 自民党県連 支部長・幹事長合同会議（高知会館） |
| 8. 28 | 参議院議員足立としゆき君を励ます会（東京） |
| 9. 10 | 衆議院議員山本有二 国政報告会（高知市・四万十市） |
| 9. 22 | 参議院議員中西祐介活動報告並びに意見交換会（葉山） |
| 10. 6 | 足立としゆき国政報告会（サンピアシリーズ） |
| 10. 7 | 「国難を突破する」国政を語る会合同演説会（ザ クラウンパレス新阪急高知） |
| 10. 10 | 第48回衆議院議員総選挙 公示日 |
| 10. 22 | 〃 投票日 高知県関係自民党候補者 中谷元氏（一区）、山本有二氏（二区）、福井照氏（比例区） |
| 10. 31 | 三石文隆県政報告会 |
| 11. 11 | 参議院議員中西さとし 国政報告会（ザ クラウンパレス新阪急高知） |
| 12. 12 | 福井てる君を励ます会（東京） |

平成29年度決算報告書

貸借対照表

(土木部会)

平成30年3月31日現在

単位：円

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 159,743,328 | 230,361,432 | △ 70,618,104 |
| 未収会費 | 180,000 | 190,000 | △ 10,000 |
| 未収金 | 4,457,411 | 3,813,556 | 643,855 |
| 他会計短期貸付金 | 89,950 | 84,150 | 5,800 |
| 立替金 | 104,444 | 0 | 104,444 |
| 仮払金 | 0 | 232,242 | △ 232,242 |
| 流動資産合計 | 164,575,133 | 234,681,380 | △ 70,106,247 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 基本財産合計 | | | |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 36,366,002 | 33,131,501 | 3,234,501 |
| 社会貢献事業特別積立資産 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 46,366,002 | 43,131,501 | 3,234,501 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建物 | 3,877,311 | 0 | 3,877,311 |
| 車両運搬具 | 1 | 1 | 0 |
| 什器備品 | 871,424 | 238,006 | 633,418 |
| 土地 | 3,738,145 | 3,738,145 | 0 |
| リース資産 | 9,354,960 | | 9,354,960 |
| 電話加入権 | 375,391 | 375,391 | 0 |
| 敷金 | 4,474,000 | 4,474,000 | 0 |
| 投資有価証券 | 58,352,653 | 58,321,053 | 31,600 |
| 長期貸付金 | 180,000,000 | | 180,000,000 |
| 建設協力金 | 0 | 70,000,000 | △ 70,000,000 |
| その他固定資産合計 | 261,043,885 | 137,146,596 | 123,897,289 |
| 固定資産合計 | 307,409,887 | 180,278,097 | 127,131,790 |
| 資産合計 | 471,985,020 | 414,959,477 | 57,025,543 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 1,469,420 | 2,243,296 | △ 773,876 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 1,581,120 | | 1,581,120 |
| 預り金 | 1,293,630 | 217,652 | 1,075,978 |
| 未払法人税等 | 80,500 | 80,500 | 0 |
| 未払消費税等 | 398,000 | 2,532,400 | △ 2,134,400 |
| 流動負債合計 | 4,822,670 | 5,073,848 | △ 251,178 |
| 2. 固定負債 | | | |
| リース債務 | 7,773,840 | | 7,773,840 |
| 退職給付引当金 | 36,366,002 | 33,131,501 | 3,234,501 |
| 固定負債合計 | 44,139,842 | 33,131,501 | 11,008,341 |
| 負債合計 | 48,962,512 | 38,205,349 | 10,757,163 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 指定正味財産合計 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | | | |
| (うち特定資産への充当額) | | | |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | | | |
| (うち特定資産への充当額) | | | |
| 正味財産合計 | 423,022,508 | 376,754,128 | 46,268,380 |
| 負債及び正味財産合計 | 471,985,020 | 414,959,477 | 57,025,543 |

平成29年度貸借対照表内訳表

(土木部会)

平成30年3月31日現在

単位：円

| 科目 | 専修事業会計 | | その他会計 | | 小計 | 法人会計 土木法人 | 内部取引消去 | 合計 |
|---------------|--------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|-------------|-------------|
| | 防災事業 | 建退共 | 福祉共済団 | 経理士 | | | | |
| I 資産の部 | | | | | | | | |
| 1. 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金預金 | | 1,467,580 | 374,098 | 131,975 | | 157,769,675 | | 159,745,328 |
| 未収会費 | | 0 | 0 | 0 | | 180,000 | | 180,000 |
| 未収金 | | 0 | 0 | 0 | | 4,457,411 | | 4,457,411 |
| 他会計短期貸付金 | | 0 | 0 | 0 | | 1,240,414 | △ 1,150,464 | 89,950 |
| 立替金 | | 0 | 0 | 0 | | 104,444 | | 104,444 |
| 流動資産合計 | | 1,467,580 | 374,098 | 131,975 | 1,973,653 | 163,751,944 | △ 1,150,464 | 164,575,133 |
| 2. 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | | | | | |
| 基本財産合計 | | | | | | 36,366,002 | | 36,366,002 |
| (2) 特定資産 | | | | | | 46,366,002 | | 46,366,002 |
| 退職給付引当資産 | | | | | | | | |
| 社会貢献事業特別積立資産 | | | | | | | | |
| 特定資産合計 | | | | | | 3,877,311 | | 3,877,311 |
| (3) その他固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | | | | | | 1 | | 1 |
| 車両運搬具 | | | | | | 871,424 | | 871,424 |
| 什器備品 | | | | | | 3,738,145 | | 3,738,145 |
| 土地 | | | | | | 9,354,960 | | 9,354,960 |
| リース資産 | | | | | | 375,391 | | 375,391 |
| 電話加入権 | | | | | | 4,474,000 | | 4,474,000 |
| 敷金 | | | | | | 58,352,653 | | 58,352,653 |
| 投資有価証券 | | | | | | 180,000,000 | | 180,000,000 |
| 長期貸付金 | | | | | | 261,043,885 | | 261,043,885 |
| その他固定資産合計 | | | | | | 307,409,887 | | 307,409,887 |
| 固定資産合計 | | 1,467,580 | 374,098 | 131,975 | 1,973,653 | 471,161,831 | | 471,985,020 |
| 資産合計 | | 1,467,580 | 374,098 | 131,975 | 1,973,653 | 471,161,831 | | 471,985,020 |
| II 負債の部 | | | | | | | | |
| 1. 流動負債 | | | | | | | | |
| 未払金 | | 285,848 | | | | 1,183,572 | | 1,469,420 |
| 1年以内返済予定リース債務 | | | | | | 1,581,120 | | 1,581,120 |
| 預り金 | | | | | | 1,293,630 | | 1,293,630 |
| 未払法人税等 | | | | | | 80,500 | | 80,500 |
| 未払消費税等 | | | | | | 398,000 | | 398,000 |
| 他会計短期借入金 | | | 252,800 | 61,000 | | 0 | △ 1,150,464 | △ 837,664 |
| 流動負債合計 | | 836,664 | 252,800 | 61,000 | 1,150,464 | 4,536,822 | △ 1,150,464 | 4,822,670 |
| 2. 固定負債 | | | | | | | | |
| リース債務 | | | | | | 7,773,840 | | 7,773,840 |
| 退職給付引当金 | | | | | | 36,366,002 | | 36,366,002 |
| 固定負債合計 | | | | | | 44,139,842 | | 44,139,842 |
| 負債合計 | | 1,122,512 | 252,800 | 61,000 | 1,436,312 | 48,676,664 | △ 1,150,464 | 48,962,512 |
| III 正味財産の部 | | | | | | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | | | | | | |
| 指定正味財産合計 | | | | | | | | |
| (うち基本財産への充当額) | | | | | | | | |
| (うち特定資産への充当額) | | | | | | | | |
| 2. 一般正味財産 | | 345,068 | 121,298 | 70,975 | 0 | 422,485,167 | | 423,022,508 |
| (うち基本財産への充当額) | | | | | | | | |
| (うち特定資産への充当額) | | | | | | | | |
| 正味財産合計 | | 345,068 | 121,298 | 70,975 | 0 | 422,485,167 | | 423,022,508 |
| 負債及び正味財産合計 | | 1,467,580 | 374,098 | 131,975 | 0 | 471,161,831 | △ 1,150,464 | 471,985,020 |

平成29年度正味財産増減計算書

(土木部会)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

単位：円

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 特定資産運用益 | | | |
| 特定資産受取利息 | 10,127 | 17,320 | △ 7,193 |
| 特定資産運用益計 | 10,127 | 17,320 | △ 7,193 |
| 受取会費 | | | |
| 受取会費 | 59,542,000 | 60,118,000 | △ 576,000 |
| 賛助会費 | 2,550,000 | 2,500,000 | 50,000 |
| 受取会費計 | 62,092,000 | 62,618,000 | △ 526,000 |
| 事業収益 | | | |
| 建退共特別会計事業収益 | 21,817,000 | 21,532,000 | 285,000 |
| 共済団特別会計事業収益 | 6,826,680 | 6,206,760 | 619,920 |
| 経理士特別会計事業収益 | 1,648,037 | 1,365,459 | 282,578 |
| 緊急育成支援事業収益 | 9,535,919 | 15,973,750 | △ 6,437,831 |
| その他事業収益 | 986,840 | 987,000 | △ 160 |
| 事業収益計 | 40,814,476 | 46,064,969 | △ 5,250,493 |
| 受取補助金等 | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 3,160,000 | 3,196,000 | △ 36,000 |
| 受取民間団体助成金 | 125,352,854 | 20,408,844 | 104,944,010 |
| 受取補助金等計 | 128,512,854 | 23,604,844 | 104,908,010 |
| 受取負担金 | | | |
| 受取負担金 | 34,449,299 | 29,831,258 | 4,618,041 |
| 受取負担金計 | 34,449,299 | 29,831,258 | 4,618,041 |
| 雑収益 | | | |
| 受取利息 | 387,750 | 51,517 | 336,233 |
| 受取配当金 | 150,880 | 150,880 | 0 |
| 受講料収益 | 5,590,000 | | 5,590,000 |
| 雑収益計 | 7,359,826 | 4,407,566 | 2,952,260 |
| 雑収益計 | 13,488,456 | 4,609,963 | 8,878,493 |
| 経常収益計 | 279,367,212 | 166,746,354 | 112,620,858 |

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| (2) 經常費用 | | | |
| 事業費 | | | |
| 給料手当 | 26,548,887 | 22,484,444 | 4,064,443 |
| 退職給付費用 | 2,414,827 | 2,162,565 | 252,262 |
| 福利厚生費 | 4,037,765 | 3,582,381 | 455,384 |
| 会議費 | 1,193,024 | 1,549,109 | △ 356,085 |
| 旅費交通費 | 8,513,609 | 9,210,434 | △ 696,825 |
| 通信運搬費 | 1,176,257 | 1,365,237 | △ 188,980 |
| 建物減価償却費 | 32,400 | | 32,400 |
| 什器備品減価償却費 | 118,747 | 25,773 | 92,974 |
| 消耗品費 | 1,268,712 | 1,386,212 | △ 117,500 |
| 修繕費 | 83,509 | 38,857 | 44,652 |
| 印刷製本費 | 819,397 | 1,133,154 | △ 313,757 |
| 賃借料 | 7,685,985 | 7,858,402 | △ 172,417 |
| 保険料 | 82,244 | 79,044 | 3,200 |
| 諸謝金 | 2,061,630 | 1,592,046 | 469,584 |
| 租税公課 | 1,904,896 | 1,859,056 | 45,840 |
| 支払負担金 | 2,050,263 | 1,254,871 | 795,392 |
| 支払助成金 | 6,760,568 | 6,036,700 | 723,868 |
| 委託費 | 24,266,193 | 23,076,199 | 1,189,994 |
| 新聞図書費 | 461,831 | 478,081 | △ 16,250 |
| 広告宣伝費 | 3,816,232 | 3,586,323 | 229,909 |
| 渉外慶弔費 | 1,537,611 | 1,060,667 | 476,944 |
| 会場費 | 1,056,582 | 224,929 | 831,653 |
| 会費 | 7,254,690 | 7,113,990 | 140,700 |
| 表彰費 | 205,091 | 138,036 | 67,055 |
| 支払手数料 | 3,975,564 | 2,573,284 | 1,402,280 |
| 研修費 | | 6,660 | △ 6,660 |
| 雑費 | 36,346 | 28,306 | 8,040 |
| 事業費計 | 109,362,860 | 99,904,760 | 9,458,100 |
| 管理費 | | | |
| 給料手当 | 2,571,153 | 2,021,706 | 549,447 |
| 給与手当（出向者） | 19,415,100 | 19,364,130 | 50,970 |
| 退職給付費用 | 819,674 | 609,851 | 209,823 |
| 役員退職慰労金 | | 1,000,000 | △ 1,000,000 |
| 福利厚生費 | 369,428 | 478,937 | △ 109,509 |
| 福利厚生費（出向者） | 3,039,799 | 2,989,098 | 50,701 |
| 会議費 | 7,838,766 | 3,632,254 | 4,206,512 |
| 旅費交通費 | 3,743,299 | 3,361,594 | 381,705 |
| 通信運搬費 | 666,255 | 536,283 | 129,972 |
| 建物減価償却費 | 11,384 | | 11,384 |
| 什器備品減価償却費 | 41,722 | 9,055 | 32,667 |
| 消耗品費 | 346,624 | 260,606 | 86,018 |
| 修繕費 | 29,341 | 79,191 | △ 49,850 |
| 印刷製本費 | 1,432,461 | 1,429,306 | 3,155 |
| 水道光熱費 | | 146,916 | △ 146,916 |
| 賃借料 | 2,153,486 | 2,052,436 | 101,050 |
| 保険料 | 10,626 | 10,626 | 0 |
| 租税公課 | 207,184 | 2,847,600 | △ 2,640,416 |
| 支払負担金 | 835,143 | 746,159 | 88,984 |
| 支払寄付金 | 80,000 | 1,150,000 | △ 1,070,000 |
| 支払助成金 | 1,672,632 | 1,418,300 | 254,332 |
| 新聞図書費 | 156,675 | 161,571 | △ 4,896 |
| 広告宣伝費 | 594,984 | 408,552 | 186,432 |
| 渉外慶弔費 | 1,895,675 | 1,423,177 | 472,498 |
| 委託費 | 885,623 | 935,259 | △ 49,636 |
| 研修費 | | 2,340 | △ 2,340 |
| 支払利息 | | 930 | △ 930 |
| 会費 | 2,581,850 | 2,567,550 | 14,300 |
| 表彰費 | 572,173 | 900,424 | △ 328,251 |
| 支払手数料 | 1,555,879 | 1,745,491 | △ 189,612 |
| 会場費 | 0 | 70,731 | △ 70,731 |
| 雑費 | 8,763 | 212,106 | △ 203,343 |
| 管理費計 | 53,535,699 | 52,572,179 | 963,520 |
| 經常費用計 | 162,898,559 | 152,476,939 | 10,421,620 |
| 評価損益等調整前当期經常増減額 | 116,468,653 | 14,269,415 | 102,199,238 |
| 当期經常増減額 | 116,468,653 | 14,269,415 | 102,199,238 |

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|----------------|--------------|-------------|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 固定資産売却益 | | | |
| 建物売却益 | | 6,000,757 | △ 6,000,757 |
| 土地売却益 | | 9,978,116 | △ 9,978,116 |
| 投資有価証券売却益 | 36,000 | 24,100 | 11,900 |
| 固定資産売却益計 | 36,000 | 16,002,973 | △ 15,966,973 |
| 経常外収益計 | 36,000 | 16,002,973 | △ 15,966,973 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 災害損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 158,673 | 32,142 | 126,531 |
| 過年度建設協力金償却 | 70,000,000 | | 70,000,000 |
| 固定資産除却損計 | 70,158,673 | 32,142 | 70,126,531 |
| 経常外費用計 | 70,158,673 | 32,142 | 70,126,531 |
| 当期経常外増減額 | △ 70,122,673 | 15,970,831 | △ 86,093,504 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 46,345,980 | 30,240,246 | 16,105,734 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77,600 | 81,588 | △ 3,988 |
| 当期一般正味財産増減額 | 46,268,380 | 30,158,658 | 16,109,722 |
| 一般正味財産期首残高 | 376,754,128 | 346,595,470 | 30,158,658 |
| 一般正味財産期末残高 | 423,022,508 | 376,754,128 | 46,268,380 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | | | |
| 指定正味財産期首残高 | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | |
| III 正味財産期末残高 | 423,022,508 | 376,754,128 | 46,268,380 |

平成29年度正味財産増減計算書内訳表

(土木部会)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

単位：円

| 科目 | 実施事業会計 | | | | | | その他の会計 | | | | 内部取引消去 | 合計 | |
|--------------|--------|------------|------------|-----------|------------|----------|--------|----|----|------|--------|----|--------------|
| | 防災事業 | 建退共 | 福祉・共済団 | 経理士 | 緊急育成支援 | コンプライアンス | 労働 | 土木 | 小計 | 土木法人 | | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | | | | | | |
| 特定資産運用利息 | | | | | | | | | | | | | 10,127 |
| 特定資産運用益計 | | | | | | | | | | | | | 10,127 |
| 受取会費 | | | | | | | | | | | | | 59,542,000 |
| 賃働会費 | | | | | | | | | | | | | 2,550,000 |
| 受取会費計 | | | | | | | | | | | | | 62,092,000 |
| 事業収益 | | 21,817,000 | 6,826,680 | 1,648,037 | 9,535,919 | | | | | | | | 21,817,000 |
| 建退非特別会計事業収益 | | | | | | | | | | | | | 6,826,680 |
| 非営団特別会計事業収益 | | | | | | | | | | | | | 1,648,037 |
| 経理士特別会計事業収益 | | | | | | | | | | | | | 9,535,919 |
| 緊急育成支援事業収益 | | | | | | | | | | | | | 986,840 |
| その他事業収益 | | | | | | | | | | | | | 40,814,476 |
| 事業収益計 | | 21,817,000 | 6,826,680 | 1,648,037 | 9,535,919 | | | | | | | | 40,814,476 |
| 受取補助金等 | | 2,239,975 | | | | | | | | | | | 3,160,000 |
| 受取地方公共団体補助金 | | 5,231,681 | | | | | | | | | | | 125,352,854 |
| 受取民間団体助成金 | | 7,471,656 | | | | | | | | | | | 128,512,854 |
| 受取補助金等計 | | 17,155,000 | | | 4,644,000 | | | | | | | | 31,449,299 |
| 受取負担金 | | 4,560,400 | | | | | | | | | | | 5,590,000 |
| 受取負担金計 | | 4,560,400 | | | 4,644,000 | | | | | | | | 10,204,400 |
| 雑収益 | | | | | | | | | | | | | 387,750 |
| 受取利息 | | | | | | 39 | | | | | | | 150,880 |
| 受取配当金 | | | | | | | | | | | | | 5,590,000 |
| 受講料収益 | | | | | | | | | | | | | 2,663,142 |
| 雑収益計 | | 277,500 | | | 2,385,642 | | | | | | | | 4,746,684 |
| 雑収益計 | | 277,500 | | | 2,385,642 | | | | | | | | 5,285,219 |
| 経常収益計 | | 39,249,536 | 11,815,474 | 1,648,037 | 16,565,561 | | | | | | | | 208,600,391 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | | | | | | | 279,367,212 |
| 事業費 | | | | | | | | | | | | | 26,548,887 |
| 給料手当 | | 2,786,244 | 12,852,223 | 3,671,756 | 3,865,800 | | | | | | | | 2,414,827 |
| 退職給付費用 | | 509,527 | 780,000 | 222,500 | 155,073 | | | | | | | | 4,037,765 |
| 福利厚生費 | | 397,722 | 2,022,963 | 663,985 | 590,794 | | | | | | | | 1,193,024 |
| 会議費 | | 459,598 | | | | | | | | | | | 8,513,669 |
| 旅費交通費 | | 2,891,679 | 659,100 | 325,000 | 102,600 | | | | | | | | 32,400 |
| 通信運搬費 | | 294,560 | 421,042 | 4,116 | | | | | | | | | 118,747 |
| 建物減価償却費 | | 15,325 | | | | | | | | | | | 1,268,712 |
| 什器備品減価償却費 | | 56,164 | | | | | | | | | | | 83,509 |
| 消耗品費 | | 415,270 | 82,234 | 32,214 | 296,307 | | | | | | | | 7,685,985 |
| 修繕費 | | 39,496 | | | | | | | | | | | 2,061,630 |
| 印刷製本費 | | 82,392 | 423,900 | | | | | | | | | | 2,050,263 |
| 賃借料 | | 3,576,614 | 424,200 | | | | | | | | | | 6,760,568 |
| 保険料 | | 14,304 | | | | | | | | | | | 24,266,193 |
| 諸謝金 | | | | | | | | | | | | | 461,831 |
| 租税公課 | | 38,545 | 817,500 | 761,190 | 360,840 | | | | | | | | 3,816,232 |
| 支払負担金 | | 690,748 | | 61,000 | 448,400 | | | | | | | | 1,537,611 |
| 支払助成金 | | 2,251,620 | | 2,000,000 | | | | | | | | | 1,056,582 |
| 委託費 | | 10,890,452 | 18,730,194 | 154,992 | 7,223,891 | | | | | | | | 7,254,690 |
| 新聞図書費 | | 217,269 | | | 9,350 | | | | | | | | 205,091 |
| 広告宣伝費 | | 559,020 | 10,000 | 3,179,744 | 51,204 | | | | | | | | 3,975,564 |
| 海外送付費 | | 581,732 | 77,188 | 88,750 | 252,800 | | | | | | | | 36,346 |
| 会費 | | 6,480 | | 209,448 | 344,254 | | | | | | | | 109,362,860 |
| 表彰費 | | 75,885 | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | | 1,655,893 | 1,877,516 | 54,324 | 6,668 | | | | | | | | |
| 雑費 | | 23,142 | 1,800 | | 1,454 | | | | | | | | |
| 事業費計 | | 39,179,910 | 11,745,213 | 1,616,823 | 14,444,750 | | | | | | | | 19,734,822 |
| | | | | | | | | | | | | | 97,084,026 |
| | | | | | | | | | | | | | △ 19,684,822 |

平成29年度収支計算書

(土木部会)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

単位：円

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差異 | 備考 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|----|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 特定資産運用収入 | | | | |
| 特定資産利息収入 | 1,000 | 10,127 | △ 9,127 | |
| 特定資産運用収入計 | 1,000 | 10,127 | △ 9,127 | |
| 会費収入 | | | | |
| 受取会費収入 | 60,118,000 | 59,542,000 | 576,000 | |
| 賛助会費収入 | 2,550,000 | 2,550,000 | 0 | |
| 会費収入計 | 62,668,000 | 62,092,000 | 576,000 | |
| 事業収入 | | | | |
| 建退共特別会計事業収入 | 20,830,000 | 21,817,000 | △ 987,000 | |
| 共済団特別会計事業収入 | 6,826,680 | 6,826,680 | 0 | |
| 経理士特別会計事業収入 | 1,400,000 | 1,648,037 | △ 248,037 | |
| 緊急育成支援事業収入 | 13,000,000 | 9,535,919 | 3,464,081 | |
| その他事業収入 | 987,000 | 986,840 | 160 | |
| 事業収入計 | 43,043,680 | 40,814,476 | 2,229,204 | |
| 補助金等収入 | | | | |
| 地方公共団体補助金収入 | 2,660,000 | 3,160,000 | △ 500,000 | |
| 民間団体助成金収入 | 122,370,000 | 125,352,854 | △ 2,982,854 | |
| 補助金等収入計 | 125,030,000 | 128,512,854 | △ 3,482,854 | |
| 負担金収入 | | | | |
| 受取負担金収入 | 32,944,400 | 34,449,299 | △ 1,504,899 | |
| 負担金収入計 | 32,944,400 | 34,449,299 | △ 1,504,899 | |
| 雑収入 | | | | |
| 受取利息収入 | 50,350 | 387,750 | △ 337,400 | |
| 受取配当金収入 | 150,000 | 150,880 | △ 880 | |
| 受講料収入 | 5,500,000 | 5,590,000 | △ 90,000 | |
| 雑収入 | 6,911,000 | 7,359,826 | △ 448,826 | |
| 雑収入計 | 12,611,350 | 13,488,456 | △ 877,106 | |
| 事業活動収入計 | 276,298,430 | 279,367,212 | △ 3,068,782 | |

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差異 | 備考 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|----|
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 事業費支出 | | | | |
| 給料手当支出 | 27,214,070 | 26,548,887 | 665,183 | |
| 福利厚生費支出 | 4,245,310 | 4,037,765 | 207,545 | |
| 会議費支出 | 1,626,900 | 1,193,024 | 433,876 | |
| 旅費交通費支出 | 8,422,700 | 8,513,609 | △ 90,909 | |
| 通信運搬費支出 | 1,274,800 | 1,176,257 | 98,543 | |
| 消耗品費支出 | 1,337,480 | 1,268,712 | 68,768 | |
| 修繕費支出 | 74,000 | 83,509 | △ 9,509 | |
| 印刷製本費支出 | 1,050,100 | 819,397 | 230,703 | |
| 賃借料支出 | 8,156,000 | 7,685,985 | 470,015 | |
| 保険料支出 | 87,000 | 82,244 | 4,756 | |
| 諸謝金支出 | 1,660,000 | 2,061,630 | △ 401,630 | |
| 租税公課支出 | 1,941,960 | 1,904,896 | 37,064 | |
| 支払負担金支出 | 448,800 | 2,050,263 | △ 1,601,463 | |
| 助成金支出 | 6,958,000 | 6,760,568 | 197,432 | |
| 寄付金支出 | 814,000 | | 814,000 | |
| 委託費支出 | 27,086,200 | 24,266,193 | 2,820,007 | |
| 新聞図書費支出 | 484,200 | 461,831 | 22,369 | |
| 広告宣伝費支出 | 3,588,700 | 3,816,232 | △ 227,532 | |
| 渉外慶弔費支出 | 1,136,480 | 1,537,611 | △ 401,131 | |
| 会場費支出 | 799,600 | 1,056,582 | △ 256,982 | |
| 会費支出 | 7,262,360 | 7,254,690 | 7,670 | |
| 表彰費支出 | 203,000 | 205,091 | △ 2,091 | |
| 支払手数料支出 | 623,920 | 3,975,564 | △ 3,351,644 | |
| 研修費支出 | 740 | | 740 | |
| 雑費支出 | 23,200 | 36,346 | △ 13,146 | |
| 事業費支出計 | 106,519,520 | 106,796,886 | △ 277,366 | |
| 管理費支出 | | | | |
| 給料手当支出 | 3,214,930 | 2,571,153 | 643,777 | |
| 給与手当支出（出向者） | 19,834,000 | 19,415,100 | 418,900 | |
| 福利厚生費支出 | 701,690 | 369,428 | 332,262 | |
| 福利厚生費支出（出向者） | 3,000,000 | 3,039,799 | △ 39,799 | |
| 会議費支出 | 7,737,200 | 7,838,766 | △ 101,566 | |
| 旅費交通費支出 | 3,814,100 | 3,743,299 | 70,801 | |
| 通信運搬費支出 | 573,200 | 666,255 | △ 93,055 | |
| 消耗品費支出 | 263,520 | 346,624 | △ 83,104 | |
| 修繕費支出 | 26,000 | 29,341 | △ 3,341 | |
| 印刷製本費支出 | 1,334,900 | 1,432,461 | △ 97,561 | |
| 賃借料支出 | 1,911,000 | 2,153,486 | △ 242,486 | |
| 保険料支出 | 13,000 | 10,626 | 2,374 | |
| 租税公課支出 | 677,040 | 207,184 | 469,856 | |
| 支払負担金支出 | 126,000 | 835,143 | △ 709,143 | |
| 支払寄付金支出 | 936,000 | 80,000 | 856,000 | |
| 支払助成金支出 | 1,742,000 | 1,672,632 | 69,368 | |
| 新聞図書費支出 | 163,800 | 156,675 | 7,125 | |
| 広告宣伝費支出 | 316,300 | 594,984 | △ 278,684 | |
| 渉外慶弔費支出 | 1,826,520 | 1,895,675 | △ 69,155 | |
| 委託費支出 | 751,400 | 885,623 | △ 134,223 | |
| 研修費支出 | 260 | | 260 | |
| 支払利息支出 | 1,000 | | 1,000 | |
| 会費支出 | 3,241,640 | 2,581,850 | 659,790 | |
| 表彰費支出 | 968,000 | 572,173 | 395,827 | |
| 支払手数料支出 | 1,546,580 | 1,555,879 | △ 9,299 | |
| 会場費支出 | 80,400 | 0 | 80,400 | |
| 雑費支出 | 7,800 | 8,763 | △ 963 | |
| 管理費支出計 | 54,808,280 | 52,662,919 | 2,145,361 | |
| その他の支出 | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 77,600 | △ 77,600 | |
| その他の支出計 | | 77,600 | △ 77,600 | |
| 事業活動支出計 | 161,327,800 | 159,537,405 | 1,790,395 | |
| 事業活動収支差額 | 114,970,630 | 119,829,807 | △ 4,859,177 | |

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差異 | 備考 |
|-----------------|-------------|---------------|---------------|----|
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特定資産取崩収入 | | | | |
| 退職給付引当資産取崩収入 | | 109 | △ 109 | |
| 特定資産取崩収入計 | | 109 | △ 109 | |
| 投資有価証券売却収入 | | | | |
| 投資有価証券売却収入 | | 300,000 | △ 300,000 | |
| 投資有価証券売却収入計 | | 300,000 | △ 300,000 | |
| 投資活動収入計 | | 300,109 | △ 300,109 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特定資産取得支出 | | | | |
| 退職給付引当資産取得支出 | | 3,234,610 | △ 3,234,610 | |
| 特定資産取得支出計 | | 3,234,610 | △ 3,234,610 | |
| 固定資産取得支出 | | | | |
| 建物購入支出 | | 3,921,095 | △ 3,921,095 | |
| 什器備品購入支出 | | 820,800 | △ 820,800 | |
| 固定資産取得支出計 | | 4,741,895 | △ 4,741,895 | |
| 投資有価証券取得支出 | | | | |
| 投資有価証券取得支出 | | 295,600 | △ 295,600 | |
| 投資有価証券取得支出計 | | 295,600 | △ 295,600 | |
| 投資有価証券取得支出計 | | 295,600 | △ 295,600 | |
| その他の支出 | | | | |
| 長期貸付金支払支出 | | 180,000,000 | △ 180,000,000 | |
| その他の支出計 | | 180,000,000 | △ 180,000,000 | |
| 投資活動支出計 | | 188,272,105 | △ 188,272,105 | |
| 投資活動収支差額 | | △ 187,971,996 | 187,971,996 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| その他の収入 | | | | |
| 他会計貸付金回収収入 | | 0 | 0 | |
| 他会計借入金収入 | | 0 | 0 | |
| その他の収入計 | | 0 | 0 | |
| 財務活動収入計 | | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| その他の支出 | | | | |
| 1年以内支払予定リース債務支出 | | 131,760 | △ 131,760 | |
| 他会計貸付金支出 | | 0 | 0 | |
| 他会計借入金返済支出 | | 0 | 0 | |
| その他の支出計 | | 131,760 | △ 131,760 | |
| 財務活動支出計 | | 131,760 | △ 131,760 | |
| 財務活動収支差額 | | △ 131,760 | 131,760 | |
| IV 予備費支出 | | | | |
| | | — | | |
| 当期収支差額 | 114,970,630 | △ 68,273,949 | 183,244,579 | |
| 前期繰越収支差額 | 111,603,044 | 229,523,382 | △ 117,920,338 | |
| 次期繰越収支差額 | 226,573,674 | 161,249,433 | 65,324,241 | |

(建築部会)

平成29年度事業報告

政府は、2017年3月28日に「働き方改革実行計画」を策定し、「賃金・休日等の労働条件の改善」、「罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正」など、働き方改革実現に向けた諸課題への対応策が示され、各企業に対しても積極的な取り組みを求めた。

特に建設業においては、人材不足、人材の高齢化、長時間労働など問題が多岐にわたり建設技能者の処遇改善、生産性の向上などの諸課題につき活動を展開するなど、業界の取組みを進めた1年となった。

建築部会では、平成24年度に開設した「建築物の安全・安心サポート相談業務」では、新聞広告を年間3回掲載して相談業務活動を幅広くアピールし、住宅の耐震化なども含まれる建築物に関する様々な相談に応じると共に、適切な進言等、誠意をもって対応した。

この相談業務については、今後とも広く、県民や関係機関等にその周知を図っていくこととする。

また、会員企業の職場の労働災害防止を目的に「労働安全衛生講習会」を開催し、日本赤十字社職員による人命救助の実習を行うなど充実した講習会を開催するとともに、関係者立ち合いのもと工事現場の安全パトロールを実施した。

高知市等が主体となって行っている地域ボランティア活動には、会員各位に参加していただくなど、社会貢献活動に向けての積極的な取組みも行った。

その他、入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度の会員サービス等、継続して行った。

平成29年度正味財産増減計算書

(建築部会)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

単位：円

| 科 目 | 29年度実績 | 備 考 |
|----------------------|-------------|-----|
| I. 一般正味財産増減の部 | | |
| 1. 経常増減の部 | | |
| ①経常収益 | | |
| 受取会費 | 8,477,500 | |
| 賛助会費 | 3,290,000 | |
| 受取民間団体助成金 | 240,000 | |
| 受取負担金 | 32,400 | |
| 頒布収入 | 417,160 | |
| 受取利息 | 519 | |
| 雑収益 | 1,176,859 | |
| 経常収益 計 | 13,634,438 | |
| ②経常費用 | | |
| (事業費) | (3,032,718) | |
| 給料手当 | 234,000 | |
| 福利厚生費 | 39,408 | |
| 賃借料 | 170,863 | |
| 雑費 | 328,107 | |
| 広告宣伝費 | 1,669,140 | |
| 諸謝金 | 300,000 | |
| 用紙購入支出 | 260,000 | |
| 租税公課 | 31,200 | |
| (管理費) | (7,774,235) | |
| 給料手当 | 2,106,000 | |
| 福利厚生費 | 354,671 | |
| 会議費 | 1,724,079 | |
| 旅費交通費 | 508,140 | |
| 通信運搬費 | 290,040 | |
| 消耗品費 | 88,215 | |
| 印刷製本費 | 29,000 | |
| 賃借料 | 1,547,447 | |
| 租税公課 | 7,400 | |
| 支払負担金 | 743,000 | |
| 支払手数料 | 9,072 | |

| 科 目 | 29年度実績 | | 備 考 |
|-----------------------|---------|------------|-----|
| 渉外慶弔費 | 75,000 | | |
| 表彰費 | 120,000 | | |
| 新聞図書費 | 109,600 | | |
| 応急仮設住宅経費 | 0 | | |
| 消耗・什器備品費 | 0 | | |
| 修繕費 | 48,600 | | |
| 減価償却 | 13,971 | | |
| 経常費用 計 | | 10,806,953 | |
| 当期経常増減額 | | 2,827,485 | |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| ①経常外収益 | | | |
| ②経常外費用 | | | |
| 固定資産除却損 | 1 | | |
| 当期経常外増減額 | | △1 | |
| 税引前一般正味財産増減額 | | 2,827,484 | |
| 法人税住民税及び事業税 | | 40,326 | |
| 税引後一般正味財産増減額 | | 2,787,158 | |
| 一般正味財産期首残高 | | 52,264,407 | |
| 一般正味財産期末残高 | | 55,051,565 | |
| II. 指定正味財産増減の部 | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | |
| 正味財産期末残高 | | 55,051,565 | |

平成29年度正味財産増減計算書内訳表

(建築部会)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

単位：円

| 科 目 | 実施事業等会計 | | その他会計 | | 法人会計 | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 28年度 | 29年度 | 28年度 | 29年度 | 28年度 | 29年度 |
| I. 一般正味財産増減の部 | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | |
| ① 経常収益 | | | | | | |
| 受取会費 | | | | | 7,723,500 | 8,477,500 |
| 賛助会費 | | | | | 3,222,500 | 3,290,000 |
| 受取民間団体助成金 | | | | | 240,000 | 240,000 |
| 受取負担金 | | | | | 32,400 | 32,400 |
| 入会金 | | | | | 300,000 | 0 |
| 受取利息 | | | | | 775 | 519 |
| 雑収益 | | | 634,915 | 763,511 | 592,303 | 413,348 |
| 頒布収入 | | | 524,600 | 417,160 | | |
| 投資有価証券売却益 | | | | | 10,000 | 0 |
| 経常収益 計 | | | 1,159,515 | 1,180,671 | 12,121,478 | 12,453,767 |
| ② 経常費用 | | | | | | |
| (事業費支出) | | | | | | |
| 給料手当 | 234,000 | 234,000 | | | | |
| 福利厚生費 | 38,461 | 39,408 | | | | |
| 賃借料 | 174,414 | 170,863 | | | | |
| 雑費 | 56,400 | 328,107 | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,669,140 | 1,669,140 | | | | |
| 諸謝金 | 255,500 | 300,000 | | | | |
| 会議費 | 20,440 | 0 | | | | |
| 消耗品費 (用紙購入支出) | | | 455,000 | 260,000 | | |
| 租税公課 | | | 27,400 | 31,200 | | |
| (管理費支出) | | | | | | |
| 給料手当 | | | | | 2,106,000 | 2,106,000 |
| 福利厚生費 | | | | | 346,149 | 354,671 |
| 会議費 | | | | | 1,721,770 | 1,724,079 |
| 旅費交通費 | | | | | 21,570 | 508,140 |
| 通信運搬費 | | | | | 303,558 | 290,040 |
| 消耗品費 | | | | | 63,747 | 88,215 |
| 印刷製本費 | | | | | 19,000 | 29,000 |
| 賃借料 | | | | | 1,622,452 | 1,547,447 |
| 租税公課 | | | | | 16,500 | 7,400 |
| 支払負担金 | | | | | 602,000 | 743,000 |
| 支払手数料 | | | | | 10,466 | 9,072 |

| 科 目 | 実施事業等会計 | | その他会計 | | 法人会計 | |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 28年度 | 29年度 | 28年度 | 29年度 | 28年度 | 29年度 |
| 渉外慶弔費 | | | | | 105,000 | 75,000 |
| 表彰費 | | | | | 50,000 | 120,000 |
| 新聞図書費 | | | | | 109,600 | 109,600 |
| 応急仮設住宅経費 | | | | | 0 | 0 |
| 消耗什器・備品費 | | | | | 0 | 0 |
| 修繕費 | | | | | 0 | 48,600 |
| 減価償却費 | | | | | 14,390 | 13,971 |
| 経常費用 計 | 2,448,355 | 2,741,518 | 482,400 | 291,200 | 7,112,202 | 7,774,235 |
| 当期経常増減額 | △2,448,355 | △2,741,518 | 677,115 | 889,471 | 5,009,276 | 4,679,532 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | |
| ① 経常外収益 | | | | | | |
| ② 経常外費用 | | | | | | |
| 固定資産除去損 | | | | | 1 | 1 |
| 当期経常外増減額 | | | | | △1 | △1 |
| 税引前一般正味財産増減額 | △2,448,355 | △2,741,518 | 677,115 | 889,471 | 5,009,275 | 4,679,531 |
| 法人税住民税及び事業税 | | | 0 | 0 | 40,367 | 40,326 |
| 税引後一般正味財産増減額 | △2,448,355 | △2,741,518 | 677,115 | 889,471 | 4,968,908 | 4,639,205 |
| 一般正味財産期首残高 | 29,901,841 | 27,453,486 | 2,434,060 | 3,111,175 | 16,730,838 | 21,699,746 |
| 一般正味財産期末残高 | 27,453,486 | 27,453,486 | 3,111,175 | 4,000,646 | 21,699,746 | 26,338,951 |
| II. 指定正味財産増減の部 | | | | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | | |
| 正味財産期末残高 | 27,453,486 | 24,711,968 | 3,111,175 | 4,000,646 | 21,699,746 | 26,338,951 |

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

貸借対照表

(建築部会)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：円

| 科 目 | 金 | 額 |
|------------------|------------|------------|
| I. 資 産 の 部 | | |
| (1) 流 動 資 産 | | |
| 現 金 | 140,083 | |
| 普通預金(四国銀行) | 27,152,233 | |
| 普通預金(百十四銀行) | 4,768,383 | |
| 普通預金(伊予銀行) | 20,021,595 | |
| 流動資産合計 | | 52,082,294 |
| (2) 固 定 資 産 | | |
| 有 価 証 券 | 1,346,500 | |
| 什 器 ・ 備 品 | 21,621 | |
| 敷 金 | 1,680,000 | |
| 固定資産合計 | | 3,048,121 |
| 資 産 合 計 | | 55,130,415 |
| II. 負 債 の 部 | | |
| (1) 流 動 負 債 | | |
| 他 会 計 借 入 金 | 78,850 | |
| 流動負債合計 | | 78,850 |
| (2) 固 定 負 債 | | |
| 固定負債合計 | 0 | |
| 負 債 合 計 | | 78,850 |
| III. 正 味 財 産 の 部 | | |
| 正 味 財 産 | | 55,051,565 |
| 当期正味財産増減額 | | 2,787,158 |
| 負債及び正味財産合計 | | 55,130,415 |

(下水道部会)

平成29年度事業報告

1. 会 議

NO. 1

| 会 議 名 | 年 月 日 | 内 容 |
|--|-------------|--|
| (1) 定時総会 | H29. 5. 11 | 1. 平成28年度事業報告並びに収支決算承認の件について (報告事項) 1. 平成29年度事業計画並びに収支予算について 2. 下水道部会規程の改定について 3. 新規入会者について |
| (2) 正副部会長会 第1回 | H30. 3. 23 | 1. 平成30年度総会議案について |
| (3) 理事会 第1回 | H30. 3. 26 | 1. 平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の 件について 2. 任期満了に伴う役員選任の件について 3. 建設業協会への選出する理事候補者について 4. 平成29年度事業報告並びに収支決算【見込(案)】 の件について |
| (4) 監査会 | H29. 4. 27 | 1. 平成28年4月1日～平成29年3月31日までの事業報 告並びに帳簿監査の件について |
| (5) 総務専門委員会 | H28. 5. 22 | 1. 視察研修「下水道展」について |
| (6) 労務安全専門委員会 正副委員長会(1回) | H29. 10. 12 | 1. 第1回安全パトロール実施現場候補地の選定につい て(3現場⇒中止) |
| 正副委員長会(2回) | H30. 1. 25 | 1. 第1回安全パトロール実施現場候補地の選定につい て(3現場⇒実施) |
| (7) 技術専門委員会 第1回 | H29. 10. 12 | 1. 上下水道局下水道整備課との意見交換会に向けての 提出議題について 2. 防災フェスタ2017の役割分担について |
| 第2回 | 8. 17 | 1. 高知県土木部と高知市との事前打合わせ(土木技術 懇談会) |
| 第3回 | 9. 15 | 1. アロン化成との出展品の打合せについて |
| (8) 協会関連 建設業協会理事会 (大場智公理事) (山崎一志理事) | H29. 5. 16 | 1. 平成29年度定時総会の開催日時及び開催場所について 2. 平成29年度定時総会の議案について 3. 本会会長表彰候補者について 4. 新規入会者について |
| | 10. 3 | 1. 業界を取り巻く諸情勢について 2. 新規入会者について |
| | 12. 8 | 1. 建設会館の建替えと今後のスケジュールについて 2. 新規入会者について |

| 会 議 名 | 年 月 日 | 内 容 |
|---|------------|---|
| | H30. 3. 30 | 3. 各支部青年部の位置づけについて 4. 鳥インフルエンザの発生と対応について 1. 平成29年度補正予算について 2. 平成29年度決算見込み及び平成30年度予算案について 3. 平成30年度土木部会運営費について 4. 平成30年度理事・監事定数について 5. 土木部会役員候補選出に関する選挙管理人の選任について 6. 平成30年度総会について |
| (9) 協会関連 コンプライアンス委員会 (山崎一志副部長) 第1回 | H29. 4. 17 | 1. 平成28年度の活動報告について 2. 公益通報の状況報告について 3. 相談窓口の状況報告について 4. 平成29年度活動計画について |
| 第2回 | 7. 21 | 1. 4月～6月の活動報告について 2. 公益通報の状況報告について 3. 相談窓口の状況報告について |
| 第3回 | 10. 31 | 1. 7月～9月までの活動報告について 2. 公益通報の状況報告について 3. 相談窓口の状況報告について |
| 第4回 | H30. 3. 26 | 1. 平成29年度の活動報告について 2. 公益通報の状況報告について 3. 相談窓口の状況報告について 4. 平成30年活動計画について |
| (10) 建産連関連 第1回常任理事会 | H29. 5. 16 | 1. 高知県建設業協会支部長会の入会について 2. 役員を選任について 3. 会費について 4. 平成28年度事業報告並びに収支決算承認の件について 5. 平成29年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 6. 定款の改定について |
| 平成29年度通常総会 | 6. 9 | 上記2. ～ 6. の項目 |
| 第2回常任理事会 | H30. 2. 6 | 1. 高知県との協議懇談の運営・協議内容の確認について |

2. 事 業

| 事 業 名 | 年 月 日 | 内 容 |
|-------------------------|-----------------|---|
| 視察研修 「下水道展 '17東京」 | H29. 8. 1 ～2 | 東京ビックサイト 11名参加 |
| 「土木技術等懇談会」 | H29. 9. 6 | 下水道部会要望事項 1. 水の使用にあたっての適正な積算計上について 2. 下水道マニュアルの説明会について |
| 建設フェア・防災フェスタ「高知中央公園」 | H29.11. 5 | 1. 災害時トイレ排水システム「アロン化成」本社：東京都 |
| 「高知市上下水道局下水道整備課との意見交換会」 | H30. 1.24 | 1. 要望事項 ①取付管の位置決めについて ②地下埋設物の確認について ③工事発注前の地元説明と仮駐車場の確保について ④圧入鋼矢板の土工事について ⑤鋼矢板・鋼製ケーシング圧入による立坑築造施工箇所周辺の家屋調査について ⑥地下埋設物について ⑦土質について |
| 「安全パトロール」 | H30. 2.14 | 第一回安全パトロール（三現場） 関西新洋米村(株)、本越建設(株)、東山建設(株) 補足＝平成29年11月21日は現場の諸事情により中止 |
| 「高知県と建産連との協議懇談会」 | H30. 2.26 | 尾崎正直高知県知事出席による協議懇談 1. コンプライアンスの確立に向けた取組みについて 2. 協議懇談（要望形式による） |
| 建産連事業への参画 三部構成 | H30. 3.20 | 「最近の建設産業の諸情勢について」 講師：四国地方整備局 建設産業調整官 矢口 雅之 氏 「高知県の建設業の経営状況分析について」 講師：一般財団法人建設業情報管理センター 西日本支部次長 藤村 豊 氏 「高知県の来年度の入札・契約制度の改正点」 講師：高知県土木部土木政策課 チーフ（契約担当） 濱崎 啓一郎 氏 |

3. その他活動

| | | |
|-------------------|-----------|--------------|
| 挨拶廻り | H29.10. 2 | 上下水道局（大場部会長） |
| 公明党高知県本部新春 年賀会 | H30. 1.19 | 大場部会長出席 |

平成29年度収入・支出決算報告書

(下水道部会)

単位：円

| 収 入 の 部 | | | | | |
|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 科 目 | | 29年度予算額 | 29年度決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 款 | 項 | | | | |
| 受 取 会 費 | 受 取 会 費 | 2,700,000 | 2,700,000 | 0 | 44社 |
| | 入 会 金 | 0 | 0 | 0 | |
| 雑 収 益 | 受 取 利 息 | 200 | 40 | ▲ 160 | 受取利息 |
| | 雑 収 益 | 500,000 | 300,000 | ▲ 200,000 | 下水道展参加費(10社分) |
| 小 計 | | 3,200,200 | 3,000,040 | ▲ 200,160 | |
| 前 期 繰 越 金 | | 3,477,239 | 3,477,239 | 0 | |
| 合 計 | | 6,677,439 | 6,477,279 | ▲ 200,160 | |

単位：円

| 支 出 の 部 | | | | | |
|-----------|-------------------------|-----------|-----------|-------------|--|
| 科 目 | | 29年度予算額 | 29年度決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 款 | 項 | | | | |
| 事 業 費 | 会 議 費 | 580,000 | 98,459 | 481,541 | 委員会(昼食、技術懇談会分担金と日当) |
| | 旅 費 交 通 費 | 400,000 | 93,000 | 307,000 | 委員会事業(日当) |
| | 消 耗 品 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 広 告 宣 伝 費 | 400,000 | 164,700 | 235,300 | 建通新聞広告(下水道特集、新春、知事特集)、防災フェスタ(ガチャポン機レンタル) |
| | 渉 外 慶 弔 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 通 信 運 搬 費 | 2,000 | 1,209 | 791 | 送料代(土木技術懇談会結果報告) |
| | 賃 借 料 | 0 | 58,320 | ▲ 58,320 | 防災フェスタ(機材レンタル) |
| | 支 払 手 数 料 | 0 | 864 | ▲ 864 | 振込手数料 |
| 管 理 費 | 福 利 厚 生 費 | 0 | 0 | 0 | 講習会参加費 |
| | 会 議 費 | 900,000 | 309,150 | 590,850 | 総会(分担金)監査会(昼食) |
| | 旅 費 交 通 費 | 1,500,000 | 837,084 | 662,916 | 下水道展参加経費、理事会日当 |
| | 通 信 運 搬 費 | 10,000 | 4,875 | 5,125 | 送料代、切手代 |
| | 印 刷 製 本 費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 名刺代 |
| | 租 税 公 課 | 0 | 11,100 | ▲ 11,100 | 税金 |
| | 支 払 負 担 金 | 250,000 | 260,000 | ▲ 10,000 | 部会運営費(協会)建産連会費 |
| | 渉 外 慶 弔 費 | 100,000 | 10,000 | 90,000 | 公明党新春年賀会1万円 |
| | 委 託 費 | 600,000 | 100,000 | 500,000 | 委託費(協会) |
| | 支 払 手 数 料 | 101,000 | 100,648 | 352 | 顧問料、残高証明発行手数料 |
| | 消 耗 品 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 100 | 4 | 96 | 国税、地方税 |
| 雑 費 | 20,000 | 0 | 20,000 | | |
| 予 備 費 | 予 備 費 | 1,804,339 | 0 | 1,804,339 | |
| 小 計 | | 4,873,100 | 2,049,413 | 2,823,687 | |
| 次 期 繰 越 金 | | | 4,427,866 | ▲ 4,427,866 | |
| 合 計 | | 6,677,439 | 6,477,279 | ▲ 200,160 | |

(共 通)

公益目的支出計画実施報告

平成30年6月30日

高知県知事

尾崎 正直

殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会

代表者の氏名 吉村 文次

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 平成29 年度（平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1：法人の基本情報】

| | |
|-------|----------------|
| 法人コード | A021975 |
| 法人名 | 一般社団法人高知県建設業協会 |

1. 基本情報

| | | | |
|----------------|------------|--|--------------------------|
| フリガナ | | イツパンシャダンホウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ | |
| 法人の名称 | | 一般社団法人高知県建設業協会 | |
| 主たる事務所の住所及び連絡先 | 住所 | 〒7800870 高知県 高知市本町4丁目2番15号 | |
| | 代表電話番号 | 088-822-6181 | (内線) FAX番号 088-823-5662 |
| | 代表メールアドレス | info@kokenkyo.or.jp | |
| | ホームページアドレス | | |
| 代表者の氏名 | | 吉村 文次 | |
| 事業年度 | | 04月 01日～ 03月 31日 | |
| 担当者注 | 氏名(又は名称) | 片岡 志保 | 役職(又は担当者名) |
| | 電話番号 | 088-822-6181 | FAX番号 088-823-5662 |
| | 電子メールアドレス | info@kokenkyo.or.jp | |
| 事業の概要 | | 建設業の堅実なる発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする事業を行う。 | |

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成29 年度(2017/4/1 から 2018/3/31 までの概要)】

| | |
|--|--------------|
| 1. 公益目的財産額 | 239,985,494円 |
| 2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3)) | 113,408,083円 |
| (1)前事業年度末日の公益目的収支差額 | 90,684,965円 |
| (2)当該事業年度の公益目的支出の額 | 34,755,174円 |
| (3)当該事業年度の実施事業収入の額 | 12,032,056円 |
| 3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額 | 126,577,411円 |
| 4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注 | |
| 計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込みであり、今後の実施事業の規模を鑑みても実施期間に関しては影響がないと考える。 | |

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

| | | |
|--------------------------|-------------------|------------|
| 公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日 | (1)計画上の完了見込み | 平成34年3月31日 |
| | (2)(1)より早まる見込みの場合 | |

| | 前事業年度 | | 当該事業年度 | | 翌事業年度 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 |
| 公益目的財産額 | 239,985,494円 | 239,985,494円 | 239,985,494円 | 239,985,494円 | 239,985,494円 |
| 公益目的収支差額 | 113,924,000円 | 90,684,965円 | 142,405,000円 | 113,408,083円 | 170,886,000円 |
| 公益目的支出の額 | 29,844,000円 | 33,453,020円 | 29,844,000円 | 34,755,174円 | 29,844,000円 |
| 実施事業収入の額 | 1,363,000円 | 11,752,449円 | 1,363,000円 | 12,032,056円 | 1,363,000円 |
| 公益目的財産残額 | 126,061,494円 | 149,300,529円 | 97,580,494円 | 126,577,411円 | 69,099,494円 |

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

| 事業番号 | 事業の内容 |
|------|--------|
| 継1 | 防災関連事業 |

(1)計画記載事項

| 事業の概要 | |
|--|-------------|
| <p>(趣旨) 災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要 集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る 東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象) 当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源) 費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員) 平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p> <p>(内容)</p> <p>1. 「防災センター」の計画、設置、運営 災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する 平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける 設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定 支出額：平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円 調査費 300万円 計350万円 平成25年度以降 平成24年度と同額 設置後は運営費用が掛かる見込み、年額300万円(見込み)</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入 災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。 年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している 平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟 平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定) 支出額：平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円 平成24年度 新規加入分 10,000円×100社=1,000,000円(見込み) システム利用訓練費用 500,000円 合計 5,580,000円 平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入 (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。 この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額：平成24年度 一台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円 平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円 (2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額：平成24年度 一台当たりの購入費=30万円×15台=450万円 (3)備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。 支出額：平成24年度 350万円 平成25年度以降 100万円(補充、補充)</p> <p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓閉その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する 支出額：平成24年度 100万円(購入費用)+調査費用50万円=150万円 平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円</p> <p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会 BCP(事業継続計画)研究会の実施 平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。 青年部による救急救命講習、防災講習 女性部による炊き出し訓練 南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う (毎年の恒例事業として継続的に実施) 支出額：毎年50万円</p> <p>6. 防災訓練の実施 地域住民と協力しての防災訓練を実施する 支出額：500万円</p> <p>7. 「防災手帳」作成・配付 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。 (記載事項：発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等) 平成24年度 支出額：500円/1部×5千部=250万円</p> <p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する 平成24年度 支出額 250万円</p> <p>9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動 高知県との防災に関する定期的な検討会 四国地方整備局との検討会 各行政機関の実施する防災訓練への参加 支出額 上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている 平成24年度支出見込額 42万円</p> | |
| (1)当該事業に係る公益目的支出の見込額 | 25,854,000円 |
| (2)当該事業に係る実施事業収入の見込額 | 1,363,000円 |

(2)当該事業年度の実施状況

| 事業の実施状況について | |
|-------------|--|
| | |

| | |
|--|-------------|
| <p>(趣旨) 災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要 集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る 東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象) 当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源) 費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金等からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員) 平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p> <p>(内容)</p> <p>1. 「防災センター」の計画、「防災対策室」の運営 大規模な地震が発生した際に建設業として必要となる道路啓開などの支援活動の起点となる情報伝達や地域住民の避難生活が可能となるよう、南海トラフ地震などの大規模な地震にも耐えゆる耐震性を確保した建物として高知県建設会館が、平成30年1月15日に完成した。 当会館には防災対策室を設置し、県下で甚大な被害が生じた際、県下の被災状況の把握や迅速な支援活動への対応できるよう事務所を設け運用している。</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入。 災害時に災害発生場所、災害状況をリアルタイムに携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を共有することができる。 年間を通し必要が生じた際、行政機関との間でシステムを利用した操作訓練を実施している。【平成29年度 加入者数:321社、加入台数 384台(3月31日現在)】</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、緊急物資の備蓄 (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災状況の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。 この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入し運用してきたが、ビル内や山間部の通話が困難になるなど、基本的な通信網の弊害が大きいことから、KDDIと話し合いを行い3月末で全15台を一旦解約。今後については性能、機能に問題のない機種の新導入も一つの手段として再考していくが、新たな通信手段の模索も今後のテーマとして考えている。 (2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 各12支部と本部用15台の導入を計画したが、建設会館建替えに伴う協会負担増を考慮し、平成29年度の導入は見送った。 (3)備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具等を購入し保管。現在の備蓄品は、平成25・26年度に購入したものであり、食料については消費期限間近となっていることから、平成30年度に総入れ替えを計画している。</p> <p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓開時の応急復旧に欠かせない重機や資機材について、会員企業の保有状況を管理、データベースを作成し、保管管理するシステムを導入している。 平成28年度システム運用状況、平成24年度より会員の保有する重機・資機材・オペレータの調査を行っており、平成29年度は11月に調査を行いデータベースの更新を行った。</p> <p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会 (1)BCP(事業継続計画)研究会の実施 会員企業のBCP策定のため、平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、必要に応じて講習会を開催してきた。また、第2回の勉強会からは県への申請対象がCランクまで広がっている。現在は高知県主導により2回の申請事前に勉強会が実施しており、当協会からは会員に対し重ねての案内を発している。 ・5月30日 講師 高知工科大学 システム工学群 高木 方隆 教授 参加人数:105名 ・10月16日 講師 高知工科大学 システム工学群 高木 方隆教授 参加人数: 82名 (2)「こうち防災フェスタ2017」の実施 県民の防災意識、防災力向上を目的に11月5日に、高知市の中央公園において高知防災フェスタ2017を開催した。 (3)講習会・訓練等の実施 青年部による救急救命講習、防災演習及び女性部による炊き出し訓練。 (「こうち防災フェスタ2017」実施のため、実施を見送った)</p> <p>6. 防災訓練の実施 地域住民と協力しての防災訓練を実施する。 (実施場所の建て替えの計画があり実施を見送った)</p> <p>7. 「防災手帳」作成・配布 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配布する。(未完成のため配布を見送った)</p> <p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する。 (平成25年度に実施したため、本年度は実施を見送った)</p> <p>9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動 高知県との防災に関する定期的な検討会、四国地方整備局との検討会、各行政機関の実施する防災訓練への参加。 【国、高知県との道路啓開】 平成27年度に四国地方整備局による四国道路啓開等協議会が発足し、平成28年度は1回(3月27日)の協議会と3回(8月2日、11月2日、2月1日)の幹事会が開催され、四国広域道路計画の作成に向けた協議が行われた。また、高知県道路啓開計画作成検討協議会についても、鋭意検討が進められ、手順書の策定や図上訓練など実効性に富む取組みが進められている。 (参考:平成27年3月28日「南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定」) 【平成29年度訓練参加状況】 高知県 訓練名称:高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル 日時場所:平成29年6月4日(日) 高知県室戸市 室津港 訓練内容:1. 道路啓開訓練 2. 埋没車両救出訓練 高知市 訓練名称:高知市総合防災訓練 日時場所:平成29年11月26日(日) 高知市高須浄化センター 訓練内容:1. 道路啓開訓練</p> | |
| (1)当該事業に係る公益目的支出の額 | 32,013,656円 |
| (2)当該事業に係る実施事業収入の額 | 12,032,056円 |

| | |
|--|-------------|
| (3)((1)-(2)の額 | 19,981,600円 |
| (4)当該事業に係る損益計算書の費用の額 | 32,013,656円 |
| (5)当該事業に係る損益計算書の収益の額 | 12,032,056円 |
| (1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注 | |
| <p>計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込である。また、前年度より発生している受取負担金(今年度は4,560,400円)は災害対応協力金として收受するものであり、以後同程度発生する見込である。</p> | |

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

| 番号 注 | 資産の名称 | 時価評価資産の 算定日の時価 | 移行後に取得した 場合の取得価額 | 前事業年度末日の 帳簿価額 | 当該事業年度末日の 帳簿価額 | 使用の状況 | |
|------|-------|-------------------|---------------------|------------------|-------------------|-------|--|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | | |

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1-など)を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

| 事業番号 | 事業の内容 |
|----------------|--------|
| 継 ¹ | 防災関連事業 |

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

| 損益計算書の科目 | (1)損益計算書の収益の額 | (2)実施事業収入の額 | (2)の額の算定に当たっての考え方 注 |
|----------|---------------|-------------|---|
| 受取補助金等 | 7,471,656円 | 7,471,656円 | 使途が特定されていないものは35%防災事業に配賦した。 ※申請時「受取助成金」の科目で提出致しましたが「受取補助金等」が正式な科目名称でしたので訂正いたします。 |
| 受取負担金 | 4,560,400円 | 4,560,400円 | 会員から一部負担金として徴収している為、実施事業の収入となる。 |
| 計 | 12,032,056円 | 12,032,056円 | |

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

| 損益計算書の科目 | (1)損益計算書の費用の額 | (2)公益目的支出の額 | (2)の額の算定に当たっての考え方 注 |
|----------|---------------|-------------|-----------------------------|
| その他 | 32,013,656円 | 32,013,656円 | 異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。 |
| 計 | 32,013,656円 | 32,013,656円 | |

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

| 事業番号 | 事業の内容 |
|----------------|-----------------------|
| 継 ² | 県民を対象に建築物に関する相談サポート業務 |

(1)計画記載事項

| 事業の概要 | |
|---|------------|
| <p>・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関する事、建築基準法及び都市計画法に関する事、建設工事請負契約に関する事、建築物の構造に関する事、木造住宅の耐震診断及び診断士に関する事、リフォームの助成制度に関する事、業者間の共益費に関する事、建設業法に関する事、建築業者の紹介に関する事など、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後に、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源:なし。</p> | |
| (1)当該事業に係る公益目的支出の見込額 | 3,990,000円 |
| (2)当該事業に係る実施事業収入の見込額 | 0円 |

(2)当該事業年度の実施状況

| 事業の実施状況について | |
|---|------------|
| <p>・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・相談内容(平成28年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 高知県内で鉄筋工事を手掛けている建設会社の照会。 過去に家を建ててもらった業者の照会。 隣家の解体新築工事によるトラブル。施工業者と話をしたが話が折り合わない。どうすればよいか。 新築を検討しているが擁壁にクラックが入っているためその場所に新たに家を建てても大丈夫か不安を感じている。 外壁と屋根のリフォームについて 見積もりに関して、大手の建設会社は中身がわからなくて不安を感じている。 基礎についての相談。剥離しているのでもやり直したいが元請が取り合わない。 住宅新築の際の瑕疵担保の件について。 24年前に新築した雨漏りの相談。 一戸建てを建築している施工業者からの相談。施主に値切られている。どうすればよいか。 基礎のモルタル刷毛が水を吸い上げているので、家に影響がないか気になるとの相談 雨漏り修繕の見積額についての相談 建築部会員外への耐震工事依頼についての相談 <p>【平成29年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「改修に関する事」等、様々な内容で7件の相談を受理した。</p> | |
| (1)当該事業に係る公益目的支出の額 | 2,741,518円 |
| (2)当該事業に係る実施事業収入の額 | 0円 |
| (3)((1)-(2))の額 | 2,741,518円 |
| (4)当該事業に係る損益計算書の費用の額 | 2,741,518円 |
| (5)当該事業に係る損益計算書の収益の額 | 0円 |
| (1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注 | |
| <p>予定していた給与手当の支給がなかったため、支出額が見込額より1,248,482円下回っているが、金額的に僅少であるため計画には影響しない。</p> | |

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

| 番号 注 | 資産の名称 | 時価評価資産の 算定日の時価 | 移行後に取得した 場合の取得価額 | 前事業年度末日の 帳簿価額 | 当該事業年度末日の 帳簿価額 | 使用の状況 | |
|------|-------|-------------------|---------------------|------------------|-------------------|-------|--|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | | |

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

| 事業番号 | 事業の内容 |
|----------------|-----------------------|
| 継 ² | 県民を対象に建築物に関する相談サポート業務 |

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

| 損益計算書の科目 | (1)損益計算書の 収益の額 | (2)実施事業収入 の額 | (2)の額の算定に当たっての考え方 注 | |
|----------|-------------------|-----------------|---------------------|--|
| | 円 | 円 | | |
| 計 | 0円 | 0円 | | |

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

| 損益計算書の科目 | (1)損益計算書の 費用の額 | (2)公益目的支出 の額 | (2)の額の算定に当たっての考え方 注 | |
|----------|-------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| その他 | 2,741,518円 | 2,741,518円 | 異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。 | |
| 計 | 2,741,518円 | 2,741,518円 | | |

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

| 変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1 |
|------------------------------|
| 影響がないので変更ありません。 |

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

| 実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2 |
|--------------------------------------|
| |

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

| 番号 | 引当金の名称 | | 目的 | | 事業番号 |
|----|-------------|------------|-------|-----|----------------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 1 | 退職給付引当金 | | | | 継1、他1、他2、 法 |
| | 33,131,501円 | 3,234,501円 | 円 | 円 | 36,366,002円 |

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

| 番号 | 引当金の名称 | | 目的 | | 期末残高 |
|----|--------|-------|-------|-----|------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 0円 |

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの 注

| 番号 | 財産の名称 | | 目的 | | 期末の価額 |
|----|-------|-------|-------|-----|-------|
| | 期首の価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | | |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

平成29年度貸借対照表

(共通)

平成30年3月31日現在

単位：円

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 216,264,588 | 283,141,335 | △ 66,876,747 |
| 未収会費 | 180,000 | 190,000 | △ 10,000 |
| 未収金 | 4,457,411 | 3,813,556 | 643,855 |
| 立替金 | 104,444 | 0 | 104,444 |
| 仮払金 | 0 | 232,242 | △ 232,242 |
| 流動資産合計 | 221,006,443 | 287,377,133 | △ 66,370,690 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 基本財産合計 | | | |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 36,366,002 | 33,131,501 | 3,234,501 |
| 社会貢献事業特別積立資産 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 46,366,002 | 43,131,501 | 3,234,501 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建物 | 3,877,311 | 0 | 3,877,311 |
| 車両運搬具 | 1 | 1 | 0 |
| 什器備品 | 893,045 | 273,599 | 619,446 |
| 土地 | 3,738,145 | 3,738,145 | 0 |
| リース資産 | 9,354,960 | | 9,354,960 |
| 電話加入権 | 375,391 | 375,391 | 0 |
| 敷金 | 6,154,000 | 6,154,000 | 0 |
| 投資有価証券 | 59,699,153 | 59,667,553 | 31,600 |
| 長期貸付金 | 180,000,000 | | 180,000,000 |
| 建設協力金 | 0 | 70,000,000 | △ 70,000,000 |
| その他固定資産合計 | 264,092,006 | 140,208,689 | 123,883,317 |
| 固定資産合計 | 310,458,008 | 183,340,190 | 127,117,818 |
| 資産合計 | 531,464,451 | 470,717,323 | 60,747,128 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 1,469,420 | 2,259,496 | △ 790,076 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 1,581,120 | | 1,581,120 |
| 預り金 | 1,293,630 | 217,652 | 1,075,978 |
| 未払法人税等 | 80,500 | 80,500 | 0 |
| 未払消費税等 | 398,000 | 2,532,400 | △ 2,134,400 |
| 流動負債合計 | 4,822,670 | 5,090,048 | △ 267,378 |
| 2. 固定負債 | | | |
| リース債務 | 7,773,840 | | 7,773,840 |
| 退職給付引当金 | 36,366,002 | 33,131,501 | 3,234,501 |
| 固定負債合計 | 44,139,842 | 33,131,501 | 11,008,341 |
| 負債合計 | 48,962,512 | 38,221,549 | 10,740,963 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 指定正味財産合計 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | | | |
| (うち特定資産への充当額) | | | |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | | | |
| (うち特定資産への充当額) | | | |
| 正味財産合計 | 482,501,939 | 432,495,774 | 50,006,165 |
| 負債及び正味財産合計 | 531,464,451 | 470,717,323 | 60,747,128 |

平成29年度貸借対照表内訳表

(共 通)

平成30年3月31日現在

単位：円

| 科目 | 実施事業会計 | その他の会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|---|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| I 資産の部 | | | | | |
| 1. 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | 0 | 1,973,653 | 214,290,935 | | 216,264,588 |
| 未収会費 | | | 180,000 | | 180,000 |
| 未収金 | | 0 | 4,457,411 | | 4,457,411 |
| 他会計短期貸付金 | | 0 | 1,240,414 | △ 1,240,414 | 0 |
| 立替金 | | 0 | 104,444 | | 104,444 |
| 流動資産合計 | 0 | 1,973,653 | 220,273,204 | △ 1,240,414 | 221,006,443 |
| 2. 固定資産 | | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | | |
| 基本財産合計 | | | | | |
| (2) 特定資産 | | | | | |
| 退職給付引当資産 | | | 36,366,002 | | 36,366,002 |
| 社会貢献事業特別積立資産 | | | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| 特定資産合計 | | | 46,366,002 | | 46,366,002 |
| (3) その他固定資産 | | | | | |
| 建物 | | | 3,877,311 | | 3,877,311 |
| 車両運搬具 | | | 1 | | 1 |
| 什器備品 | | | 893,045 | | 893,045 |
| 土地 | | | 3,738,145 | | 3,738,145 |
| リース資産 | | | 9,354,960 | | 9,354,960 |
| 電話加入権 | | | 375,391 | | 375,391 |
| 敷金 | | | 6,154,000 | | 6,154,000 |
| 投資有価証券 | | | 59,699,153 | | 59,699,153 |
| 長期貸付金 | | | 180,000,000 | | 180,000,000 |
| その他固定資産合計 | | | 264,092,006 | | 264,092,006 |
| 固定資産合計 | | | 310,458,008 | | 310,458,008 |
| 資産合計 | 0 | 1,973,653 | 530,731,212 | △ 1,240,414 | 531,464,451 |
| II 負債の部 | | | | | |
| 1. 流動負債 | | | | | |
| 未払金 | | 285,848 | 1,183,572 | | 1,469,420 |
| 1年以内返済予定リース債務 | | | 1,581,120 | | 1,581,120 |
| 預り金 | | 0 | 1,293,630 | | 1,293,630 |
| 未払法人税等 | | | 80,500 | | 80,500 |
| 未払消費税等 | | | 398,000 | | 398,000 |
| 他会計短期借入金 | 0 | 1,150,464 | 89,950 | △ 1,240,414 | 0 |
| 流動負債合計 | 0 | 1,436,312 | 4,626,772 | △ 1,240,414 | 4,822,670 |
| 2. 固定負債 | | | | | |
| リース債務 | | | 7,773,840 | | 7,773,840 |
| 退職給付引当金 | | | 36,366,002 | | 36,366,002 |
| 固定負債合計 | | | 44,139,842 | | 44,139,842 |
| 負債合計 | 0 | 1,436,312 | 48,766,614 | △ 1,240,414 | 48,962,512 |
| III 正味財産の部 | | | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | | | |
| 指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) | | | | | |
| 2. 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) | 0 | 537,341 | 481,964,598 | 0 | 482,501,939 |
| 正味財産合計 | 0 | 537,341 | 481,964,598 | 0 | 482,501,939 |
| 負債及び正味財産合計 | 0 | 1,973,653 | 530,731,212 | △ 1,240,414 | 531,464,451 |

平成29年度正味財産増減計算書

(共 通)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

単位：円

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 特定資産運用益 | | | |
| 特定資産受取利息 | 10,127 | 17,320 | △ 7,193 |
| 特定資産運用益計 | 10,127 | 17,320 | △ 7,193 |
| 受取入会金 | | | |
| 受取入会金 | | 300,000 | △ 300,000 |
| 受取入会金計 | | 300,000 | △ 300,000 |
| 受取会費 | | | |
| 受取会費 | 70,719,500 | 70,451,500 | 268,000 |
| 賛助会費 | 5,600,000 | 5,482,500 | 117,500 |
| 受取会費計 | 76,319,500 | 75,934,000 | 385,500 |
| 事業収益 | | | |
| 建退共特別会計事業収益 | 21,817,000 | 21,532,000 | 285,000 |
| 共済団特別会計事業収益 | 6,826,680 | 6,206,760 | 619,920 |
| 経理士特別会計事業収益 | 1,648,037 | 1,365,459 | 282,578 |
| 緊急育成支援事業収益 | 9,535,919 | 15,973,750 | △ 6,437,831 |
| 頒布収益 | 417,160 | 524,600 | △ 107,440 |
| その他事業収益 | 986,840 | 987,000 | △ 160 |
| 事業収益計 | 41,231,636 | 46,589,569 | △ 5,357,933 |
| 受取補助金等 | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 3,160,000 | 3,196,000 | △ 36,000 |
| 受取民間団体助成金 | 125,352,854 | 20,408,844 | 104,944,010 |
| 受取補助金等計 | 128,512,854 | 23,604,844 | 104,908,010 |
| 受取負担金 | | | |
| 受取負担金 | 33,859,299 | 29,256,258 | 4,603,041 |
| 受取負担金計 | 33,859,299 | 29,256,258 | 4,603,041 |
| 雑収益 | | | |
| 受取利息 | 388,309 | 52,347 | 335,962 |
| 受取配当金 | 150,880 | 150,880 | 0 |
| 保険料集金事務費収益 | 673,511 | 583,915 | 89,596 |
| 受講料収益 | 5,630,000 | 5,000 | 5,625,000 |
| 雑収益 | 8,113,174 | 5,045,869 | 3,067,305 |
| 雑収益計 | 14,955,874 | 5,838,011 | 9,117,863 |
| 経常収益計 | 294,889,290 | 181,540,002 | 113,349,288 |

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| (2) 經常費用 | | | |
| 事業費 | | | |
| 給料手当 | 26,782,887 | 22,718,444 | 4,064,443 |
| 退職給付費用 | 2,414,827 | 2,162,565 | 252,262 |
| 福利厚生費 | 4,077,173 | 3,620,842 | 456,331 |
| 会議費 | 1,291,483 | 1,621,493 | △ 330,010 |
| 旅費交通費 | 8,606,609 | 9,345,434 | △ 738,825 |
| 通信運搬費 | 1,177,466 | 1,365,237 | △ 187,771 |
| 建物減価償却費 | 32,400 | | 32,400 |
| 什器備品減価償却費 | 118,747 | 25,773 | 92,974 |
| 消耗品費 | 1,528,712 | 1,842,022 | △ 313,310 |
| 修繕費 | 83,509 | 38,857 | 44,652 |
| 印刷製本費 | 819,397 | 1,133,154 | △ 313,757 |
| 賃借料 | 7,915,168 | 8,032,816 | △ 117,648 |
| 保険料 | 82,244 | 79,044 | 3,200 |
| 諸謝金 | 2,361,630 | 1,847,546 | 514,084 |
| 租税公課 | 1,936,096 | 1,886,456 | 49,640 |
| 支払負担金 | 2,017,863 | 1,222,471 | 795,392 |
| 支払助成金 | 6,760,568 | 6,036,700 | 723,868 |
| 委託費 | 24,266,193 | 23,076,199 | 1,189,994 |
| 新聞図書費 | 461,831 | 478,081 | △ 16,250 |
| 広告宣伝費 | 5,650,072 | 5,472,543 | 177,529 |
| 渉外慶弔費 | 1,537,611 | 1,074,667 | 462,944 |
| 会場費 | 1,056,582 | 224,929 | 831,653 |
| 会費 | 7,254,690 | 7,113,990 | 140,700 |
| 表彰費 | 205,091 | 138,036 | 67,055 |
| 支払手数料 | 3,976,428 | 2,573,716 | 1,402,712 |
| 研修費 | | 6,660 | △ 6,660 |
| 雑費 | 364,453 | 84,706 | 279,747 |
| 事業費計 | 112,779,730 | 103,222,381 | 9,557,349 |
| 管理費 | | | |
| 給料手当 | 4,677,153 | 4,127,706 | 549,447 |
| 給与手当（出向者） | 19,415,100 | 19,364,130 | 50,970 |
| 退職給付費用 | 819,674 | 609,851 | 209,823 |
| 役員退職慰労金 | | 1,000,000 | △ 1,000,000 |
| 福利厚生費 | 724,099 | 825,086 | △ 100,987 |
| 福利厚生費（出向者） | 3,039,799 | 2,989,098 | 50,701 |
| 会議費 | 9,871,995 | 5,830,617 | 4,041,378 |
| 旅費交通費 | 5,088,523 | 3,383,164 | 1,705,359 |
| 通信運搬費 | 961,170 | 844,540 | 116,630 |
| 建物減価償却費 | 11,384 | | 11,384 |
| 什器備品減価償却費 | 55,693 | 23,445 | 32,248 |
| 消耗品費 | 434,839 | 327,541 | 107,298 |
| 修繕費 | 77,941 | 79,191 | △ 1,250 |
| 印刷製本費 | 1,461,461 | 1,450,306 | 11,155 |
| 水道光熱費 | | 146,916 | △ 146,916 |
| 賃借料 | 3,700,933 | 3,674,888 | 26,045 |
| 保険料 | 10,626 | 10,626 | 0 |
| 租税公課 | 225,684 | 2,864,100 | △ 2,638,416 |
| 支払負担金 | 868,143 | 643,159 | 224,984 |
| 支払寄付金 | 80,000 | 1,150,000 | △ 1,070,000 |
| 支払助成金 | 1,672,632 | 1,418,300 | 254,332 |
| 新聞図書費 | 266,275 | 271,171 | △ 4,896 |
| 広告宣伝費 | 594,984 | 408,552 | 186,432 |
| 渉外慶弔費 | 1,970,675 | 1,578,177 | 392,498 |
| 委託費 | 885,623 | 935,259 | △ 49,636 |
| 研修費 | | 2,340 | △ 2,340 |
| 支払利息 | | 930 | △ 930 |
| 会費 | 2,581,850 | 2,567,550 | 14,300 |
| 表彰費 | 692,173 | 950,424 | △ 258,251 |
| 支払手数料 | 1,665,599 | 1,857,845 | △ 192,246 |
| 会場費 | 0 | 70,731 | △ 70,731 |
| 雑費 | 8,763 | 212,106 | △ 203,343 |
| 管理費計 | 61,862,791 | 59,617,749 | 2,245,042 |
| 經常費用計 | 174,642,521 | 162,840,130 | 11,802,391 |
| 評価損益等調整前当期經常増減額 | 120,246,769 | 18,699,872 | 101,546,897 |
| 当期經常増減額 | 120,246,769 | 18,699,872 | 101,546,897 |

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|----------------|--------------|-------------|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 固定資産売却益 | | | |
| 建物売却益 | | 6,000,757 | △ 6,000,757 |
| 土地売却益 | | 9,978,116 | △ 9,978,116 |
| 投資有価証券売却益 | 36,000 | 34,100 | 1,900 |
| 固定資産売却益計 | 36,000 | 16,012,973 | △ 15,976,973 |
| 経常外収益計 | 36,000 | 16,012,973 | △ 15,976,973 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 災害損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 158,674 | 32,143 | 126,531 |
| 過年度建設協力金償却 | 70,000,000 | | 70,000,000 |
| 固定資産除却損計 | 70,158,674 | 32,143 | 70,126,531 |
| 経常外費用計 | 70,158,674 | 32,143 | 70,126,531 |
| 当期経常外増減額 | △ 70,122,674 | 15,980,830 | △ 86,103,504 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 50,124,095 | 34,680,702 | 15,443,393 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 117,930 | 121,961 | △ 4,031 |
| 当期一般正味財産増減額 | 50,006,165 | 34,558,741 | 15,447,424 |
| 一般正味財産期首残高 | 432,495,774 | 397,937,033 | 34,558,741 |
| 一般正味財産期末残高 | 482,501,939 | 432,495,774 | 50,006,165 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | | | |
| 指定正味財産期首残高 | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | |
| III 正味財産期末残高 | 482,501,939 | 432,495,774 | 50,006,165 |

平成29年度正味財産増減計算書内訳表

(共通)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

単位：円

| 科目 | 実施事業会計 | その他の会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|--------------|------------|------------|-------------|--------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 特定資産運用益 | | | | | |
| 特定資産受取利息 | | | 10,127 | | 10,127 |
| 特定資産運用益計 | | | 10,127 | | 10,127 |
| 受取会費 | | | | | |
| 受取会費 | | | 70,719,500 | | 70,719,500 |
| 賛助会費 | | | 5,840,000 | △ 240,000 | 5,600,000 |
| 受取会費計 | | | 76,559,500 | △ 240,000 | 76,319,500 |
| 事業収益 | | | | | |
| 建退共特別会計事業収益 | | 21,817,000 | | | 21,817,000 |
| 共済団特別会計事業収益 | | 6,826,680 | | | 6,826,680 |
| 経理士特別会計事業収益 | | 1,648,037 | | | 1,648,037 |
| 緊急育成支援事業収益 | | 9,535,919 | | | 9,535,919 |
| 頒布収益 | | 417,160 | | | 417,160 |
| その他事業収益 | | 986,840 | | | 986,840 |
| 事業収益計 | | 41,231,636 | | | 41,231,636 |
| 受取補助金等 | | | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 2,239,975 | 655,215 | 264,810 | | 3,160,000 |
| 受取民間団体助成金 | 5,231,681 | 6,947,659 | 113,413,514 | △ 240,000 | 125,352,854 |
| 受取補助金等計 | 7,471,656 | 7,602,874 | 113,678,324 | △ 240,000 | 128,512,854 |
| 受取負担金 | | | | | |
| 受取負担金 | 4,560,400 | 21,799,000 | 27,807,121 | △ 20,307,222 | 33,859,299 |
| 受取負担金計 | 4,560,400 | 21,799,000 | 27,807,121 | △ 20,307,222 | 33,859,299 |
| 雑収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 95 | 388,214 | | 388,309 |
| 受取配当金 | | | 150,880 | | 150,880 |
| 保険料集金事務費収益 | | 673,511 | | | 673,511 |
| 受講料収益 | | 5,630,000 | | | 5,630,000 |
| 雑収益 | | 2,713,142 | 5,460,032 | △ 60,000 | 8,113,174 |
| 雑収益計 | | 9,016,748 | 5,999,126 | △ 60,000 | 14,955,874 |
| 経常収益計 | 12,032,056 | 79,650,258 | 224,054,198 | △ 20,847,222 | 294,889,290 |

| 科目 | 実施事業会計 | その他の会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|-----------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| (2) 経常費用 | | | | | |
| 事業費 | | | | | |
| 給料手当 | 3,020,244 | 23,762,643 | | | 26,782,887 |
| 退職給付費用 | 509,527 | 1,905,300 | | | 2,414,827 |
| 福利厚生費 | 437,130 | 3,640,043 | | | 4,077,173 |
| 会議費 | 459,598 | 831,885 | | | 1,291,483 |
| 旅費交通費 | 2,891,679 | 5,714,930 | 0 | | 8,606,609 |
| 通信運搬費 | 294,560 | 882,906 | 0 | | 1,177,466 |
| 建物減価償却費 | 15,325 | 17,075 | | | 32,400 |
| 什器備品減価償却費 | 56,164 | 62,583 | | | 118,747 |
| 消耗品費 | 415,270 | 1,113,442 | | | 1,528,712 |
| 修繕費 | 39,496 | 44,013 | | | 83,509 |
| 印刷製本費 | 82,392 | 737,005 | | | 819,397 |
| 賃借料 | 3,747,477 | 4,167,691 | | | 7,915,168 |
| 保険料 | 14,304 | 67,940 | | | 82,244 |
| 諸謝金 | 300,000 | 2,061,630 | | | 2,361,630 |
| 租税公課 | 38,545 | 1,897,551 | | | 1,936,096 |
| 支払負担金 | 690,748 | 1,359,515 | | △ 32,400 | 2,017,863 |
| 支払助成金 | 2,251,620 | 4,508,948 | | | 6,760,568 |
| 委託費 | 10,890,452 | 33,060,563 | | △ 19,684,822 | 24,266,193 |
| 新聞図書費 | 217,269 | 244,562 | | | 461,831 |
| 広告宣伝費 | 2,228,160 | 3,471,912 | | △ 50,000 | 5,650,072 |
| 渉外慶弔費 | 581,732 | 955,879 | | | 1,537,611 |
| 会場費 | 6,480 | 1,050,102 | | | 1,056,582 |
| 会費 | 3,483,975 | 3,770,715 | | | 7,254,690 |
| 表彰費 | 75,885 | 129,206 | | | 205,091 |
| 支払手数料 | 1,655,893 | 2,320,535 | | | 3,976,428 |
| 雑費 | 351,249 | 13,204 | | | 364,453 |
| 事業費計 | 34,755,174 | 97,791,778 | 0 | △ 19,767,222 | 112,779,730 |
| 管理費 | | | | | |
| 給料手当 | | | 4,677,153 | | 4,677,153 |
| 給与手当 (出向者) | | | 19,415,100 | | 19,415,100 |
| 退職給付費用 | | | 819,674 | | 819,674 |
| 福利厚生費 | | | 724,099 | | 724,099 |
| 福利厚生費 (出向者) | | | 3,039,799 | | 3,039,799 |
| 会議費 | | | 9,871,995 | | 9,871,995 |
| 旅費交通費 | | | 5,088,523 | | 5,088,523 |
| 通信運搬費 | | | 961,170 | | 961,170 |
| 建物減価償却費 | | | 11,384 | | 11,384 |
| 什器備品減価償却費 | | | 55,693 | | 55,693 |
| 消耗品費 | | | 434,839 | | 434,839 |
| 修繕費 | | | 77,941 | | 77,941 |
| 印刷製本費 | | | 1,461,461 | | 1,461,461 |
| 賃借料 | | | 3,700,933 | | 3,700,933 |
| 保険料 | | | 10,626 | | 10,626 |
| 租税公課 | | | 225,684 | | 225,684 |
| 支払負担金 | | | 1,838,143 | △ 970,000 | 868,143 |
| 支払寄付金 | | | 80,000 | | 80,000 |
| 支払助成金 | | | 1,672,632 | | 1,672,632 |
| 新聞図書費 | | | 266,275 | | 266,275 |
| 広告宣伝費 | | | 594,984 | | 594,984 |
| 渉外慶弔費 | | | 1,980,675 | △ 10,000 | 1,970,675 |
| 委託費 | | | 985,623 | △ 100,000 | 885,623 |
| 会費 | | | 2,581,850 | | 2,581,850 |
| 表彰費 | | | 692,173 | | 692,173 |
| 支払手数料 | | | 1,665,599 | | 1,665,599 |
| 雑費 | | | 8,763 | | 8,763 |
| 管理費計 | | | 62,942,791 | △ 1,080,000 | 61,862,791 |
| 経常費用計 | 34,755,174 | 97,791,778 | 62,942,791 | △ 20,847,222 | 174,642,521 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 22,723,118 | △ 18,141,520 | 161,111,407 | 0 | 120,246,769 |
| 当期経常増減額 | △ 22,723,118 | △ 18,141,520 | 161,111,407 | 0 | 120,246,769 |

| 科目 | 実施事業会計 | その他の会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|----------------|------------|------------|--------------|--------|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | 36,000 | | 36,000 |
| 固定資産売却益計 | | | 36,000 | | 36,000 |
| 経常外収益計 | | | 36,000 | | 36,000 |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 災害損失 | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | 158,674 | | 158,674 |
| 過年度建設協力金償却 | | | 70,000,000 | | 70,000,000 |
| 固定資産除却損計 | | | 70,158,674 | | 70,158,674 |
| 経常外費用計 | | | 70,158,674 | | 70,158,674 |
| 当期経常外増減額 | | | △ 70,122,674 | | △ 70,122,674 |
| 他会計振替額 | 22,723,118 | 18,312,641 | △ 41,035,759 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 0 | 171,121 | 49,952,974 | 0 | 50,124,095 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 12 | 117,918 | | 117,930 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | 171,109 | 49,835,056 | 0 | 50,006,165 |
| 一般正味財産期首残高 | 0 | 366,232 | 432,129,542 | | 432,495,774 |
| 一般正味財産期末残高 | 0 | 537,341 | 481,964,598 | 0 | 482,501,939 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | | |
| 指定正味財産期首残高 | | | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | |
| III 正味財産期末残高 | 0 | 537,341 | 481,964,598 | 0 | 482,501,939 |

財 産 目 録

(共 通)

平成30年 3 月31日現在

単位：円

| | 摘 要 | 金 額 |
|-------------------|---------------|--------------------|
| (1)資産の部 | | |
| 流 動 資 産 | | |
| (土木部会) | 現 金 | 297,819 |
| | 現 金 (建退共) | 1,300 |
| | 当 座 預 金 | 129,658,196 |
| | 普 通 預 金 | 5 |
| | 普 通 預 金 | 702,449 |
| | 普 通 預 金 | 7,111,206 |
| | 普 通 預 金 (建退共) | 1,466,280 |
| | 普 通 預 金 (共済団) | 374,098 |
| | 普 通 預 金 (経理士) | 131,975 |
| | 定 期 預 金 | 5,000,000 |
| | 定 期 預 金 | 15,000,000 |
| | 未 収 会 費 | 80,000 |
| | 未 収 会 費 | 100,000 |
| | 未 収 金 | 4,457,411 |
| | 立 替 金 | 104,444 |
| (建築部会) | 現 金 | 140,083 |
| | 普 通 預 金 | 27,152,233 |
| | 普 通 預 金 | 4,768,383 |
| | 普 通 預 金 | 20,021,595 |
| (下水道部会) | 現 金 | 54,222 |
| | 普 通 預 金 | 2,130,348 |
| | 普 通 預 金 | 2,254,396 |
| 流 動 資 産 合 計 | | <u>221,006,443</u> |
| 固 定 資 産 | | |
| ①特 定 資 産 | | |
| (土木部会) | 退職給付引当資産 | 16,366,002 |
| | 退職給付引当資産 | 20,000,000 |
| | 社会貢献事業特別積立資産 | 10,000,000 |
| 特 定 資 産 合 計 | | <u>46,366,002</u> |
| ②そ の 他 固 定 資 産 | | |
| (土木部会) | 建 物 | 3,877,311 |
| | 車 両 | 1 |
| | 什器備品 | 871,424 |
| | 土地 | 3,738,145 |
| | リース資産 | 9,354,960 |
| | 電話加入権 | 375,391 |
| | 敷 金 | 4,474,000 |
| | 投資有価証券 | 48,073,653 |
| | 投資有価証券 | 1,249,000 |
| | 投資有価証券 | 20,000 |
| | 投資有価証券 | 10,000 |
| | 投資有価証券 | 9,000,000 |
| | 長期貸付金 | 180,000,000 |
| (建築部会) | 什器備品 | 21,621 |
| | 敷 金 | 1,680,000 |
| | 投資有価証券 | 346,500 |
| | 投資有価証券 | 1,000,000 |
| そ の 他 固 定 資 産 合 計 | | <u>264,092,006</u> |
| 固 定 資 産 合 計 | | <u>310,458,008</u> |
| 資 産 合 計 | | <u>531,464,451</u> |
| (2)負債の部 | | |
| 流 動 負 債 | | |
| (土木部会) | 未 払 金 | 1,183,572 |
| | 未 払 金 (建退共) | 285,848 |
| | 1年以内返済予定リース債務 | 1,581,120 |
| | 預 り 金 | 1,293,630 |
| | 未払法人税等 | 80,500 |
| | 未払消費税等 | 398,000 |
| 流 動 負 債 合 計 | | <u>4,822,670</u> |
| 固 定 負 債 | | |
| (土木部会) | リース債務 | 7,773,840 |
| | 退職給付引当金 | 36,366,002 |
| 固 定 負 債 合 計 | | <u>44,139,842</u> |
| 負 債 合 計 | | <u>48,962,512</u> |
| 差 引 正 味 資 産 | | <u>482,501,939</u> |

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
金額的に重要性が乏しいため計上していない。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について
法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。
- (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------|------------|-----------|-------|------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 33,131,501 | 3,234,610 | 109 | 36,366,002 |
| 社会貢献事業特別積立資産 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 |
| 小計 | 43,131,501 | 3,234,610 | 109 | 46,366,002 |
| 合計 | 43,131,501 | 3,234,610 | 109 | 46,366,002 |

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|--------------|------------|------------------|------------------|--------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 36,366,002 | — | — | (36,366,002) |
| 社会貢献事業特別積立資産 | 10,000,000 | — | (10,000,000) | — |
| 小計 | 46,366,002 | — | (10,000,000) | (36,366,002) |
| 合計 | 46,366,002 | — | (10,000,000) | (36,366,002) |

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| その他固定資産 | | | |
| 建物 | 3,921,095 | 43,784 | 3,877,311 |
| 車両運搬具 | 2,500,000 | 2,499,999 | 1 |
| 什器備品 | 2,591,877 | 1,698,832 | 893,045 |
| リース資産 | 9,486,720 | 131,760 | 9,354,960 |
| 土地 | 3,738,145 | | 3,738,145 |
| 小計 | 9,012,972 | 4,242,615 | 4,770,357 |
| 合計 | 9,012,972 | 4,242,615 | 4,770,357 |

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 債権金額 | 貸倒引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----------|-------------|-----------|
| 未収会費 | 180,000 | 0 | 180,000 |
| 未収金 | 4,457,411 | 0 | 4,457,411 |
| 立替金 | 104,444 | 0 | 104,444 |
| 合計 | 4,741,855 | 0 | 4,741,855 |

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載時区分 |
|-------------------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|
| 助成金 | | | | | | |
| 平成29年度建設産業活性化助成事業助成金 | (一財)建設業振興基金 | 0 | 320,000 | 320,000 | 0 | 一般正味財産 |
| 建設バス助成金 | 土木学会 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 一般正味財産 |
| 広報活動助成金 | (公財)建設業福祉共済団 | 0 | 2,988,755 | 2,988,755 | 0 | 一般正味財産 |
| 平成29年度一般助成金 | (公財)建設業福祉共済団 | 0 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 | 一般正味財産 |
| 平成29年度特別助成金 | (公財)建設業福祉共済団 | 0 | 44,500,000 | 44,500,000 | 0 | 一般正味財産 |
| 平成29年度教育施設助成金 | (公財)建設業福祉共済団 | 0 | 5,500,000 | 5,500,000 | 0 | 一般正味財産 |
| 建設産業の担い手確保・育成等支援策に係る助成金 | 西日本建設業保証㈱ | 0 | 7,394,099 | 7,394,099 | 0 | 一般正味財産 |
| 平成29年度協力金 | 西日本建設業保証㈱ | 0 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | 一般正味財産 |
| 平成29年度建設業振興助成金 | 西日本建設業保証㈱ | 0 | 54,300,000 | 54,300,000 | 0 | 一般正味財産 |
| 補助金 | | | | | | |
| 平成29年度高知県建設産業活性化事業費補助金 | 高知県 | 3,196,000 | 3,160,000 | 3,196,000 | 3,160,000 | 一般正味財産 |
| 合計 | | 3,196,000 | 128,512,854 | 128,548,854 | 3,160,000 | |

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

会計監査人を設置していないためキャッシュ・フロー計算書の作成を省略している。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末帳簿価額 |
|---------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 特定資産 | 退職給付引当資産 | 33,131,501 | 3,234,610 | 109 | 36,366,002 |
| | 社会貢献事業特別積立資産 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 |
| | 特定資産計 | 43,131,501 | 3,234,610 | 109 | 46,366,002 |
| その他固定資産 | 建物 | 0 | 3,921,095 | 43,784 | 3,877,311 |
| | 車両運搬具 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 什器備品 | 273,599 | 820,800 | 201,354 | 893,045 |
| | 土地 | 3,738,145 | 0 | 0 | 3,738,145 |
| | リース資産 | 0 | 9,486,720 | 131,760 | 9,354,960 |
| | 電話加入権 | 375,391 | 0 | 0 | 375,391 |
| | 敷金 | 6,154,000 | 0 | 0 | 6,154,000 |
| | 投資有価証券 | 59,667,553 | 295,600 | 264,000 | 59,699,153 |
| | 長期貸付金 | 0 | 180,000,000 | 0 | 180,000,000 |
| | 建設協力金 | 70,000,000 | 0 | 70,000,000 | 0 |
| | その他固定資産計 | 140,208,689 | 194,524,215 | 70,640,898 | 264,092,006 |

2. 引当金の明細

(単位:円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------------|-----------|-------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 33,131,501 | 3,234,501 | 0 | 0 | 36,366,002 |

監 査 報 告

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年5月9日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 西 川 一 延 印

〃 福 原 紀 夫 印

〃 杉 原 庄 二 印

《報 告》
(土木部会)

平成30年度事業計画

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、穏やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など先行きには留意する必要がある、楽観は許されない状況にある。

平成30年度の公共事業関係費は、国全体で5兆9,789億円と微増ながら6年連続の増額を堅持したものの、大都市と地方との事業量の地域間格差や企業間格差が依然として顕在化・拡大化しており、地域建設企業が地域の安全・安心を守るために不可欠な人員や機材を維持する上で必要な事業量を確保できない地域も多く存在する。

本県においては一般会計当初予算で普通建設事業費が1千億円超と10年連続の積極的予算が組まれることとなり、設計労務単価の6年連続の上昇などを合わせた経営環境の追い風を活かして将来に亘る建設業の担い手を確保し、生産性の向上を図るとともに、地域建設業に課せられた使命を今後とも果たしていかなければならない。

また、経営環境改善の大きな転機となった改正品確法及びその運用指針について、その運用開始から3年が経過する中、未だに市町村等への浸透、運用に課題があることから、引き続き各発注者の運用実態に注視し徹底を図る必要がある。さらに、同法に基づき発注・施工の平準化と工期の適正化を徹底することが「働き方改革」「生産性向上」に資することから、取り組みが遅れている発注者・自治体に働き掛けていくことが求められている。

主要事業である防災事業については、新たな「防災拠点」となった高知県建設会館を土台とし、より事業を充実することにより強靱な県土づくりを目指す。

将来の建設技能者確保・育成を目的として今年度運用が開始される「建設キャリアアップシステム」については、協会内に登録窓口業務を設け、技能者が保有する技能の見える化やキャリアパスの提示を推進することにより自己

啓発意欲の喚起や生涯を通じた効果的なキャリア形成への環境整備に努める。

本県土木業界のコンプライアンスに関しては、引き続きコンプライアンス徹底を図るため各種の事業に全力を注ぐとともに、各々の発注者に対しても「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした公共調達制度が徹底されるよう努める。

当協会は本県有数の経済団体として定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、これまで以上に協会会員であることに誇りが持てるよう諸活動を行う。そして、業界環境の変化に即応できるよう会員・役員・事務局合わせて諸制度の習熟と識見の向上に積極的な取り組みを行う。

以上を踏まえ、建設業が国民・県民から感謝され、働く人々が自らを誇れる建設業界を確立し健全な業界を次世代に引き継いでいくことを念頭に、3部会12支部連携し、平成30年度は概ね次の事業に取り組むこととする。

一、改正「公共工物品確法」の理念の実現、事業量の確保、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取り組み

社会資本（インフラ整備）の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて以下の事項に取り組む。

- (1) 高知県土木部はもとより国土交通省各機関との連携を強化し、諸課題の解決と問題意識の共有を図る。
- (2) 改正「公共工物品質確保促進法」の理念の実現に向け、建設業界の自助努力はもとより、同法に規定される「発注者の責務」である「発注関係事務の運用に関する指針」が実行されるよう注視、意見具申する。
 - ・採算の取れない工事に対し、適切な設計、積算がなされるよう、また、

- 適正な工期が確保されるよう、発注機関に要望。
- ・ 県内業者の受注確保のため事業量の確保を政府等関係機関へ要望。
 - ・ 企業経営の安定と雇用の確保のため、工事発注・施工の平準化などの諸施策を発注機関へ要望。
- (3) 入札・契約制度の改正、変更への対応
- ・ 品確法ほか建設業法や入契法等、建設業関係法令周知と遵守の徹底に努めるとともに、その運用の適正化を国・県等に要望する。
 - ・ 県の入札契約制度改革の注視・検討、意見具申
県土保全と住民福祉、更には地域の雇用の確保、経済活動に大きく貢献をしている地元業者を評価するよう要望する。
また、「地域点数」「総合評価方式」をはじめとする各種の企業評価が適正か否かを常に検証し、不適正と思われる事例が発生すれば、その是正方を要望する。
 - ・ 発注者の工事成績の評価、表彰制度等が適正かつ客観的に行われているかを検証、その他、入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。
 - ・ 地域発展と安心・安全な生活に不可欠の存在である地元業者の地域貢献に対する評価を基本とする発注を各機関へ要望する。
- (4) 財政の悪化、人口減少社会の中で将来的な事業量の動向を見据え、適正な業界のありようを、行政や金融機関と連携し模索する。
- (5) 高知工科大学と連携し、新たな公共調達システムを研究する。
- (6) 企業統合、協業化等、構造改善による会員企業の体質強化の促進。
- (7) 建設業許可審査の適正化と不良不適格業者の排除への要請。
- (8) その他、経営の近代化、合理化、労働問題に関する調査研究

二、建設業の担い手確保・育成、若者にとって魅力ある業界となるための労働環境の改善、労働災害の防止等

改正品確法の理念である「建設業の担い手確保」の実現に向け、人を大切にする建設業、そして魅力ある労働環境づくりをめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、痛ましい労働災害の撲滅を目指す。

- (1) 建設業従事者の処遇改善、長時間労働の是正、週休二日制導入等「働き方改革」に向けた取組。
- (2) 技能者が適正な評価と処遇を受けられることを目的として国交省が創設する「建設キャリアアップシステム」の導入。
- (3) 県と一体となり「建設業活性化プラン」を推進。
- (4) 「建設業緊急育成支援事業」への参画。
- (5) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (6) 社会保険未加入対策への対応。
- (7) 労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。
- (8) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。

三、「防災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動の推進、地域社会との共存共栄に向けた取組み

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任(CSR)を念頭に、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対

策特別措置法」に基づく取り組みに合わせ、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

(1) 「防災」「減災」に向けた取り組み

- ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。
- ・行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
- ・BCP（事業継続計画）の策定と普及、四国地方整備局・県のBCP認定制度への取組。
- ・川田テクノシステム株の「ベースページ」（ASPサービス）を利用した「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」と「災害対応資機材のデータベース化」の更なる普及と充実。
- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動と高知県建設会館への財政支援。
- ・各支部と協力した、組織的防災体制の確立。

(2) 防犯活動の取り組み

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在としての社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

(3) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

四、業界におけるコンプライアンス・暴力団排除の徹底に向けた取り組み

独占禁止法違反の事案を受け、再発防止と早期の信頼回復に向け、同法はもとより諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンス並びに暴力団排除徹底に向けた取り組みを行う。

- (1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底
新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。
- (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年1月策定）に基づく取組み、新たな事業の検討と実行
 - ・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。
 - ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にP D C Aサイクルの考えに基づき、検証、改善する。
- (3) 県内各地方自治体における建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進
業界のコンプライアンス確立のためには、受注者である業界側の努力だけでは限界があり、発注者である県内各自治体の工事発注の際の入札・落札状況の情報公開が促進されることが必要不可欠な事項の一つである。
県内34市町村では公共工事発注プロセスにおける情報公開のレベルに大きな差があり、全市町村が「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした公共工事の発注をしてもらえるよう、入札・落札状況の情報公開を徹底する要望を行う。
- (4) 県内業界に暴力団が関係する事案が発生したことに鑑み、業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

五、技術力向上への取り組み

- (1) 「生産性革命」に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と普及の検討
- (2) 施工パッケージ型積算方式の研究と検討。

- (3) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築
工事施工における情報共有システムについて研究、検討する。
- (4) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三
方良しの公共事業改革」の促進。
- (5) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。
- (6) 施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。
- (7) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体
との連携を図り建設資材流通対策を検討する。
- (8) 積算技術講習会等への支援。
- (9) その他、現場の施工力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究
を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

六、広報事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 「高知県地域活性化プラン」にある「建設業の魅力発信の支援」の活用
を視野に入れ、テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた広報。
- (2) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、
会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (3) SNS（フェイスブック、ツイッター）を積極的に活用した広報。
- (4) 会員名簿の発行。
- (5) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。（共催、協賛、支援）

- (6) 近代を代表する本県出身の土木技術者「廣井勇」の顕彰。「廣井勇を顕彰する会」への支援。

七、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることに誇りが持てるよう、積極的に社会貢献に資する諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともにその評価制度の確立を要望。
- (4) 協会組織の長期的な展望を見据え、運営方針の見直しを行う。
- (5) 青年部連合会、女性部活動への支援。

八、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等・とりわけエコサイクル事業への積極的参画。
- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

九、表彰等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

十、会議、その他

- (1) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会（コンプライアンス委員会、倫理委員会）の開催。
- (2) 「支部長会」の充実した運営。
- (3) 四国建設業協会連合会への参加と協力。
- (4) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見交換を行う。
- (5) 国土交通省各機関、県土木部との定期的な意見交換、勉強会を実施。
- (6) 青年部連合会・女性部の会議開催。
- (7) 関係機関、上部団体、県内関係団体等との連絡協調のための会議開催と参加。
- (7) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
- (8) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
- (9) 第三者賠償共済制度の普及・促進。
- (10) 建設業の異業種、新分野産業への進出に関する啓発と協力・支援。
- (11) 各種業界団体と協調し、団体運営合理化（合併等）に向けた取り組み。
- (12) 高知県建設会館改築支援。

平成30年度正味財産増減予算書

平成30年度正味財産増減予算書

(土木部会)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

単位：円

| 科目 | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|--------------|-------------|-------------|---------------|----|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 特定資産運用益 | | | | |
| 特定資産受取利息 | 10,000 | 1,000 | 9,000 | |
| 特定資産運用益計 | 10,000 | 1,000 | 9,000 | |
| 受取会費 | | | | |
| 受取会費 | 60,299,000 | 60,118,000 | 181,000 | |
| 賛助会費 | 2,750,000 | 2,550,000 | 200,000 | |
| 受取会費計 | 63,049,000 | 62,668,000 | 381,000 | |
| 事業収益 | | | | |
| 建退共特別会計事業収益 | 20,635,000 | 20,830,000 | △ 195,000 | |
| 共済団特別会計事業収益 | 6,848,280 | 6,826,680 | 21,600 | |
| 経理士特別会計事業収益 | 1,500,000 | 1,400,000 | 100,000 | |
| 緊急育成支援事業収益 | 9,000,000 | 13,000,000 | △ 4,000,000 | |
| その他事業収益 | 3,486,840 | 987,000 | 2,499,840 | |
| 事業収益計 | 41,470,120 | 43,043,680 | △ 1,573,560 | |
| 受取補助金等 | | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 3,000,000 | 2,660,000 | 340,000 | |
| 受取民間団体助成金 | 18,470,000 | 122,370,000 | △ 103,900,000 | |
| 受取補助金等計 | 21,470,000 | 125,030,000 | △ 103,560,000 | |
| 受取負担金 | | | | |
| 受取負担金 | 33,544,440 | 32,944,400 | 600,040 | |
| 受取負担金計 | 33,544,440 | 32,944,400 | 600,040 | |
| 雑収益 | | | | |
| 受取利息 | 350,000 | 50,350 | 299,650 | |
| 受取配当金 | 150,000 | 150,000 | 0 | |
| 受講料収益 | 3,000,000 | 5,500,000 | △ 2,500,000 | |
| 雑収益 | 2,996,000 | 6,911,000 | △ 3,915,000 | |
| 雑収益計 | 6,496,000 | 12,611,350 | △ 6,115,350 | |
| 経常収益計 | 166,039,560 | 276,298,430 | △ 110,258,870 | |

| 科目 | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|----|
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | | | | |
| 給料手当 | 30,861,029 | 27,214,070 | 3,646,959 | |
| 退職給付費用 | 1,663,274 | 1,363,520 | 299,754 | |
| 福利厚生費 | 4,464,442 | 4,245,310 | 219,132 | |
| 会議費 | 1,437,000 | 1,626,900 | △ 189,900 | |
| 旅費交通費 | 10,344,000 | 8,422,700 | 1,921,300 | |
| 通信運搬費 | 1,265,900 | 1,274,800 | △ 8,900 | |
| 建物減価償却費 | 37,000 | | 37,000 | |
| 什器備品減価償却費 | 1,265,400 | 29,600 | 1,235,800 | |
| 消耗品費 | 1,295,580 | 1,337,480 | △ 41,900 | |
| 修繕費 | 59,200 | 74,000 | △ 14,800 | |
| 印刷製本費 | 885,000 | 1,050,100 | △ 165,100 | |
| 水道光熱費 | 376,000 | | 376,000 | |
| 賃借料 | 6,669,200 | 8,156,000 | △ 1,486,800 | |
| 保険料 | 89,960 | 87,000 | 2,960 | |
| 諸謝金 | 2,185,000 | 1,660,000 | 525,000 | |
| 租税公課 | 1,849,900 | 1,941,960 | △ 92,060 | |
| 支払負担金 | 1,401,000 | 448,800 | 952,200 | |
| 支払寄付金 | | 814,000 | △ 814,000 | |
| 支払助成金 | 6,440,000 | 6,958,000 | △ 518,000 | |
| 委託費 | 20,636,400 | 27,086,200 | △ 6,449,800 | |
| 新聞図書費 | 480,400 | 484,200 | △ 3,800 | |
| 広告宣伝費 | 5,401,600 | 3,588,700 | 1,812,900 | |
| 渉外慶弔費 | 1,411,200 | 1,136,480 | 274,720 | |
| 会場費 | 977,000 | 799,600 | 177,400 | |
| 会費 | 7,327,802 | 7,262,360 | 65,442 | |
| 表彰費 | 213,000 | 203,000 | 10,000 | |
| 支払手数料 | 3,258,766 | 3,503,920 | △ 245,154 | |
| 研修費 | 2,220 | 740 | 1,480 | |
| 雑費 | 29,400 | 23,200 | 6,200 | |
| 事業費計 | 112,326,673 | 110,792,640 | 1,534,033 | |
| 管理費 | | | | |
| 給料手当 | 3,488,971 | 3,214,930 | 274,041 | |
| 給与手当(出向者) | 19,834,000 | 19,834,000 | 0 | |
| 退職給付費用 | 436,726 | 260,480 | 176,246 | |
| 福利厚生費 | 545,558 | 701,690 | △ 156,132 | |
| 福利厚生費(出向者) | 3,190,000 | 3,000,000 | 190,000 | |
| 会議費 | 4,218,200 | 7,737,200 | △ 3,519,000 | |
| 旅費交通費 | 4,208,060 | 3,814,100 | 393,960 | |
| 通信運搬費 | 486,100 | 573,200 | △ 87,100 | |
| 建物減価償却費 | 13,000 | | 13,000 | |
| 什器備品減価償却費 | 444,600 | 10,400 | 434,200 | |
| 消耗品費 | 254,520 | 263,520 | △ 9,000 | |
| 修繕費 | 20,800 | 26,000 | △ 5,200 | |
| 印刷製本費 | 1,335,000 | 1,334,900 | 100 | |
| 水道光熱費 | 104,000 | | 104,000 | |
| 賃借料 | 2,307,000 | 1,911,000 | 396,000 | |
| 保険料 | 14,040 | 13,000 | 1,040 | |
| 租税公課 | 226,000 | 677,040 | △ 451,040 | |
| 支払負担金 | 779,000 | 126,000 | 653,000 | |
| 支払寄付金 | 80,000 | 936,000 | △ 856,000 | |
| 支払助成金 | 1,560,000 | 1,742,000 | △ 182,000 | |
| 新聞図書費 | 158,600 | 163,800 | △ 5,200 | |
| 広告宣伝費 | 1,389,600 | 316,300 | 1,073,300 | |
| 渉外慶弔費 | 1,886,600 | 1,826,520 | 60,080 | |
| 委託費 | 219,600 | 751,400 | △ 531,800 | |
| 研修費 | 780 | 260 | 520 | |
| 支払利息 | | 1,000 | △ 1,000 | |
| 会費 | 2,608,498 | 3,241,640 | △ 633,142 | |
| 表彰費 | 851,400 | 968,000 | △ 116,600 | |
| 支払手数料 | 1,427,042 | 1,546,580 | △ 119,538 | |
| 会場費 | | 80,400 | △ 80,400 | |
| 雑費 | 9,800 | 7,800 | 2,000 | |
| 管理費計 | 52,097,495 | 55,079,160 | △ 2,981,665 | |
| 経常費用計 | 164,424,168 | 165,871,800 | △ 1,447,632 | |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 1,615,392 | 110,426,630 | △ 108,811,238 | |
| 当期経常増減額 | 1,615,392 | 110,426,630 | △ 108,811,238 | |

| 科目 | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|----------------|-------------|-------------|---------------|----|
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | | | | |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | | | | |
| 当期経常外増減額 | | | | |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 1,615,392 | 110,426,630 | △ 108,811,238 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 0 | |
| 当期一般正味財産増減額 | 1,615,392 | 110,426,630 | △ 108,811,238 | |
| 一般正味財産期首残高 | 460,262,165 | 349,835,535 | 110,426,630 | |
| 一般正味財産期末残高 | 461,877,557 | 460,262,165 | 1,615,392 | |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | |
| 指定正味財産期首残高 | | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | | |
| III 正味財産期末残高 | 461,877,557 | 460,262,165 | 1,615,392 | |

平成30年度正味財産増減予算書内訳表

(土木部会)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

単位：円

| 科目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|------------------|------------|------------|------------|--------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 特定資産運用益 | | | | | |
| 特定資産受取利息 | | | 10,000 | | 10,000 |
| 特定資産運用益計 | | | 10,000 | | 10,000 |
| 受取会費 | | | | | |
| 受取会費 | | | 60,299,000 | | 60,299,000 |
| 賛助会費 | 17,500 | 19,500 | 2,713,000 | | 2,750,000 |
| 受取会費計 | 17,500 | 19,500 | 63,012,000 | | 63,049,000 |
| 事業収益 | | | | | |
| 建退共特別会計事業収益 | | 20,635,000 | | | 20,635,000 |
| 共済団特別会計事業収益 | | 6,848,280 | | | 6,848,280 |
| 経理士特別会計事業収益 | | 1,500,000 | | | 1,500,000 |
| 緊急育成支援事業特別会計事業収益 | | 9,000,000 | | | 9,000,000 |
| その他事業収益 | | 3,486,840 | | | 3,486,840 |
| 事業収益計 | | 41,470,120 | | | 41,470,120 |
| 受取補助金等 | | | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 2,085,000 | 629,000 | 286,000 | | 3,000,000 |
| 受取民間団体助成金 | 4,541,000 | 6,497,400 | 7,431,600 | | 18,470,000 |
| 受取補助金等計 | 6,626,000 | 7,126,400 | 7,717,600 | | 21,470,000 |
| 受取負担金 | | | | | |
| 受取負担金 | 4,447,440 | 20,210,000 | 27,460,000 | △ 18,573,000 | 33,544,440 |
| 受取負担金計 | 4,447,440 | 20,210,000 | 27,460,000 | △ 18,573,000 | 33,544,440 |
| 雑収益 | | | | | |
| 受取利息 | | | 350,000 | | 350,000 |
| 受取配当金 | | | 150,000 | | 150,000 |
| 受講料収益 | | 3,000,000 | | | 3,000,000 |
| 雑収益 | | 2,076,000 | 970,000 | △ 50,000 | 2,996,000 |
| 雑収益計 | | 5,076,000 | 1,470,000 | △ 50,000 | 6,496,000 |
| 経常収益計 | 11,090,940 | 73,902,020 | 99,669,600 | △ 18,623,000 | 166,039,560 |

| 科目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|-----------------|--------------|--------------|------------|--------------|-------------|
| (2) 経常費用 | | | | | |
| 事業費 | | | | | |
| 給料手当 | 4,756,386 | 26,104,643 | | | 30,861,029 |
| 退職給付費用 | 271,476 | 1,391,798 | | | 1,663,274 |
| 福利厚生費 | 602,144 | 3,862,298 | | | 4,464,442 |
| 会議費 | 562,000 | 875,000 | | | 1,437,000 |
| 旅費交通費 | 3,528,350 | 6,815,650 | | | 10,344,000 |
| 通信運搬費 | 297,250 | 968,650 | | | 1,265,900 |
| 建物備品減価償却費 | 17,500 | 19,500 | | | 37,000 |
| 什器備品減価償却費 | 598,500 | 666,900 | | | 1,265,400 |
| 消耗品費 | 565,700 | 729,880 | | | 1,295,580 |
| 修繕費 | 28,000 | 31,200 | | | 59,200 |
| 印刷製本費 | 87,500 | 797,500 | | | 885,000 |
| 水道光熱費 | 220,000 | 156,000 | | | 376,000 |
| 賃借料 | 3,042,500 | 3,626,700 | | | 6,669,200 |
| 保険料 | 18,900 | 71,060 | | | 89,960 |
| 諸謝金 | 2,000 | 2,183,000 | | | 2,185,000 |
| 租税公課 | 35,000 | 1,814,900 | | | 1,849,900 |
| 支払負担金 | 952,500 | 448,500 | | | 1,401,000 |
| 支払助成金 | 2,100,000 | 4,340,000 | | | 6,440,000 |
| 委託費 | 10,237,000 | 28,972,400 | | △ 18,573,000 | 20,636,400 |
| 新聞図書費 | 213,500 | 266,900 | | | 480,400 |
| 広告宣伝費 | 1,282,200 | 4,169,400 | | △ 50,000 | 5,401,600 |
| 渉外慶弔費 | 528,500 | 882,700 | | | 1,411,200 |
| 会場費 | | 977,000 | | | 977,000 |
| 会費 | 3,518,555 | 3,809,247 | | | 7,327,802 |
| 表彰費 | 80,000 | 133,000 | | | 213,000 |
| 支払手数料 | 62,595 | 3,196,171 | | | 3,258,766 |
| 研修費 | 1,050 | 1,170 | | | 2,220 |
| 雑費 | 12,700 | 16,700 | | | 29,400 |
| 事業費計 | 33,621,806 | 97,327,867 | | △ 18,623,000 | 112,326,673 |
| 管理費 | | | | | |
| 給料手当 | | | 3,488,971 | | 3,488,971 |
| 給料手当(出向者) | | | 19,834,000 | | 19,834,000 |
| 退職給付費用 | | | 436,726 | | 436,726 |
| 福利厚生費 | | | 545,558 | | 545,558 |
| 福利厚生費(出向者) | | | 3,190,000 | | 3,190,000 |
| 会議費 | | | 4,218,200 | | 4,218,200 |
| 旅費交通費 | | | 4,208,060 | | 4,208,060 |
| 通信運搬費 | | | 486,100 | | 486,100 |
| 建物減価償却費 | | | 13,000 | | 13,000 |
| 什器備品減価償却費 | | | 444,600 | | 444,600 |
| 消耗品費 | | | 254,520 | | 254,520 |
| 修繕費 | | | 20,800 | | 20,800 |
| 印刷製本費 | | | 1,335,000 | | 1,335,000 |
| 水道光熱費 | | | 104,000 | | 104,000 |
| 賃借料 | | | 2,307,000 | | 2,307,000 |
| 保険料 | | | 14,040 | | 14,040 |
| 租税公課 | | | 226,000 | | 226,000 |
| 支払負担金 | | | 779,000 | | 779,000 |
| 支払寄付金 | | | 80,000 | | 80,000 |
| 支払助成金 | | | 1,560,000 | | 1,560,000 |
| 新聞図書費 | | | 158,600 | | 158,600 |
| 広告宣伝費 | | | 1,389,600 | | 1,389,600 |
| 渉外慶弔費 | | | 1,886,600 | | 1,886,600 |
| 委託費 | | | 219,600 | | 219,600 |
| 研修費 | | | 780 | | 780 |
| 会費 | | | 2,608,498 | | 2,608,498 |
| 表彰費 | | | 851,400 | | 851,400 |
| 支払手数料 | | | 1,427,042 | | 1,427,042 |
| 雑費 | | | 9,800 | | 9,800 |
| 管理費計 | | | 52,097,495 | | 52,097,495 |
| 経常費用計 | 33,621,806 | 97,327,867 | 52,097,495 | △ 18,623,000 | 164,424,168 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 22,530,866 | △ 23,425,847 | 47,572,105 | 0 | 1,615,392 |
| 当期経常増減額 | △ 22,530,866 | △ 23,425,847 | 47,572,105 | 0 | 1,615,392 |

| 科目 | 実施事業等会計 | その他会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|----------------|------------|------------|--------------|--------|-------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 経常外収益計 | | | | | |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 経常外費用計 | | | | | |
| 当期経常外増減額 | | | | | |
| 他会計振替額 | 22,530,866 | 22,488,320 | △ 45,019,186 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 0 | △ 937,527 | 2,552,919 | 0 | 1,615,392 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | | | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | △ 937,527 | 2,552,919 | 0 | 1,615,392 |
| 一般正味財産期首残高 | | 958,485 | 459,303,680 | | 460,262,165 |
| 一般正味財産期末残高 | 0 | 20,958 | 461,856,599 | 0 | 461,877,557 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | | |
| 指定正味財産期首残高 | | | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | |
| III 正味財産期末残高 | 0 | 20,958 | 461,856,599 | 0 | 461,877,557 |

(建築部会)

平成30年度事業計画

平成30年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりである。

1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの更なる充実化を図る。

2. 建築物の安全・安心サポート相談業務

県民から建築に関するいろいろな相談を受け、適切な進言や誠意のある対応など、建築物に対する安全・安心をサポートする相談業務を体制の充実化も図りながら、継続実施していく。

3. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

4. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

5. 働き方改革への取り組み

建設産業の将来を見据えた働き方改革への取り組みについての勉強会を実施する。

6. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

平成30年度正味財産増減予算書

(建築部会)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：千円

| 科 目 | 実施事業等会計 | | その他会計 | | 法人会計 | |
|----------------------|---------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 29年度 | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 | 30年度 |
| I. 一般正味財産増減の部 | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | |
| ① 経常収益 | | | | | | |
| 受取会費 | | | | | 8,465 | 8,880 |
| 賛助会費 | | | | | 3,210 | 3,540 |
| 受取民間団体助成金 | | | | | 240 | 240 |
| 受取負担金 | | | | | 32 | 0 |
| 受取利息 | | | | | 1 | 1 |
| 雑収益 | | | 620 | 700 | 332 | 400 |
| 頒布収入 | | | 400 | 400 | | |
| 経常収益 計 | | | 1,020 | 1,100 | 12,280 | 13,061 |
| ② 経常費用 | | | | | | |
| (事業費支出) | | | | | | |
| 給料手当 | 234 | 234 | | | | |
| 福利厚生費 | 40 | 40 | | | | |
| 賃借料 | 175 | 179 | | | | |
| 雑費 | 54 | 58 | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,950 | 1,700 | | | | |
| 諸謝金 | 300 | 300 | | | | |
| 会議費 | 22 | 22 | | | | |
| 消耗品費 (用紙購入支出) | | | 460 | 390 | | |
| 租税公課 | | | 32 | 30 | | |
| (管理費支出) | | | | | | |
| 給料手当 | | | | | 2,106 | 2,106 |
| 福利厚生費 | | | | | 360 | 360 |
| 会議費 | | | | | 1,930 | 2,200 |
| 旅費交通費 | | | | | 978 | 970 |
| 通信運搬費 | | | | | 306 | 300 |
| 消耗品費 | | | | | 63 | 90 |
| 印刷製本費 | | | | | 50 | 50 |
| 賃借料 | | | | | 1,630 | 1,841 |
| 租税公課 | | | | | 7 | 20 |
| 支払負担金 | | | | | 714 | 774 |
| 支払手数料 | | | | | 10 | 12 |
| 渉外慶弔費 | | | | | 200 | 200 |
| 表彰費 | | | | | 100 | 50 |
| 新聞図書費 | | | | | 120 | 120 |
| 諸謝金 | | | | | 0 | 240 |
| 応急仮設住宅経費 | | | | | 1,950 | 1,950 |
| 消耗什器・備品費 | | | | | 360 | 0 |
| 減価償却費 | | | | | 15 | 15 |
| 経常費用 計 | 2,775 | 2,533 | 492 | 420 | 10,899 | 11,298 |
| 当期経常増減額 | △2,775 | △2,533 | 528 | 680 | 1,381 | 1,763 |

| 科 目 | 実施事業等会計 | | その他会計 | | 法人会計 | |
|-----------------------|---------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 29年度 | 30年度 | 29年度 | 30年度 | 29年度 | 30年度 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | |
| ①経常外収益 | | | | | | |
| ②経常外費用 | | | | | | |
| 当期経常外増減額 | | | | | | |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △2,775 | △2,533 | 528 | 680 | 1,381 | 1,763 |
| 法人税住民税及び事業税 | | | 0 | 0 | 120 | 120 |
| 税引後当期一般正味財産増減額 | △2,775 | △2,533 | 528 | 680 | 1,261 | 1,643 |
| 一般正味財産期首残高 | 25,845 | 23,070 | 3,024 | 3,552 | 17,134 | 18,395 |
| 一般正味財産期末残高 | 23,070 | 20,537 | 3,552 | 4,232 | 18,395 | 20,038 |
| II. 指定正味財産増減の部 | | | | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | | |
| 正味財産期末残高 | 23,070 | 20,537 | 3,552 | 4,232 | 18,395 | 20,038 |

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

(下水道部会)

平成30年度事業計画

事業活動方針

1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会に参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局（下水道整備課）発注工事への会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会（建産連主催）

3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 会員受注の現場への安全パトロールの実施（年2～3回予定）
- (2) 労務安全研修の実施

4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 上下水道局下水道整備課と共催による「工事施工マニュアル研修会」
- (3) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談

5. 会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 高知県建設業協会主催の「防災フェスタ」への下水道関連の出展
- (2) 公益社団法人日本下水道協会主催による下水道展への参画

(福岡県北九州市小倉)

【継続課題】

1. 上下水道局との災害時支援協定の締結
2. 防災フェアの独自開催

平成30年度予算書

(下水道部会)

単位：円

| 収入の部 | | | | | |
|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
| 科 目 | | 29年度予算 | 30年度予算 | 増 減 | 備 考 |
| 款 | 項 | | | | |
| 受 取 会 費 | 受 取 会 費 | 2,700,000 | 2,700,000 | 0 | 44社 |
| | 入 会 金 | | | 0 | |
| 雑 収 益 | 受 取 利 息 | 200 | 100 | ▲ 100 | 高銀、四銀 |
| | 雑 収 益 | 500,000 | 500,000 | 0 | 下水道展参加費 |
| 小 計 | | 3,200,200 | 3,200,100 | ▲ 100 | |
| 前 期 繰 越 金 | | 3,477,239 | 4,427,866 | 950,627 | |
| 合 計 | | 6,677,439 | 7,627,966 | 950,527 | |

単位：円

| 支出の部 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------|
| 科 目 | | 29年度予算 | 30年度予算 | 増 減 | 備 考 |
| 款 | 項 | | | | |
| 事 業 費 | 会 議 費 | 580,000 | 580,000 | 0 | 委員会活動費 |
| | 旅 費 交 通 費 | 400,000 | 400,000 | 0 | 委員会（日当・旅費） |
| | 消 耗 品 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 広 告 宣 伝 費 | 400,000 | 400,000 | 0 | 建通新聞広告 その他広報 |
| | 渉 外 慶 弔 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 通 信 運 搬 費 | 2,000 | 2,000 | 0 | 委員会資料送料等 |
| | 印 刷 製 本 費 | 0 | 150,000 | 150,000 | マニュアル製本代 |
| | 賃 借 料 | 0 | 150,000 | 150,000 | 防災フェスタ、マニュアル 会場 |
| 管 理 費 | 支 払 手 数 料 | 0 | 0 | 0 | 振込手数料等 |
| | 福 利 厚 生 費 | 0 | 0 | 0 | 講習会参加費 |
| | 会 議 費 | 900,000 | 900,000 | 0 | 総会、正副、役員会、監査 会 |
| | 旅 費 交 通 費 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 下水道展参加経費 |
| | 通 信 運 搬 費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 切手代・郵送費 |
| | 印 刷 製 本 費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 名刺、封筒等 |
| | 支 払 負 担 金 | 250,000 | 250,000 | 0 | 部会運営費（協会） 建産連会費 |
| | 渉 外 慶 弔 費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 国政報告、慶弔費など |
| | 委 託 費 | 600,000 | 600,000 | 0 | 委託費（協会） |
| | 支 払 手 数 料 | 101,000 | 101,000 | 0 | 顧問料、残高証明、振込手 数料 |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 100 | 100 | 0 | 国税、地方税 | |
| 雑 費 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| 小 計 | | 4,873,100 | 5,173,100 | 300,000 | |
| 予 備 費 | | 1,804,339 | 2,454,866 | 650,527 | |
| 合 計 | | 6,677,439 | 7,627,966 | 950,527 | |

付記 本予算において過不足を生じた場合、予算科目の流用については部会長に一任する。

平成30年度正味財産増減予算書内訳表

(共 通)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

単位：円

| 科目 | 実施事業会計 | その他会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|--------------|------------|------------|-------------|--------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 特定資産運用益 | | | | | |
| 特定資産受取利息 | | | 10,000 | | 10,000 |
| 特定資産運用益計 | | | 10,000 | | 10,000 |
| 受取会費 | | | | | |
| 受取会費 | | | 71,879,000 | | 71,879,000 |
| 賛助会費 | 17,500 | 19,500 | 6,253,000 | △ 240,000 | 6,050,000 |
| 受取会費計 | 17,500 | 19,500 | 78,132,000 | △ 240,000 | 77,929,000 |
| 事業収益 | | | | | |
| 建退共特別会計事業収益 | | 20,635,000 | | | 20,635,000 |
| 共済団特別会計事業収益 | | 6,848,280 | | | 6,848,280 |
| 経理士特別会計事業収益 | | 1,500,000 | | | 1,500,000 |
| 緊急育成支援事業収益 | | 9,000,000 | | | 9,000,000 |
| 頒布収益 | | 400,000 | | | 400,000 |
| その他事業収益 | | 3,486,840 | | | 3,486,840 |
| 事業収益計 | | 41,870,120 | | | 41,870,120 |
| 受取補助金等 | | | | | |
| 受取地方公共団体補助金 | 2,085,000 | 629,000 | 286,000 | | 3,000,000 |
| 受取民間団体助成金 | 4,541,000 | 6,497,400 | 7,671,600 | △ 240,000 | 18,470,000 |
| 受取補助金等計 | 6,626,000 | 7,126,400 | 7,957,600 | △ 240,000 | 21,470,000 |
| 受取負担金 | | | | | |
| 受取負担金 | 4,447,440 | 20,210,000 | 27,460,000 | △ 19,663,000 | 32,454,440 |
| 受取負担金計 | 4,447,440 | 20,210,000 | 27,460,000 | △ 19,663,000 | 32,454,440 |
| 雑収益 | | | | | |
| 受取利息 | | | 351,100 | | 351,100 |
| 受取配当金 | | | 150,000 | | 150,000 |
| 受講料収益 | | 3,000,000 | | | 3,000,000 |
| 雑収益 | | 2,776,000 | 1,870,000 | △ 50,000 | 4,596,000 |
| 雑収益計 | | 5,776,000 | 2,371,100 | △ 50,000 | 8,097,100 |
| 経常収益計 | 11,090,940 | 75,002,020 | 115,930,700 | △ 20,193,000 | 181,830,660 |

| 科目 | 実施事業会計 | その他会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|-----------------|--------------|--------------|------------|--------------|-------------|
| (2) 経常費用 | | | | | |
| 事業費 | | | | | |
| 給料手当 | 4,990,386 | 26,104,643 | | | 31,095,029 |
| 退職給付費用 | 271,476 | 1,391,798 | | | 1,663,274 |
| 福利厚生費 | 642,144 | 3,862,298 | | | 4,504,442 |
| 会議費 | 584,000 | 1,455,000 | | | 2,039,000 |
| 旅費交通費 | 3,528,350 | 7,215,650 | | | 10,744,000 |
| 通信運搬費 | 297,250 | 970,650 | | | 1,267,900 |
| 建物減価償却費 | 17,500 | 19,500 | | | 37,000 |
| 什器備品減価償却費 | 598,500 | 666,900 | | | 1,265,400 |
| 消耗品費 | 565,700 | 1,119,880 | | | 1,685,580 |
| 修繕費 | 28,000 | 31,200 | | | 59,200 |
| 印刷製本費 | 87,500 | 947,500 | | | 1,035,000 |
| 光熱水料費 | 220,000 | 156,000 | | | 376,000 |
| 賃借料 | 3,221,500 | 3,776,700 | | | 6,998,200 |
| 保険料 | 18,900 | 71,060 | | | 89,960 |
| 諸謝金 | 302,000 | 2,183,000 | | | 2,485,000 |
| 租税公課 | 35,000 | 1,844,900 | | | 1,879,900 |
| 支払負担金 | 952,500 | 448,500 | | | 1,401,000 |
| 支払助成金 | 2,100,000 | 4,340,000 | | | 6,440,000 |
| 委託費 | 10,237,000 | 28,972,400 | | △ 18,573,000 | 20,636,400 |
| 新聞図書費 | 213,500 | 266,900 | | | 480,400 |
| 広告宣伝費 | 2,982,200 | 4,569,400 | | △ 50,000 | 7,501,600 |
| 渉外慶弔費 | 528,500 | 882,700 | | | 1,411,200 |
| 会場費 | | 977,000 | | | 977,000 |
| 会費 | 3,518,555 | 3,809,247 | | | 7,327,802 |
| 表彰費 | 80,000 | 133,000 | | | 213,000 |
| 支払手数料 | 62,595 | 3,196,171 | | | 3,258,766 |
| 研修費 | 1,050 | 1,170 | | | 2,220 |
| 雑費 | 70,700 | 16,700 | | | 87,400 |
| 事業費計 | 36,154,806 | 99,429,867 | | △ 18,623,000 | 116,961,673 |
| 管理費 | | | | | |
| 給料手当 | | | 5,594,971 | | 5,594,971 |
| 給与手当（出向者） | | | 19,834,000 | | 19,834,000 |
| 退職給付費用 | | | 436,726 | | 436,726 |
| 福利厚生費 | | | 905,558 | | 905,558 |
| 福利厚生費（出向者） | | | 3,190,000 | | 3,190,000 |
| 会議費 | | | 7,318,200 | | 7,318,200 |
| 旅費交通費 | | | 6,678,060 | | 6,678,060 |
| 通信運搬費 | | | 796,100 | | 796,100 |
| 建物減価償却費 | | | 13,000 | | 13,000 |
| 什器備品減価償却費 | | | 459,600 | | 459,600 |
| 消耗品費 | | | 344,520 | | 344,520 |
| 修繕費 | | | 1,970,800 | | 1,970,800 |
| 印刷製本費 | | | 1,395,000 | | 1,395,000 |
| 水道光熱費 | | | 104,000 | | 104,000 |
| 賃借料 | | | 4,148,000 | | 4,148,000 |
| 保険料 | | | 14,040 | | 14,040 |
| 諸謝金 | | | 240,000 | | 240,000 |
| 租税公課 | | | 246,000 | | 246,000 |
| 支払負担金 | | | 1,803,000 | △ 970,000 | 833,000 |
| 支払寄付金 | | | 80,000 | | 80,000 |
| 支払助成金 | | | 1,560,000 | | 1,560,000 |
| 新聞図書費 | | | 278,600 | | 278,600 |
| 広告宣伝費 | | | 1,389,600 | | 1,389,600 |
| 渉外慶弔費 | | | 2,186,600 | | 2,186,600 |
| 委託費 | | | 819,600 | △ 600,000 | 219,600 |
| 研修費 | | | 780 | | 780 |
| 会費 | | | 2,608,498 | | 2,608,498 |
| 表彰費 | | | 901,400 | | 901,400 |
| 支払手数料 | | | 1,540,042 | | 1,540,042 |
| 雑費 | | | 29,800 | | 29,800 |
| 管理費計 | | | 66,886,495 | △ 1,570,000 | 65,316,495 |
| 経常費用計 | 36,154,806 | 99,429,867 | 66,886,495 | △ 20,193,000 | 182,278,168 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 25,063,866 | △ 24,427,847 | 49,044,205 | 0 | △ 447,508 |
| 当期経常増減額 | △ 25,063,866 | △ 24,427,847 | 49,044,205 | 0 | △ 447,508 |

| 科目 | 実施事業会計 | その他会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|----------------|------------|------------|--------------|--------|-------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 経常外収益計 | | | | | |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 経常外費用計 | | | | | |
| 当期経常外増減額 | | | | | |
| 他会計振替額 | 25,063,866 | 23,490,320 | △ 48,554,186 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 0 | △ 937,527 | 490,019 | 0 | △ 447,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 120,100 | | 120,100 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | △ 937,527 | 369,919 | 0 | △ 567,608 |
| 一般正味財産期首残高 | | 958,485 | 498,725,554 | | 499,684,039 |
| 一般正味財産期末残高 | 0 | 20,958 | 499,095,473 | 0 | 499,116,431 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | | |
| 指定正味財産期首残高 | | | | | |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | |
| III 正味財産期末残高 | 0 | 20,958 | 499,095,473 | 0 | 499,116,431 |

卷末資料

各種要望(全文)

(各種要望)

[本 会]

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|------------|---------|--|
| H29. 7. 12 | 四国地方整備局 | <p style="text-align: center;">意 見</p> <p>貴台におかれましては、平素より本県の社会資本整備の推進にご尽力を頂き、また、私ども建設業界に対しまして深いご理解と格別のご支援ご指導を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、先般、記録的な豪雨災害が九州北部を襲い、多くの尊い生命と財産が失われました。近年は全国で異常気象による豪雨・台風災害、地震や活火山の噴火等、大規模災害が相次いで発生し、我国の脆弱な国土における防災・危機管理体制の強化の必要性と社会資本整備の重要性があらためて認識されております。</p> <p>建設業の使命は、社会資本の整備・維持管理はもとより、災害時の緊急対応、応急復旧により、地域の安全・安心を確保することにあります。</p> <p>南海トラフ地震の発生を抑える本県でも、私ども建設業界に対する期待は高く、その使命の大きさに身を引き締めているところですが、その役割を将来にわたって継続的に果たしていくためには、地域の建設業が健全で安定的かつ持続的に事業量を確保する必要があります。</p> <p>本県の公共事業を取り巻く環境をみますと、事業量は底を打ち、三年前の改正「公共工事の品質確保促進法」等いわゆる「担い手三法」を大きな契機として、調査基準価格や設計労務単価も改善されるなど、業界にとって追い風となる環境が整ってまいりました。</p> <p>しかしながら、本県の人口減少とともに地域建設業の衰退には歯止めがかからず、担い手不足の問題等も益々深刻となっていることを会員の多くが感じております。</p> <p>つきましては、地域に貢献し、地域社会と共に歩む本県建設業界の健全な発展、そして安全安心な地域づくりと本県経済の振興・活性化のため、下記事項について特段のご高配を賜りますよう、本県建設業界の総意を以ってご意見を申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見据えた社会資本整備の推進</p> <p>(1) 物資流通の大動脈であり、災害時には「命の道」となる四国八の字ネットワークの一刻も早い完成、県内に残るミッシングリンクの早期解消をお願いします。</p> <p>(2) 南海トラフ地震対策としての高知港三重防護津波対策の着実な推進をお願いします。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|---|
| | | <p>(3) 震災時の道路啓開計画推進と、重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策はもとより、資機材・燃料の備蓄を含めた、総合的な南海トラフ地震対策の推進をお願いします。</p> <p>2. 安定且つ長期的な公共事業予算確保と今年度の補正予算編成</p> <p>(1) 企業として長期的な経営計画、新規採用計画、担い手育成計画等将来の経営戦略を描き、また適正且つ安定した競争環境が維持できるよう、年度毎の変動が少ない公共事業予算の増額確保をお願いします。</p> <p>(2) 補正予算により切れ目のない発注が続き、建設業はもとより県経済や国土強靱化推進に多大な恩恵がもたらされています。平成29年度においても補正予算の増額編成と早期執行をお願いします。</p> <p>3. 県内地元優良建設業者の受注機会の確保</p> <p>「地方創生」の礎として地元経済・雇用を支え、災害時には地域防災の要として存在する県内地場の優良建設業者の受注機会確保に引き続きご配慮下さいますよう要望します。</p> <p>4. 「生産性革命」「働き方改革」のための継続的且つきめ細かい対応</p> <p>(1) 引き続き各種方法を講じ「発注・施工の平準化」徹底をお願いします。</p> <p>(2) 週休二日制の推進と合わせ、労務者の賃金が下がらない手立てをお願いします。</p> <p>(3) 「技術者の現場専任制」により、技術者は書類作成などの内業は現場の稼働時間内では行えず、長時間労働の要因となっています。技術者の「現場専任性」と「労働時間短縮」が両立できる手立ての検討をお願いします。合わせて提出書類の簡素化に向けてのご尽力をお願いします。</p> <p>(4) 受注後、速やかに施工に着手できない工事や、着手後も円滑に施工の進まない「手待ち」の状態は非効率で生産性の低下につながることから、円滑な施工を妨げる様々な制約要因を排除するご尽力をお願いします。(例 いわゆる暫定発注(見切り発注)、施工の際の遅い回答など)</p> <p>5. 設計労務単価の更なる引き上げと小規模工事の歩掛り並びに施工パッケージ型積算方式の見直し</p> <p>(1) 設計労務単価については、三期連続の引上げにより改善が進んでおります。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-------------|-----------|---|
| | | <p>しかし、低入札価格に張り付く低価額受注が続いていることでもあります。若者の目に建設業が魅力ある産業に映る賃金水準になっていないのが現状です。若者の建設業への入職が促進されるよう設計労務単価の更なる引き上げをお願いします。</p> <p>(2) 地方自治体ではほとんどが国における積算基準を採用しております。地方では小規模な工事がほとんどで、また、当初設計では現場条件が実態と合致しないことも施工者の大きな悩みです。小規模工事用歩掛りの策定など大幅な見直しをお願いするとともに、小規模工事施工パッケージ型積算方式の拡充を図っていただくようお願いします。</p> |
| H29. 11. 25 | 商工会議所議員大会 | <p>1. 建設産業は、基本的な社会インフラや住宅、ビル等の整備を通じて国民県民の生活向上や経済の持続的成長を支えるという役割を担い、さらに既存インフラのメンテナンスや、耐震化等の防災・減災対策、除雪等を通じ、住民が安心してインフラ等を利用できる環境維持や企業の事業活動にも寄与している。</p> <p>また、東日本大震災や昨年の熊本地震、今年7月上旬の九州豪雨災害などでその重要性が再認識されたように、災害時における応急復旧やその後の復興工事など住民生活や経済活動の一日も早い再建に寄与する役割がある。</p> <p>さらに、東京一極集中に抗って本県における「地方創生」を実現するため、中山間地域・沿岸地域における地域経済の担い手、若者の雇用の受け入れ先としても重要な役割を持つ。</p> <p>今後も建設産業がこうした使命を果たしていくうえでの最大の課題は全産業に生産年齢人口の減少が進む中での担い手確保であり、そのために建設産業で働く若者に夢や希望を与える産業であり続けることが必要である。</p> <p>この課題克服に向け、個々の企業の一層の取組みに加え、業界側全体と発注者が一致協力してこれまでの長年の「常識」や「慣習」を見直すとともに、多様な視点を検討導入し、「働き方改革」と「生産性向上」を実現すること。</p> <p>2. 「働き方改革」における、賃金水準の是正に関しては、これまでの取組みにより改善傾向にあるものの未だに製造業より低い水準であり、労働時間は長く賃金は安いというマイナスイメージは払しょくされないままである。</p> <p>総合的な処遇改善に引き続き取り組むとともに、成果を「見える化」し、若者に対するイメージアップを図ること。</p> <p>3. 現在の若者は休日を重視する傾向が強いことから、週休二日制の導入は不可欠であるが、技術者の給与形態は月給制が多く、技能労働者は日給制が多いため、週休二日制の確保は総収入の減少につながるという問題がある。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|---|
| | | <p>建設産業の総実労働時間については、他産業と比べて約2割長く、全産業で改善傾向が続く中、建設業の労働時間は横ばいで推移し大きな改善は見られない。週休二日制が他産業では一般的となっているが、建設業は4週6休が一般的である。特に技能労働者は不十分で所定内労働時間が長く、技術者は、日中は現場監督に従事し、夜間に書類作成等の業務に当たるため所定外労働時間が長い傾向にある。</p> <p>また、建設産業は気象条件に左右されやすい現地屋外生産という特性があることから、これまで時間外労働規制が適用除外とされてきたが、将来的にこの規制が適用されることになったところである。</p> <p>以上のような実情に鑑み、長時間労働の是正や週休二日の確保の実現に向けた取組みを強力に推進する必要があるが、同時に、技能労働者の総収入が減らないための方策を講ずること。</p> <p>また、これまで時間外労働が上限無く適用できることを前提として成り立っている受発注者間の慣習や常識を抜本的に見直すとともに、引き続き適切な工期設定、工事関係書類の簡素化に取り組むこと。</p> <p>さらに、一般的には「働き方改革」を進めるに当たり「改革」に取り組む企業ほど価格競争で不利になりやすく、厳しい競争の中では人材投資は過小になりがちであることから、引き続き改正「品確法」の理念を全ての公共事業発注者が尊重し、採算の合う工事発注、施工者の適正な利益確保に配慮すること。</p> <p>4. 建設業の「生産性向上」に関し、建設産業は建設企業、発注者、建築設計事務所や建設コンサルタント等の相互関係で成り立っており、発注時期の偏りや、設計図書の品質などが建設工事の生産性に大きな影響を与える。</p> <p>発注の平準化は生産性向上に不可欠であり、また、技術者・技能者のライフワークバランスの改善にも必須であることから、引き続き様々な手段を講じて発注・施工の平準化、建設工事の繁閑の波を無くすことに努めること。</p> <p>5. 公共工事は施工の前段階である地質調査、測量、設計の品質が生産性を左右し、さらに、その前段である円滑な用地確保も生産性向上に欠かせない要因となる。建設生産の各プロセスにおける手戻り・手待ちを無くすため、設計段階から建設生産プロセス全体の生産性向上に資する取組みを官民協力して推進すること。また、発注者における用地部門の強化を図ること。</p> <p>さらに、小規模な地方自治体では土木建築の職員の減少が顕在化しつつあることから、様々な手段を講じて発注体制の一定のレベルを維持すること。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|--------------|--------------|--|
| H 29. 11. 25 | 公明党 高知県本部 | <p style="text-align: center;">要 望</p> <p>貴台におかれましては、平素より建設業界に対しまして格別のご理解の下に、地域の基幹産業である建設業の再生、強化のための諸施策の推進を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、本県においては、尾崎県政のもと県産業振興計画が力強く推進され、その成果は着実に表れておりますが、著しい人口減少、高齢化、過疎化に伴う中山間地域の衰退と高知市への一極集中、公経済への大きな依存といった問題は如何ともし難い極めて克服困難な社会的課題であります。</p> <p>また、東日本大震災以降、南海トラフ地震対策は県民最大の関心事となり、台風豪雨などの自然災害も全国的に頻発していることから県民の耳目を集めております。</p> <p>私ども本県の建設業は、経済競争力の脆弱な本県にあって地域の雇用と経済を担う基幹産業を自負し、県民の脅威となっている様々な自然災害から県民の財産と生命を守り、安全・安心な暮らしを確保するための防災減災対策に国県と協力して参画するなど、出来る限りの取組みを行っております。</p> <p>今後も、災害に強く明るく希望ある本県の未来社会を築くために、地域建設業の安定した経営環境の維持はもとより、今や最大の課題となっている建設業の将来に亘る担い手確保のための「働き方改革」と「建設業の生産性向上」が必要不可欠となっております。</p> <p>つきましては、下記の事項につきまして当協会の総意としてご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見据えた社会資本整備の推進と、そのために必要な予算確保をお願いします。</p> <p>(1) 物資流通の動脈となり生産性向上や強い経済競争力等いわゆる「ストック効果」をもたらす高速交通網、災害時には「命の道」となる四国八の字ネットワークの一刻も早い完成、県内に残るミッシングリンクの早期解消をお願いします。</p> <p>(2) 南海トラフ地震対策としての高知港三重防護津波対策の着実な推進をお願いします。</p> <p>(3) 震災時の道路啓開計画推進と、重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策はもとより、資機材・燃料の備蓄を含めた、総合的な南海トラフ地震対策の推進をお願いします。</p> <p>2. 必要な社会資本整備推進はもとより、地域経済活性化、そして地域を守る建設業の担い手確保、経営環境維持のため、平成29年度補正予算の早期編成と安定且つ長期的な公共事業予算確保をお願いします。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|---|
| | | <p>(1) 本県の景気回復に公共事業がけん引役となっていることが報じられ、昨年度の補正予算も県経済や地域経済活性化に大きく寄与しています。</p> <p>製造業や民間投資が相対的に脆弱な高知県では、公共投資が県経済に及ぼす割合が高く、インフラ投資がもたらす「フロー効果」は、本県の景気浮揚に大きな追い風をもたらします。</p> <p>補正予算措置が無ければ年度後半の事業が落込み、景気の腰折れを招くこととなります。</p> <p>景気回復をより確かなものにするために前年度同様の補正予算措置をお願いします。</p> <p>(2) 建設業の将来の担い手確保、そのための「働き方改革」は、今や業界の最大の課題となっております。</p> <p>建設業協会と致しましても、地元工業高校との連携を深めるとともに、国・県と協力して「週休二日制」の導入や時短に取り組み、また、業界イメージを過去の「3K」から新たな「3K」に一新すべく、テレビ・ラジオCMやマスコットキャラクターの作成等若者向けイメージアップ広報、厚生労働省の委託事業「建設業緊急育成支援事業」や会員に対する「雇用改善研修」を行っております。</p> <p>若者に魅力ある産業になるために企業として長期的な経営計画、新規採用計画、担い手育成計画等将来の経営戦略を描き、また適正且つ安定した競争環境が維持できるよう、年度毎の変動が少ない公共事業予算の増額確保をお願いします。</p> <p>3. 引き続き、公共工事の発注・施工・納期の平準化徹底をお願いします。</p> <p>近年、きわめて非効率となる公共工事の「閑散期」と「繁忙期」の解消に向け、発注・施工・納期の平準化を行うため、国、県では早期発注、ゼロ国債の活用、繰越工事の対応等がなされ、状況は好転しつつあります。</p> <p>特に28年度は補正予算の早期執行により、15か月予算が組まれ、29年度前半も端境期とならず、施工の平準化が実現致しました。</p> <p>この措置により、建設業の労働力は効率よく稼働し、経営環境の改善、建設企業の財務体質の向上が図られ、県経済にも好影響を与えています。</p> <p>この好循環を維持するため、引き続きあらゆる方策を講じて発注・施工の平準化徹底をお願いします。</p> <p>4. 道路事業における補助率等のかさ上げ措置の継続をお願いします。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|------------|-------|---|
| | | <p>現在、道路事業においては「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「道路財特法」）の規定により、29年度までの時限的措置で地域高規格道路や交付金事業の補助率等が高上げ（50%を55%等に高上げ）されております。</p> <p>地方財政厳しい折に補助率等が低減することは、地域住民の安全・安心に繋がる社会資本整備の遅れをもたらすなど、地域づくりに影響を及ぼし、また、事業量減少により、地域の活力低下を招くこととなります。</p> <p>来年度以降も、迅速かつ着実な道路整備の推進により地方創生が推進されるよう、道路財特法の補助率等の高上げ措置継続を要望致します。</p> <p>5. 引き続き地元優良建設企業の受注機会の確保徹底をお願いします。</p> <p>地域建設企業は、それぞれの地域経済や雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしています。また、それぞれの地域に根差して活動し、地域を熟知し、地域の特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、災害が発生すれば「地域の守り手」としての使命を胸に、真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>建設企業や建設産業の衰退は、地域社会全体に大きな影響を与えるものであり、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、地域社会から信頼される業界として存続すべく、一層の努力を続けるとともに、地域を「つくる・まもる」という大きな使命を果たしてまいりますので、地域建設企業の持続的な経営が可能となるよう、「地元の工事は地元の企業に」を念頭に、地域に貢献する技術と経営に優れた企業が適正に受注できるよう、引き続きのご配慮をお願い致します。</p> |
| H 29. 6. 2 | 国土交通省 | <p>1. 継続した県内地元の優良建設業者の受注機会確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現政府が「地方創生」を標榜する以前より高知県建設業界は県勢発展に奮闘。 ・「地方創生」は健全な地域建設業の存在があつてこそ実現可能。 ・来る南海地震に備え、他地域他県に先駆け、国・県と手を携えて「高知県道路啓開計画」を策定し、実効性向上に向け努力。地元建設業者のマンパワーの維持が課題。 <p>2. 毎年の安定した事業量確保と、中長期的投資額の見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画、新規採用計画、担い手育成計画等、将来の経営戦略に必要な適正かつ安定した競争環境の維持。 |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-------------|-----|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の公共建築物（箱もの）の発注見通し。 ・高知港三重防護津波対策の着実な推進、予算確保。 <p>3. 「担い手三法」の推進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永続的な「発注の平準化」の取組み。 ・適正利潤の確保のため、さらなる予定価格の見直し。 ・取組みの弱い市町村に対する法律順守の要請。 <p>4. より良質な社会インフラを県民に提供していくための受発注者の協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正且つ緊密な「勉強会」等の継続実施 |
| H 29. 9. 12 | | <p style="text-align: center;">補正予算に関する要望</p> <p>貴台におかれましては、日夜国政にご尽力され、また、平素より建設業界に対しまして格別のご理解の下に、地域の基幹産業としての業界再生、強化のための諸施策の推進を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、多大なるご高配を賜りました平成28年度の補正予算につきましては、早期の編成決定早期執行により、本県の建設業界は多大な恩恵に浴することとなりました。</p> <p>結果として業界が悩み抱える多くの課題が解消されることとなりましたことは誠に有難く、深甚なる感謝の意を表する次第であります。</p> <p>建設業協会と致しましても国民県民の期待に応えるべく、会員一同一致団結し、社会資本の整備維持はもとより災害時の緊急対応や応急復旧、地域の安全安心を守る使命を肝に銘じ、さらには地域経済や雇用を支える基幹産業として社会貢献活動に努める所存であります。</p> <p>つきましては、この役割を将来に亘って果たしていくに当たり、継続的に諸課題解決が図られますよう、今年度の補正予算編成につきましても業界の総意として以下のとおりご要望申し上げます。</p> <p>何卒特段のご高配を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>【項 目】</p> <p>国土強靱化、経済競争力強化、地域経済活性化、地域を守る建設業の維持確保、そして建設業の「働き方改革」の実現。これらに必要な不可欠である平成29年度補正予算の早期編成をお願いします。</p> <p>【要望趣旨】</p> <p>1. 各種社会インフラの早期完成を図ること。</p> <p>以下については整備が進んでいますが、高知県民は一日も早い完成・実現を希求しており、更なる促進を願っています。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|--|
| | | <p>(i) 物資流通の動脈となり生産性向上や強い経済競争力等いわゆる「ストック効果」をもたらす高速交通網、災害時には「命の道」となる四国八の字ネットワークの一刻も早い完成、県内に残るミッシングリンクの早期解消。</p> <p>(ii) 南海トラフ地震対策としての高知港三重防護津波対策の着実な推進。</p> <p>(iii) 震災時の道路啓開に資する重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策。</p> <p>2. 回復傾向にある本県の景気回復の足取りを補正予算による公共投資の「フロー効果」により確かなものにする。</p> <p>本県の景気回復に公共事業がけん引役となっていることが報じられ、昨年度の補正予算も県経済や地域経済活性化に大きく寄与しています。</p> <p>製造業や民間投資が相対的に脆弱な高知県では、公共投資が県経済に及ぼす割合が高く、インフラ投資がもたらす「フロー効果」は、本県の景気浮揚に大きな追い風をもたらします。</p> <p>補正予算措置が無ければ年度後半の事業が落込み、景気の腰折れを招くこととなります。</p> <p>景気回復をより確かなものにするために前年度同様の補正予算措置をお願いします。</p> <p>3. 補正予算の早期編成、早期発注により公共工事の発注・施工・納期の平準化が実現すること。</p> <p>(i) 建設業の課題である担い手不足の解消、人材確保・育成に極めて有効であること。</p> <p>かつて、発注機関の予算単年度主義の厳格化により、4～6月の発注が極めて少なく、建設業界では年度当初の端境期（閑散期）と年度後半の繁忙期が極端に常態化しておりました。</p> <p>そのような状況で若者が建設業に年度当初入社しても、端境期（閑散期）はする仕事が無く、年度後半の繁忙期になれば休日もままならないのが実態で、高い離職率の要因となっています。</p> <p>また、現在の若者は休日の多さを職業選択の条件にする傾向が強く、建設業を敬遠する要因となっています。</p> <p>建設業協会と致しましても、地元工業高校との連携を深めるとともに、国・県と協力して「週休二日制」の導入や時短に取り組み、テレビ・ラジオCMやマスコトキャラクターの作成等若者向けイメージアップ広報、厚生労働省の委託事業「建設業緊急育成支援事業」や会員に対する「雇用改善研修」を行っています。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|--|
| | | <p>しかしながら、若者に魅力的な産業となるためには、昨年度同様の補正予算早期執行により、年度を通じて施工の平準化を実現し、繁忙期の差を無くすることが必要不可欠で最も効果的と考えます。</p> <p>就業者の労働環境の改善や処遇改善、「働き方改革」に必要な効率経営にも補正予算は不可欠であり、前年度同様の補正予算措置をお願いします。</p> <p>(ii) 地域建設業者の大きな経営課題である端境期対策が解決し、企業の財務体質向上に大きく寄与すること。</p> <p>最近では、発注施工の平準化に向け、早期発注、ゼロ国債の活用、繰越工事の対応等がなされ状況は好転しつつあります。</p> <p>特に28年度は補正予算の早期執行により、15か月予算が組み、29年度前半も端境期となることなく、施工の平準化が実現致しました。</p> <p>この措置により、建設業の労働力は効率よく稼働し、経営環境の改善、建設企業の財務体質の向上が図られ、県経済にも好影響を与えています。</p> <p>この好循環を維持するためにも前年度同様の補正予算措置をお願いします。</p> |

(四国建設業協会連合会)

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|--------------|-------|---|
| H 29. 10. 13 | 国土交通省 | <p style="text-align: center;">意見</p> <p>貴台におかれましては、四国の発展・飛躍のため、社会資本の整備推進並びに地域基幹産業である建設産業の振興育成に格別のご指導、ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。</p> <p>さて、本年7月に発生した九州北部豪雨災害を始め、全国で異常気象による記録的な豪雨災害等大規模災害が相次いで発生し、多くの尊い生命と貴重な財産が失われ、改めて災害に強いインフラ整備の重要性が認識されたところであります。</p> <p>私たち四国地方の建設関連企業は、今年度も事業量の確保に苦慮する厳しい経営環境が続いており、併せて、若年建設労働者をはじめとする人材の確保・育成、社会保険未加入対策、働き方改革への対応など数多くの課題を抱えている現状にあります。</p> <p>建設産業は、地域のインフラ整備と維持管理の担い手として、地域経済や雇用を支える重要な産業であり、さらには、防災協定等に基づき、災害発生時にはいち早く道路啓開等の作業に従事するなど、地域社会の安全・安心の確保の担い手でもあります。</p> <p>地域の守り手として役目を全うするためには、優良中小建設業者が存続することが必要であり、継続した受注量の確保はもとより、担い手3法による適正利潤確保のための施策の徹底が望まれるところであります。</p> <p>つきましては、下記の通り四国建設業協会連合会の総意として意見を申し上げますので、四国建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと四国経済の振興・地域活性化のため、格段のご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 社会資本整備に必要な補正予算の早期編成と、平成30年度公共事業予算の増額確保について</p> <p>(主旨)</p> <p>ストック効果の高い社会資本を計画的に整備するためは、安定的・持続的な公共投資が必要であります。</p> <p>四国地方は南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定されており、防災・減災対策の強化など、地震・津波対策はもとより、「命の道」となる8の字ルートの完成をはじめとするミッシングリンクの解消など、全国に比較して遅れているインフラ整備が急務であります。</p> <p>また、南海トラフ巨大地震発災時には、瀬戸内側は災害支援拠点となるため、緊急輸送路の確保等のため、四国全土にわたって主要国道や港湾施設等重要な公共施設の防災・減災対策を進め、ストック効果を高める戦略的な社会資本整備を推進する必要があります。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|---|
| | | <p>つきましては、以下の事項について、ご高配のほどよろしくお願いたします。</p> <p>(意見・要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国土強靱化を踏まえた防災・減災事業の推進を中心とする補正予算の早期編成 ② 平成30年度公共事業予算の増額確保及び四国への重点配分 ③ 公共投資の首都圏と地方や地方間の格差の是正 ④ 四国全体のインフラ整備や防災・減災対策の推進 ⑤ 第4次社会資本整備重点計画の推進 ⑥ 公共工事の平準化発注・施工の徹底 ⑦ 8の字ネットワークの早期実現 <p>2. 道路事業における補助率等の嵩上げ措置の継続について</p> <p>(主旨)</p> <p>道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な施設であることはご承知のとおりであります。</p> <p>現在、道路事業においては「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(以下「道路財特法」)の規定により、地域高規格道路や交付金事業の補助率等が嵩上げ(50%を55%等に嵩上げ)されており、この嵩上げ規定が平成29年度までの時限措置となっております。</p> <p>地方財政厳しい折に補助率等が低減することは、地域住民の安全・安心に繋がる社会資本整備の遅れをもたらすなど、地域づくりに影響を及ぼし、また、公共事業量の低下は、地域の雇用・経済を支える私ども地方中小建設業者にとっては死活問題であり、地域の活力低下を招きかねません。</p> <p>つきましては、来年度以降も迅速かつ着実な道路整備の推進により、地方創生が推進されるよう以下の事項を強く意見・要望いたします。</p> <p>(意見・要望)</p> <p>道路財特法の補助率等の嵩上げ措置については、平成30年度以降も継続すること。さらに、地方創生推進のために必要な道路整備については、補助率等を拡充することをお願いいたします。</p> <p>3. 改正品確法及び運用指針の適正な運用について</p> <p>(1) 発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)の遵守</p> <p>(主旨)</p> <p>改正品確法が成立して3年、運用指針の策定がなされ2年が過ぎましたが、地方公共団体の中には未だに主旨を理解されず、施策はまだまだ浸透されていない状況が多くみられます。</p> |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|--|
| | | <p>また、生産性の向上を進めるにあたり、発注や施工時期の平準化により、技術者や技能者が年間を通して現場で能力を発揮できることが、生産性向上に繋がる要因の1つであると考えております。</p> <p>つきましては、以下の事項について、ご高配のほどよろしくお願いいたします。</p> <p>(意見・要望)</p> <p>「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」の遵守徹底</p> <p>発注者側のコンプライアンスとして、運用指針にある主なポイント10項目（適正な予定価格の設定、適切な設計変更、発注者間の連携体制の構築、発注や施工時期の平準化等）については、必ず遵守されるよう諸施策を講じられたい。</p> <p>(2) 働き方改革への対応及び建設従事者の処遇改善に繋がる地域建設業の担い手確保・育成の推進について</p> <p>(主旨)</p> <p>働き方改革では、建設業は時間外労働の罰則付き上限規制の一般則の適用を目指すことが適当とされておりますが、毎年度安定した公共事業量の確保や平準化発注・施工、工事関係書類の簡素化等の実現無くしては到底実現できるものではありません。</p> <p>また、現在の建設従事者の処遇面においては、若者の求めているものとマッチしていないことが多く、若年者の入職が減少するとともに、建設従事者の高齢化が著しく、このままでは技能継承の断絶はもとより建設業が消滅する地域が多く生じることが懸念されております。</p> <p>つきましては、以下の事項について、ご高配のほどよろしくお願いいたします。</p> <p>(意見・要望)</p> <p>若者にとって建設業が活気に溢れ魅力のある産業となるため、地域建設業の担い手確保・育成の推進と建設従事者の処遇改善に資する以下の諸施策のさらなる推進。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 適正な工期設定や発注・施工の平準化の徹底（再掲） ② さらなる書類簡素化への取り組み ③ 週休2日制の導入に伴う設計労務単価の見直し（休日が増えても賃金が下がらない水準となる単価）及び諸経費等の見直しと、さらにはこれら施策実現に伴う公共工事予算の拡充（再掲） ④ 処遇改善に不可欠な適正な利潤確保のために低入札価格調査基準価格のさらなる引上げと、予定価格上限拘束性撤廃 ⑤ キャリアアップシステムの導入に伴うコスト増に対応した予定価格 |

| 年月日 | 要望先 | 要望事項 |
|-----|-----|---|
| | | <p>4. 生産性革命前進への対応について</p> <p>(主旨)</p> <p>国土交通省では本年を「生産性革命前進の年」と位置づけ、人口減少下の経済成長を生産性の向上で実現するとしてi-Constructionの拡大に取り組んでいます。</p> <p>もちろん、我々も生産性向上には積極的に取り組んでおりますが、性急な推進は地方の建設業界において対応困難なところもあり、以下の事項についてご配慮を願いたい。</p> <p>(意見・要望)</p> <p>地方公共団体等のi-Constructionへの理解を徹底させるとともに、その運用は時間をかけて検討し、地方の現状にあった施策としていただきたい。</p> <p>5. 地域の守り手である地元優良建設企業の受注確保について</p> <p>(主旨)</p> <p>地域建設企業は、それぞれの地域経済や雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしています。また、それぞれの地域に根差して活動し、地域を熟知し、地域の特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、災害が発生すれば「地域の守り手」としての使命を胸に、真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>さらには、四国地方整備局との間で防災協定を締結するとともに、4県協会で相互支援協定を結び、有事に備え、四国全体の安全・安心の確保に努めております。</p> <p>しかしながら、地域建設企業の多くが5年先、10年先の経営を見通すことができない厳しい経営環境下にあり、経営努力も限界に達し、存続の危機に瀕している企業も増加しているのが実情であります。建設企業や建設産業の衰退は、地域社会全体に大きな影響を与えるものであり、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、地域社会から信頼される業界として存続すべく、一層の努力を続けるとともに、地域を「つくる・まもる」という大きな使命を果たしてまいりますので、地域建設企業の持続的な経営が可能となる環境づくりにご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p>(意見・要望)</p> <p>入札参加資格における地域要件の設定や地域貢献度の評価の徹底などにより、「四国の工事は四国の企業に」「地元の工事は地元の企業に」を念頭に、地域に貢献してきた「真に技術と経営に優れた建設企業」が適正に受注でき、持続的な経営が可能となる環境づくりにご高配を賜りますようお願いいたします。</p> |